

# Strategic Business Innovator



アニュアルレポート 2007

 **SBI** Holdings

## Contents

- 1 ..... 連結業績ハイライト
- 3 ..... SBIグループ At a Glance
- 5 ..... SBIグループ関連図(主要グループ会社)
- 7 ..... 株主の皆様へ
  - 10 .... SBIグループの経営理念、ビジョン
- 11 ..... 北尾CEOインタビュー
- 25 ..... アセットマネジメント事業
- 27 ..... ブローカレッジ  
& インベストメントバンキング事業
- 29 ..... ファイナンシャル・サービス事業
- 31 ..... 住宅不動産事業
- 32 ..... 次世代の情報金融資本主義を見据えた「Finance2.0」を目指して
- 33 ..... SBIグループのCSR活動
- 35 ..... コーポレートガバナンス
- 37 ..... トピックス
- 38 ..... 財務セクション
  - 39 .... 財務報告
  - 43 .... リスク要因
  - 45 .... 連結財務諸表
  - 54 .... 連結財務諸表注記
  - 95 .... 独立監査人の報告書
- 96 ..... 沿革
- 97 ..... 役員
- 98 ..... 投資家情報(会社概要/株式情報)

### 見通しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス株式会社および連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。従って、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

## 連結決算業績

表1 ファンドを連結した場合

(単位：百万円)

	ファンド連結前		ファンド連結後	
	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期	2007年3月期 通期	前年度比 増減率(%)
売上高	81,512	137,247	144,581	+ 5.3
営業利益	24,870	49,595	23,095	▲ 53.4
経常利益 <sup>*1</sup>	27,291	51,366	90,697	+ 76.6
当期純利益 <sup>*2</sup>	25,631	45,884	46,441	+ 1.2

ファンド連結前とファンド連結後では純粋に比較することが出来ない

表2 従来方式

(単位：百万円)

	従来方式		2007年3月期 通期	前年度比 増減率(%)
	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期		
売上高	81,512	137,247	152,331	+ 11.0
営業利益	24,870	49,595	53,716	+ 8.3
経常利益 <sup>*1</sup>	27,291	51,366	52,927	+ 3.0
当期純利益 <sup>*2</sup>	25,631	45,884	42,700	▲ 6.9

みなし売却益(特別利益)

10,569

25,367

668

表3 従来方式・みなし売却益を当期純利益より控除

( )内：前年同期比増減率(%) (単位：百万円)

	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期	2007年3月期 通期
売上高	81,512	137,247 (+68.4)	152,331 (+11.0)
営業利益	24,870	49,595 (+99.4)	53,716 (+8.3)
経常利益 <sup>*1</sup>	27,366	51,366 (+88.2)	52,927 (+3.0)
当期純利益	15,062	20,517 (+36.2)	42,032 (+104.9)

<sup>\*1</sup> 日本独自の会計基準による損益計算書の段階利益で、営業損益に受取利息等の余資運用益や支払利息等の資金調達費用等を加減した損益で企業の正常な経営活動による期間損益を表すもの。

<sup>\*2</sup> 表1、表2の当期純利益にはSBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(その他の収益)が含まれております。

2007年3月期における当グループの連結業績は、インターネット関連の多くの企業が業績を悪化させる中、各事業がバランスを取って成長し、4期連続増収増益(経常利益・従来方式(表2))を達成いたしました。

#### 《運営ファンドにかかる会計処理方法の変更について》

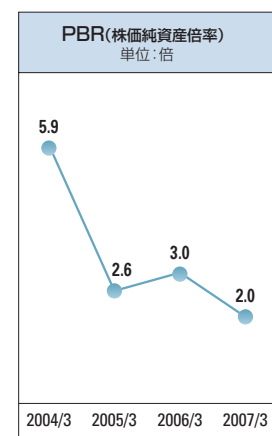
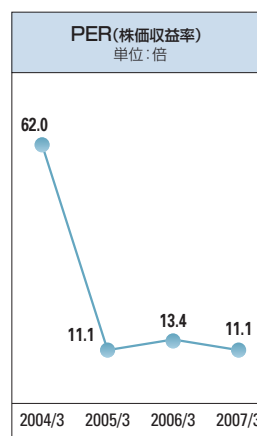
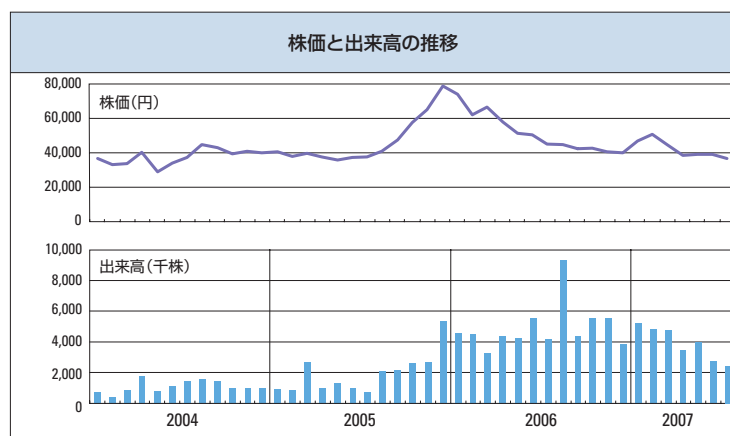
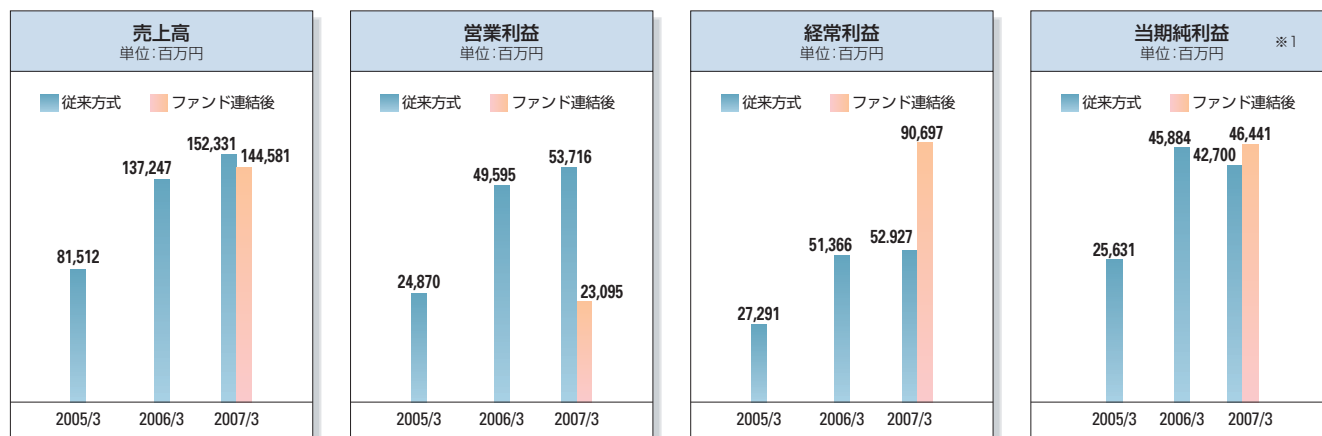
2007年3月期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 2006年9月8日)を適用し、運営ファンドの一部を連結しております。

これによりアセットマネジメント事業の本源的収益である設立・管理・成功報酬が営業・経常利益に反映されなくなります。(当期純利益は理論上、従来方式の会計基準処理の場合と同額になります。)また、総資産や売上高には外部出資者の持分が含まれることになり、自己資本比率やROA等の指標が従来と異なる前提のもとに算出されます。

これにより、ファンド連結前と比べて営業利益が53.4%の減少となっておりますが(表1)実態として減少した訳ではなく、2007年3月期の数値を従来方式に直して比較した場合、8.3%の増加となります。(表2)

また、従来方式での比較の場合、当期純利益が6.9%の減少となっておりますが、これは当期純利益に含まれるSBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(その他の収益)が、2005年3月期で10,569百万円、2006年3月期で25,367百万円と、2007年3月期の668百万円に比べて大きくなっているためです。(表2)

これらみなし売却益を当期純利益より控除したかたちで従来方式による比較を行うことによって、トレンドとしての事業実体の売上や利益がどのように変化したのかが分かるようになります。(表3)



注: 株価は当該月の平均終値、出来高は当該月の平均出来高(遡及修正後)を使用。

※1 SBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(特別利益)が含まれております。

※2 2006/3以前は新会計基準適用前の純資産であります。

PER = 各期末当社東証終値 ÷ (1株当たり当期純利益)

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (1株当たり期末純資産)  
※なお2007/3期末株価終値は44,700円

# SBIグループ At a Glance

SBIグループは2007年3月31日現在、当社及び連結子会社48社(うち12組合)、持分法適用会社13社より構成されています。  
SBIグループは、主に金融業の分野である、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業」、及び様々な革新的金融サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」の3つのコアビジネスを中

## セグメント区分

連結売上高に占める売上構成比  
(2006年3月期及び2007年3月期、%)

## セグメントにおける売上高

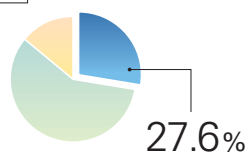
(2006年3月期及び2007年3月期)  
(単位: 億円)

## 業績

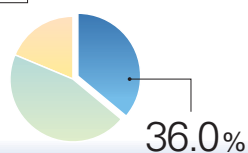
(単位: 億円)

### アセットマネジメント事業

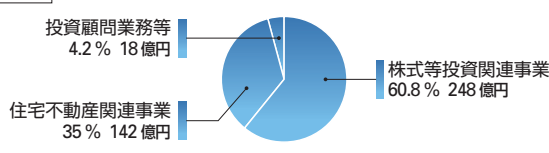
2006/3



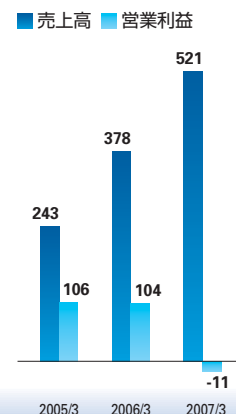
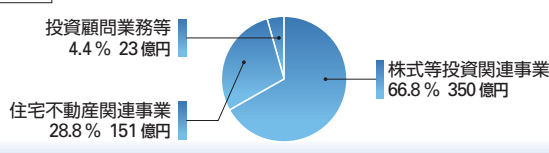
2007/3



2006/3

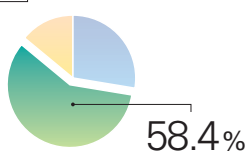


2007/3

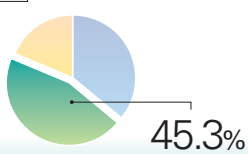


### ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業

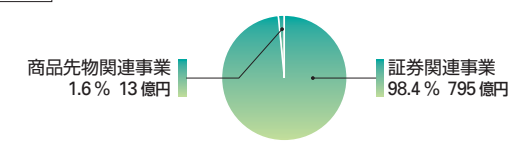
2006/3



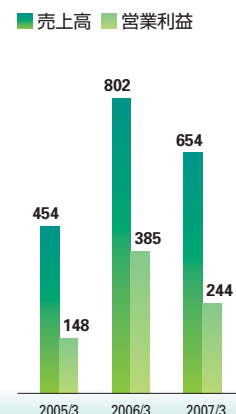
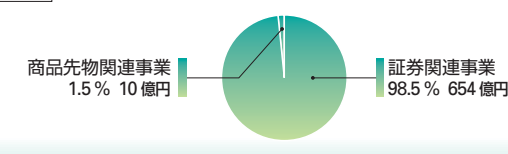
2007/3



2006/3

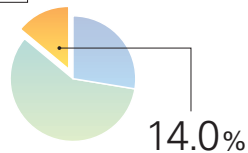


2007/3

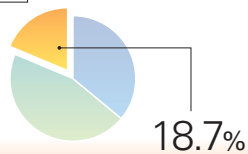


### ファイナンシャル・サービス事業

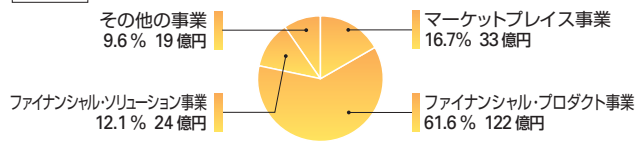
2006/3



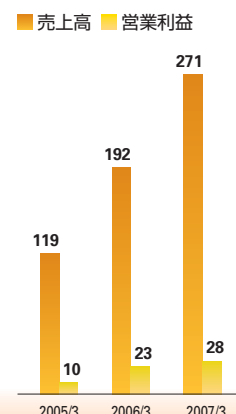
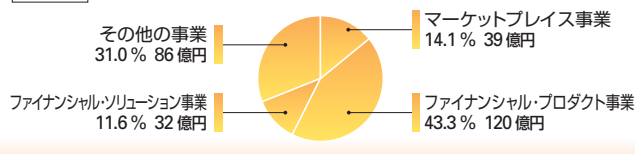
2007/3



2006/3



2007/3



核的事業として事業展開しています。2008年3月期からは、「住宅不動産関連事業」をセグメントとして分離し第4の事業分野を確立するとともに、「生活関連ネットワーク事業」を新たなコアビジネスと位置づけ、金融と非金融分野を併せ持つ5つのコアビジネス体制へ進化してまいっています。

## 2007年3月期のハイライト

### 名実ともに日本におけるベンチャーキャピタルNo.1に

- ITファンドの償還に目途をつけ、多額の成功報酬とキャピタルゲインを獲得しました。営業利益は291億円でしたが、特別利益に計上されたキャピタルゲインを合算した税引前当期純利益は667億円となりました(※従来方式、ファンド連結前の数値)。
- 同業VC大手他社との比較においても、極めて良好な業績でした。
- IPO件数は10件でしたが、うち出資比率が10%超の企業が6社と、比較の出資比率の高い投資案件が中心でありました。2008年3月期のIPOは22件の予定です。

### 投資領域と運用資産規模の拡大

- SBIキャピタルは企業再生分野の3つのファンドをネットIRR20%前後で償還。良好なトラックレコードを元に、新たに231億円のバリューアップファンドを立ち上げ、2件の投資を実行しました。
- 第4四半期より住宅不動産関連事業のセグメントへ変更となったSBIモーゲージの住宅ローン実行残高は、前期末比42%増の2,928億円となりました(2007年3月末現在)。証券化で培ったノウハウを活かして「不動産投資ローン」を新たに開発し、順調に残高を積み上げております。
- SBIグループ全体の運用資産規模は、合計で6,303億円に達しました。内訳は、IT・バイオ、パイアウト・メザニン、海外、直接投資を含めたプライベート・エクイティ分野で合計2,953億円、投資信託・投資顧問等の分野で2,877億円、不動産分野で合計473億円となりました(いずれも2007年3月末現在。一部予定を含む)。

### SBIイー・トレード証券、オンライン証券の雄から証券界の雄に向けて

- オンライン専業証券としては国内最大の口座数、株式委託売買代金、預かり資産を有するSBIイー・トレード証券は、連結営業収益574億円(前期比4.7%減)、連結経常利益245億円(前期比18.3%減)と前年同期比では減収減益となりましたが、下期においては前四半期比では増収増益となり回復基調をみせています。
- 圧倒的なブローカレッジを背景に、IPO引受では通期で121社となり、主幹事案件も同じく3件を獲得しました。
- 2007年3月末の総合口座数は1,405,897口座となり、年間では238,119口座を獲得しました。
- 金融収支は前期比43.5%増の133億円と大幅に拡大しました。また、先物オプション取引では、第4四半期に過去最高収益となる418百万円となるなど、収益源を多様化させております。
- 2007年3月期の個人株式委託売買代金シェアは、前期の23.1%から29.4%へと躍進しました。また、2007年3月の月次での同シェアは、過去最高の36.3%を記録しました。
- 子会社E\*TRADE Koreaは、2007年2月21日に韓国KOSDAQ市場へ株式上場しました。
- ネットとリアル経営資源の融合を図り、SBIイー・トレード証券とSBI証券との合併を発表いたしました。

### 時流に乗り引き続き好調に業績を拡大させた公開子会社群

- 投資信託の評価情報等を提供するモーニングスターは、資産運用ニーズの高まり等を背景に、2008年3月期第一四半期の連結売上高・営業利益はともに、前年同期比90%超の増収増益を達成しました。
- SBIペリトランスの通期決算は、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に順調に成長を続け、売上・利益の全項目において、単体で過去最高を更新しました。
- ゴメス・コンサルティングは、ウェブサイトの制作や評価業務が順調に推移し、2008年3月期第一四半期決算は、売上高・営業利益ともに前年同期比30%増の過去最高を更新しました。

### 順調に成長を続ける特色あるファイナンシャル・サービス事業群

- 「イー・ローン」「インズウェブ」を中核とする国内最大級に成長した金融系比較サイト事業では、モバイル経由での取引が好調で、取引件数は前期比30%増の80万件となり、安定的に収益を拡大させています。
- SBIテクノロジーが提供する、複数金融機関の口座を一元管理できるソフトウェア「MoneyLook」では、ユーザー数が57万人を超えました。
- 上限金利問題を好機とするSBIイー・コール・クレジットは、債権譲受などにより貸付残高及び稼動顧客数を大幅に増加させ、営業開始からわずか2年半で単年度黒字化を達成しました。
- 生活関連ネットワーク事業も順調に成長し、比較検索サイト事業と仲介マーケット事業が通期で黒字化を達成しました。
- SBIカードは業界トップクラスの高機能カードの強みを活かして発行枚数を堅調に伸ばし、発行開始後半年で9,000枚を超えました(2007年3月末現在)。

(※SBIモーゲージは、2007年3月期第4四半期より事業区分をファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業へ変更しました)

# SBIグループ関連図 (主要グループ会社)

## SBIホールディングス(株)

東証一部

### アセットマネジメント事業

ファンド事業、投資顧問等

① SBIインベストメント(株)

ベンチャーキャピタル 100.0%

① SBIキャピタル(株)

バイアウト、バリューアップ 60.0%

① SBIキャピタルソリューションズ(株)

メザニンファンド 100.0%

① SBIアセットマネジメント(株)

投資顧問・投資信託委託業 100.0%

① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)

オルタナティブ商品 組成・管理 99.0%

④ SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

海外における投資事業 (100.0%)

SBIインベストメントを中心としたIT・バイアウト・バイアウト等のファンド運用業務、SBIアセットマネジメントを中心とした投資商品の組成業務、中国やインドなど成長性の高い海外市場へ投資するベンチャーキャピタル・ファンドの設立等。

### ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業

証券、投資銀行、商品先物等

JASDAQ

① SBIイー・トレード証券(株)

オンライン総合証券 52.3%

KOSDAQ

① E\*TRADE Korea Co.,Ltd.

韓国のオンライン証券 (73.4%)

① SBIベネフィット・システムズ(株)

確定拠出年金の運営管理等 (87.0%)

① SBI証券(株)

対面型(リアル)証券業 100.0%

07年10月 SBIイー・トレード証券(株)と合併予定

大証ヘラクレス

① SBIフューチャーズ(株)

オンライン先物取引 61.2%(79.0%)

② SBIジャパンネクスト証券(株)

PTS(私設取引システム)の運営 37.5%(47.5%)

④ SBIファンドバンク(株)

投資信託関連企画サービス 100.0%

SBIイー・トレード証券とSBI証券を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務。

### ファイナンシャル・サービス事業

① ファイナンシャル・サービス事業本部(当社)

金融商品の比較・検索・見積もりサイト等の運営

大証ヘラクレス

① SBIペリトランス(株)

EC事業者向け決済サービス提供 41.6%

① SBIリース(株)

総合リース業 100.0%

① SBIイコール・クレジット(株)

個人・事業者向けローン 100.0%

① SBIカード(株)

クレジットカード関連事業 100.0%

① SBIカードプロセッシング(株)

カードプロセッシングサービス 75.0%

④ SBI債権回収サービス(株)

各種債権の管理・回収・買取等 60.0%

④ SBIアートフォリオ(株)

美術品売買 100.0%

保険・ローン比較サイトの運営、リース、個人・事業者向けローン、クレジットカードなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価など、幅広いサービスを提供する業務。

2007年9月12日現在 ※( )内の%は間接保有

① 連結子会社 ② 持分法適用非連結子会社 ③ 持分法適用関連会社 ④ 非連結子会社

## 各種金融サービス

大証ヘラクレス	
① モーニングスター(株)	
投信格付け等	49.8%

大証ヘラクレス	
① ゴメス・コンサルティング(株)	
ウェブサイトの評価等	(74.6%)

① (株) 株式新聞社	
証券関連の情報提供	(52.3%)

① SBIマーケティング(株)	
広告代理店業	(93.0%)

07年9月 エージェント・オール(株)より商号変更

① SBI損保設立準備(株)	
インターネット損保準備会社	61.6%

② SBI生保設立準備(株)	
インターネット生保準備会社	55.0%

③ 住信SBIネット銀行(株)	
インターネット銀行	50.0%

07年9月 銀行営業免許を取得

JASDAQ	
③ (株)ネクサス	
情報インフラ、法人ソリューション	23.4%

JASDAQ	
③ (株)ソルクシーズ	
ソフトウェア開発	22.0%

④ SBIポイントユニオン(株)	
グループ内外の共通ポイントの開発・管理	90.0%

④ SBI Robo(株)	
次世代金融サービスの開発	84.0%

④ SBIシステムズ(株)	
ITシステム開発	100.0%

## 住宅不動産関連事業

## 住宅ローン、不動産投資、開発等

不動産事業本部(当社)	
不動産投資・開発、不動産ファンド運用事業等	

① SBIモーゲージ(株)	
長期固定金利住宅ローン	81.8% (93.8%)

① SBIプランナーズ(株)	
建築工事・仲介	100.0%

東証マザーズ	
① (株)リビングコーポレーション	
不動産投資物件の開発・販売	54.4%

07年9月 子会社化

① (株)セムコーポレーション	
不動産担保融資	22.6% (79.7%)

東証一部	
③ (株)ゼファー	
総合不動産	21.4%

④ SBIアーキクオリティ(株)	
住宅性能評価業務等	(75.0%)

④ SBIギャランティ(株)	
賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%

住宅ローンの貸出・取次業務、不動産物件への投資や不動産開発、不動産を中心とするファンドの組成・運営、及び不動産関連ビジネスを展開するベンチャー企業への投資等。

## 生活関連ネットワーク事業

## 生活関連各種サービス

生活関連ネットワーク事業本部(当社)	
各種商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営	

① イー・ゴルフ(株)	
ゴルフ情報サイトの運営等	67.2%

① ホームスタイル(株)	
美容健康・服飾品事業	(95.8%)

③ オートバイテル・ジャパン(株)	
インターネット自動車購入支援サービス	25.0%

④ SBIウェルネスバンク(株)	
会員制健康関連サービス事業	100.0%

比較・見積もりポータルサイト「比較ALL」や地域・生活情報サイト「生活ガイド.com」、興行チケットの売買仲介サイト「チケット流通センター」を中心に、ライフイベント・ライフシーンにおけるニーズに応えるためのネットワークを構築し、顧客の購買行動を効率的にサポートする業務。

## 株主の皆様へ



北尾吉孝 

代表取締役執行役員CEO

### プロフィール

1951年：兵庫県生まれ  
 1974年：慶應義塾大学経済学部卒業後、  
 野村証券(株)に入社  
 1978年：英国ケンブリッジ大学経済学部を卒業  
 1989年：ワッサースタイン・ベレラ・インターナショナル社  
 (ロンドン) 常務取締役  
 1991年：野村企業情報(株)取締役(兼務)  
 1992年：野村証券(株)事業法人三部長  
 1995年：孫正義氏の招聘によりソフトバンク(株)入社  
 (常務取締役管理本部長)  
 2005年：SBIホールディングス(株)代表取締役CEOとして  
 現在に至る

### 主な著書

『進化し続ける経営』 (英語翻訳: John Wiley & Sons, Inc.)  
 『Eファイナンスの挑戦I』 (中国語翻訳: 商务印方館出版)  
 (韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)  
 『Eファイナンスの挑戦II』 (韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)  
 『「価値創造」の経営』 (中国語翻訳: 商务印方館出版)  
 (韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)  
 (以上、東洋経済新報社)  
 『何のために働くのか』 (致知出版社)  
 『中国古典からもらった「不思議な力」』  
 (三笠書房)(中国語翻訳: 北京大学出版社)  
 『不変の経営・成長の経営』 (韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)  
 『人物をつくる』  
 (以上、PHP研究所)



2006年度のSBIホールディングスの業績は、引き続き極めて好調でした。各事業がバランス良く成長し、連結業績は4期連続で増収増益(経常利益・従来方式)を達成することができました。ファンド連結後の新方式でも連結売上高は前年度比で5.3%増の1,446億円、経常利益では前年度比で76.6%増の907億円となり、引き続き過去最高を更新しました。2006年度においては国内におけるインターネット関連の多くの企業が業績を悪化させる中、SBIホールディングスは、コアビジネスがそれぞれ幅広く収益の柱を築き、特にベンチャーキャピタル、オンライン証券の分野では確固たるポジションを確立するとともに、ネット銀行をはじめとした新事業の準備も順調に進展いたしました。

また、好調な連結業績の推移を踏まえて、配当による株主の皆様への利益還元を図り、2006年度は初めて中間配当を実施しました。年間配当金総額は前年度比1.8倍の135億円、配当性向は連結で29.7%、年間配当は1株につき1,200円となり、前年度から倍増となる大幅な増配を実施いたしました。

尚2006年度は、中間期より会計処理方法を企業会計基準委員会実務対応報告第20号に基づいて変更し、SBIグループが運営するファンドの一部を



連結処理いたしました。これにより、アセットマネジメント事業の本源的収益として、主要な売上として従来の方式で計上していた、ファンドからの設立・管理・成功報酬等の受取額は、少数株主損益として調整され、営業・経常利益に反映されなくなります。最終の当期純利益の段階では、理論上は従来の場合と同額になるものの、総資産や売上高には外部出資者の持分が含まれることになり、自己資本比率やROA(総資産利益率)等の指標においては、従来と異なる前提のもとに算出されることとなりました。

また、財務の健全性を図る重要な指標のひとつである自己資本比率は18.1%であります。これはファンドの連結処理に加え、グループ内に証券業を有しているために、総資産そのものが証券会社特有の資産勘定により膨らんでいることによるものであります。すなわち、証券事業だけで、流動資産として預託金や信用取引資産、有価証券担保貸付金など合計で約8千億円が含まれており、対応する負債勘定とともに両建てでバランスシートを実態よりも大きく見せているのです。この証券事業の流動資産を除き、さらにファンドを連結しない(外部出資者の持分を含まない)場合で見た自己資本比率は48.6%となり、十分な財務健全性を有していると言えます。

各事業セグメントにおいては、アセットマネジメント事業ではITファンドの償還に目処をつけ、多額の成功報酬とキャピタルゲインを獲得し、前年比2.8倍の営業増益となるなど連結業績に大きく貢献するとともに、同業他社との格差を明確にしました。また、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、手数料引き下げの競争が熾烈を極めるなかで圧倒的なシェアを獲得し、トップクラスの総合証券と伍していくための経営基盤を確立しました。さらに、ファイナンシャル・サービス事業ではインターネットの更なる浸透に伴い好調に収益を拡大させると共に、今後の当事業の柱となるネット銀行・ネット損保・ネット生保へ参入するべく着々と準備を進めてまいりました。

今期(2007年度)の当社の事業展開については、「全ての事業分野でエポックメイキングとなる期」と捉えています。シンガポール拠点の設立により本格的な海外進出を開始すると同時に、海外有力パートナーとの提携を加速させていきます。同時に、PTS(私設取引システム)事業の推進と投信関連業務に注力するほか、SBIイー・トレード証券とSBI証券の合併によるネットとリアル融合や、リアル店舗の全国展開を進めるなど、顧客中心主義を貫徹

してまいります。

さらに、今期はネット銀行、ネット損保、ネット生保の開業を予定しておりますが、これにより金融生態系の完成に大きく近づくこととなります。1999年のSBIグループ設立以来、これまで金融を中心業務に据えて様々な事業子会社を設立し、グループ化を通じて金融生態系を拡大してまいりました。ゼロからスタートしたこのグループは、わずか8年で連結子会社数48社、持分法適用関連会社数13社となり、設立当初55名でスタートした従業員数は、現在では連結で1,680名を有する金融グループへと成長いたしました(2007年3月末現在)。

2005年3月にソフトバンクの連結対象から外れて事業領域の制約がなくなって以来(2006年8月にソフトバンクとの資本関係を解消)、金融事業で培ってきた経営資源やビジネスノウハウを活用することにより、金融と密接する事業領域やグループ各社と関わりの深い金融以外の事業領域など、金融生態系をより拡大・強化していくことに貢献する領域への積極的な進出を図ってまいりました。

現在では「金融を核に金融を超える」方針を掲げ、金融業以外にも「核」を持つ総合的な企業集団へと発展することを志向し、「住宅不動産生態系」「システ

ム関連生態系」を加えた3つの生態系の構築を推進しています。これら3つの生態系が相互にシナジーを働かせることにより、グループ全体を一つの大きな企業生態系に発展させていくステージに到達しています。

同時に、当社グループはネット企業としての原点に立ち返り、システム関連分野での企業生態系の形成を推進することで、次世代の情報金融資本主義を見据えた“Finance2.0”を目指します。システム関連生態系をベースに金融とネットの一体化を図り、更なる飛躍を目指そうと考えています。

SBIグループは、ネットという非常に強力な武器を手にしながら、顧客中心主義を貫き、あらゆる金融商品において顧客にとって最も良い商品を販売する「我が国最大の金融ディストリビューター」になるべく着々と構想を描き、それを実現するべく取り組みを進めています。

今後もお客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

## SBIグループの経営理念

### 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

### 金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

### 新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

### セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

### 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

## SBIグループのビジョン

(2005年7月策定)

1

顧客価値を土台として、株主価値・人材価値との相乗効果を働かせ企業価値の極大化を図る。

2

グループ内上場企業の合算時価総額を現在の約1兆円から3年後に3兆円、5年以内に5兆円とすることを目指す。

3

「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指す。

SBIグループでは、「経営理念」と「ビジョン」を明確に区別し、「経営理念」は経営トップの交代や環境変化で簡単に変更されるべきものではなく、長期的・普遍的な価値観を体現するべきものとして捉えています。

一方、「ビジョン」は望ましい組織の将来像を具体的に示すもので、現実妥当性や信頼性がなければならないものです。現在のような変化の激しい時代では、中期的なものになります。

新たな進化のプロセスへ



# Strategic Business Innovator

SBIグループは、創業の原点である「顧客中心主義の徹底」をさらに進化させ、金融を超えた総合企業グループへと飛躍していきます。

代表取締役執行役員CEO  
北尾 吉孝

Question

01

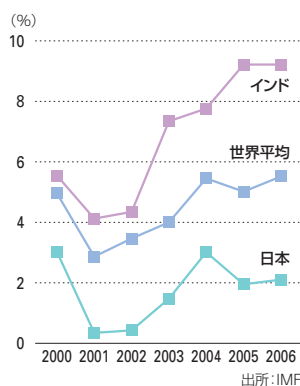
## 海外事業展開における戦略について、教えてください。

## ① シンガポール拠点の設立による本格的な海外進出開始

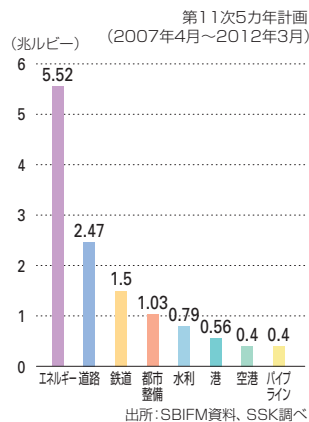
海外事業展開におけるSBIグループの目標として、「海外部門の収益を、3年後にアセットマネジメント事業全体の1/3、5年後に1/2とする」ということを掲げました。これは日本の新興市場のみに立脚しない投資効率の高い運用体制の確立を目指す、という面もあります。

私どもは、2007年5月にシンガポールに投資拠点「SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.」を開業いたしました。海外企業が日本のVCへ投資を行うと、源泉税として20%が徴収され

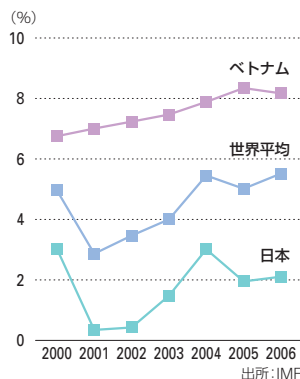
実質GDP成長率



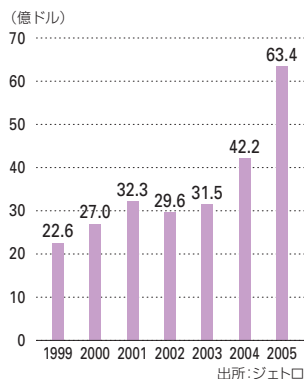
インドのインフラ投資予定金額



実質GDP成長率



ベトナムの海外直接投資受入額



ます。これでは外国人投資家は日本に投資しづらく、このような日本の税制では、金融立国の実現は難しいでしょう。シンガポールにおいては、300～500億円規模の新規ファンド設立を目指し、これを拠点に中国やインド、タイ、ベトナムなど、高成長を期待できるアジアを中心とした地域に投資事業を展開していこうと考えています。国内では、インターネットとバイオ分野への投資を集中させていますが、海外に関してはIT分野にこだわらず、様々な産業へ投資していく方針です。

特に、インドとベトナムに注目しています。なぜなら、インドは中産階級が増加している上に、旧英国植民地であったため知識階級は英語を話すことが出来、また法体系がしっかりと整備されていて、海外企業にとってビジネスを展開しやすい土壌が醸成されています。ベトナムは、勤勉といわれる日本人と良く似たベトナム人の気質と、戦争が原因で国民の平均年齢が若いことが特徴です。30歳未満が全人口の60%強を占めると言われていますが、かつて日本もそうであったように、ITは若者から普及が始まる傾向が強くなり、ベトナムにおいてもインターネットの普及が非常に早いだろうと推測され、そこに大いに関心を抱いています。

## ② 海外の有カパートナーとの提携加速

海外の有カパートナーとの提携については、VC事業における提携、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)による提携、各国における高度な金融生態系の構築を目指した提携など、様々な方法でアライアンスを組んでいます。

## (1) ベンチャーキャピタル事業における金融機関・大学・事業会社との提携

海外での投資活動においては、現地の企業とのアライアンスや現地での人脈が極めて重要です。

インドでは、インド最大の商業銀行State Bank of India (インドステイト銀行) グループと提携し、インドの有望な

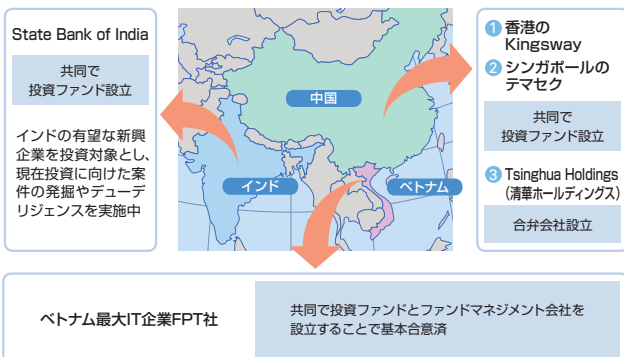
新興企業を投資対象とする共同での投資ファンドの設立について基本合意し、現在投資に向けた案件の発掘やデューデリジェンスを実施しています。人脈を通じた情報も非常に沢山入ってきます。

中国においては、香港のKingswayグループやシンガポールの政府系投資会社TEMASEK（テマセク）グループと共同で、中国の有望企業を対象とした投資ファンドを設立し、いずれも高パフォーマンスを期待できる状況です。また、中国最高学府の1つである清華大学グループの清華ホールディングスとも提携し、人民元建て投資ファンドの共同設立に合意し、運用JV会社も設立しました。中国では大学発の有望ベンチャー企業が多く存在しております。また、清華大学出身者は各方面で活躍しています。大学との連携が人脈の糧となってくるのです。

ベトナムにおいては、ベトナム最大のハイテク企業FPT社（The Corporation for Financing and Promoting Technology）と提携してベトナム通貨（VND）建て投資ファンドの共同設立と運用JV会社設立に基本合意しました。これにより、今後高い発展が見込まれるベトナムの経済成長を最大限享受すると共に、ベトナムでのIT産業を育てていこうと考えています。

この様に現地の金融機関や大学、事業会社と共に、ベンチャーキャピタルを中心とした海外展開を加速しています。

**現地の金融機関・大学・事業会社と共に  
ベンチャーキャピタルを中心とした海外展開を加速**



**(2) ASP(Application Service Provider)による「金融生態系」のアジア各国への移植**

私どもは、これまで「金融生態系」を日本で構築してきま

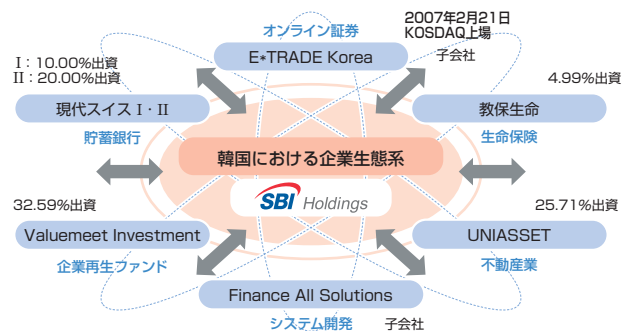
した。それらのノウハウやビジネスモデルを全て提供することで、ASPの仕組みを使い「金融生態系」そのものをASPフィーモデルで海外に移植させていきたいと考えています。例えば、その第1弾として、タイへの進出を現地有力銀行と交渉中ではありますが、各国において、高度な金融生態系の構築を目指しています。

**第1弾としてタイへの進出を現地有力銀行と交渉中**



SBIグループは、構成企業同士が連携してネットワークを形成し、互いにシナジー効果を生み出していく「企業生態系」をつくりあげてきました。これにより、事業単体ではなし得ない成長性を維持していくことができているのです。こうした生態系を移出したいのです。

**韓国において既に投資してきた企業部内でのシナジー具現化を目指す**



韓国では、単に金融関連の会社幾つかに投資したり、自ら創設したりしてきました。結果として現在は貯蓄銀行、保険、インターネット証券、不動産、システム開発事業に広がっております。2007年2月には、子会社のE\*TRADE KoreaがKOSDAQ市場に上場しました。また、韓国三大生保の一角である教保生命の株式を4.99%取得したほか、特

に運用についてアドバイスをしたいと頼まれ、6月には私が同社の役員に就任しました。このように、様々な金融分野の企業に投資を行ったり、設立したりしてきましたが、日本で構築してきた企業生態系と異なりそれぞれの企業でのシナジーは現在のところありません。今後の課題はこれらの企業間にどうシナジーを働かせるかということです。

### ③ 既に含み益が元本を上回った「New Horizon Fund」

2005年5月にシンガポールの政府系投資会社TEMASEK（テマセク）グループと共同で設立した、中国の有望企業を対象とする当初出資額1億米ドルの投資ファンド「New Horizon Fund」は、10社の中国企業に投資を実行しており、そのうち4社は含み益を有する公開株式で、その含み益は既

に1億5千3百万米ドルと投資元本の総額を上回っています（2007年6月現在）。

新興国投資はリスクがあると言われていますが、投資しないリスクもまた大きいのです。押さえるべきところを押さえれば、必ず上手くいくはずです。特にアジア諸国は日本よりも経済成長力が高く、今後通貨も強くなっていくことが予想されるため、投資効率で考えると海外投資は様々な面でメリットが大きいと言えるでしょう。私どもは様々な方法で、それぞれに最も適したパートナーと海外への事業展開を推進してまいり所存であります。

#### 既に含み益が元本を上回ったNew Horizon Fund (2005年5月スタート)

New Horizon Fund(NHF)は当四半期に1社IPOを加え、10社中公開先は4社となった。公開先の含み益だけで既に当初ファンド総額の1.5倍以上となり、当期は当社持分(当初50百万USドル出資)に対して36.6百万USドルの分配を予定。当社収益への取り込みはNHFが12月決算のため、第4四半期を予定。

合計152.9百万USドル

(単位：百万USドル)

投資先名	投資残高	種類	IPO予定	予想収益	
				2007年3月末 含み益	2007年6月末 含み益
Sinchuan MeiFeng Chemical Industry	14.8	A株		30.5	42.0
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	13.3	A株		35.6	110.7
China Printing & Dyeing Pet (Jiang Long)	3.5	IPO		1.0	2.2
Yingli Green Energy Holding	2.5	IPO			3.5
Kingsoft	7.2	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 72%
Cathy Industrial Biotech	12.2	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 148%
China Stem Cells Holdings	4.1	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 57%
Goldwind Science and Technology Co., Ltd	4.1	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 77%
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 84%
Shineway Group	20.0	Pre-IPO	2009年		予想 IRR 34%
合計	84.3				

新規に500百万USドルで設定された2号ファンドにも50百万USドルの出資を決定。

Question

Q2

### SBI証券と合併することになったSBIイー・トレード証券の現状と

今後の成長戦略をお聞かせください。

また、このたび設立したSBIファンドバンクの戦略についてもお聞かせください。

#### ① SBIイー・トレード証券とSBI証券の統合

SBIグループ企業では、「顧客中心主義」を貫くというのが私の徹底した考え方です。このたびの合併は、顧客中心主義に徹するべく「完全なるネットとリアル融合」を図るものであり、この統合を通じて日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という形で、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリューム

などの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービス提供が可能となります。

これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大し、証券業界においてさらなる主導権を担ってまいります。統合の結果、SBIホールディングスの

SBIイー・トレード証券株式持株比率は、合併前の52.4%から合併後には56.0%へ上昇する見込みです。

SBIイー・トレード証券は、オンライン証券として最大の顧客基盤を有し、2007年6月末現在で145万口座超の顧客口座数と個人委託売買代金におけるシェア29.4%（2007年3月期、現物）を誇り、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。一方で、対面販売によりサービスを提供するSBI証券は、50歳以上の富裕層を中心顧客に有しており、その強い販売力を強みに、全国27店舗の拠点と約250名の営業員で展開しています。

それでは、統合の5つの大きな目的について具体的に述べてまいりましょう。

### SBIイー・トレード証券およびSBI証券の概要

日本国内で初めてのネット証券をベースにした  
新たなビジネス展開で事業拡大を目指す

	SBIイー・トレード証券	SBI証券
顧客	30代、40代の会社員を中心とした資産形成層から富裕層まで幅広い顧客層	全国の富裕層および法人顧客が中心
営業方法	インターネット、コールセンターによる営業展開	全国27ヶ所、約250名の営業職員による対面での提案営業
資本金の額 (2007年3月末)	47,864百万円	12,118百万円
発行済株式総数	3,188,493株	1,018,563.87株
従業員数 (2007年3月末)	140名	370名
富裕層顧客数 (預り残高5,000万円以上、2007年3月末)	6,448口座	1,219口座

#### ● 統合の目的

1. ネットとリアルの経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する
2. ネット証券の雄にとどまらず、証券全体におけるポジションのアップを目指す
3. システムコスト・バックオフィスコストを中心としたコストの低減と経営効率化を図る
4. プライベートバンキング業務への本格的参入
5. 引受業務の強化によるPO（Public Offering・公募）マーケットでのプレゼンス向上

#### 目的1：ネットとリアルの経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する

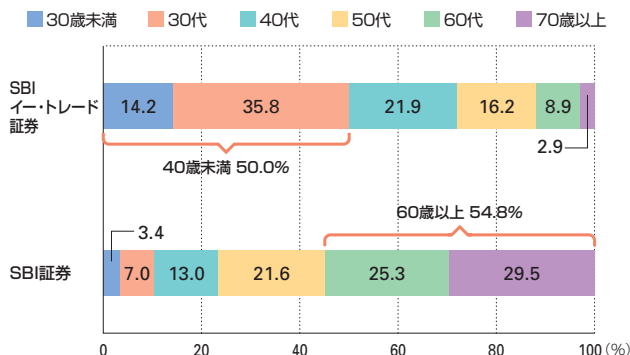
ネット証券であるSBIイー・トレード証券の顧客は、40歳未満が50%を占める一方で、リアル（対面型）証券であるSBI証券では、60歳以上が54.8%も占めています。

SBIグループが目指す「顧客中心主義」を徹底するためには、インターネットを利用する・しないに関わらず、全ての世代のお客様に対してあらゆる商品・サービスを提供していくことであり、そのためにはインターネットを使わない世代に対しても、十分なサービスを提供していくことが必要だと考えています。また、詳しい説明が必要とされる商品及び高リスクの商品は、営業担当があらゆる質問に答え、納得して買っていただく必要があるため、インターネットよりもリアル（対面）での販売が適しています。そのような面からも、ネットとリアル双方のチャンネルが必要であり、また、ネット

とリアルを融合させることでしか、「顧客中心主義」というものは買けないと私は思っています。

#### ネットとリアルの経営資源の融合

年代別顧客の相互補完（2007年3月末）





## 目的2：ネット証券の雄にとどまらず、証券全体における ポジショニングのアップを目指す

SBIイー・トレード証券とSBI証券を足した証券業界におけるポジショニングについて、2007年3月期決算の上場証券並びに主な非上場証券のデータを用いて顧客基盤と業績の面からランキングをみると、口座数は約147万口座となり第4位に、預り資産残高では4兆5,732億円で第10位、営業収益では654億円で第9位、経常利益では258億円で第7位にそれぞれ位置しています。

### 証券業界におけるポジショニング(顧客基盤・2007年3月期)

#### 口座数ランキング(単位:口座)

1	野村※1	3,953,000
2	大和Gr.	2,819,000
3	日興Gr.	2,239,000
4	SBIイー・トレード+SBI	1,468,155
5	三菱UFJ※1	1,186,000
6	新光	1,036,000
7	マネックス	750,364
8	楽天	675,548
9	松井	668,073
10	カブドットコム	562,606

(出所:各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に集計)

※1 残有口座数

#### 預り資産残高ランキング(単位:億円)

1	野村	851,875
2	大和Gr.	592,335
3	日興Gr.	406,351
4	三菱UFJ	277,507
5	みずほ	188,203
6	新光	147,811
7	みずほインベ	75,979
8	SMBCフレンド	48,074
9	東海東京	47,844
10	SBIイー・トレード+SBI	45,732
11	岡三	43,025
12	マネックス	21,276
13	丸三	21,154
14	コスモ	20,680
15	いちよし	19,665
16	松井	17,384
17	東洋	14,842
18	楽天	13,494
19	カブドットコム	12,451
20	水戸	11,735

(出所:2007年5月1日 日経金融新聞より当社にて集計)

### 証券業界におけるポジショニング(業績・2007年3月期)

#### 営業収益ランキング(単位:百万円)

1	野村	2,049,101
2	大和Gr.	917,307
3	みずほ	647,292
4	日興Gr.	516,642
5	三菱UFJ	435,508
6	新光	146,794
7	みずほインベ	73,866
8	岡三	70,050
9	SBIイー・トレード+SBI	65,425
10	東海東京	63,765
11	SMBCフレンド	58,747
12	松井	43,691
13	楽天	33,994
14	マネックス	33,244
15	いちよし	25,482
16	コスモ	24,705
17	丸三	22,208
18	カブドットコム	20,946

※ カブドットコムは単独ベース  
野村は営業収益は収益合計、経常利益は税前利益

#### 経常利益ランキング(単位:百万円)

1	野村	321,758
2	大和Gr.	195,415
3	日興Gr.	100,443
4	三菱UFJ	73,671
5	みずほ	46,315
6	新光	29,056
7	SBIイー・トレード+SBI	25,808
8	松井	22,720
9	SMBCフレンド	21,835
10	東海東京	18,723
11	みずほインベ	18,529
12	マネックス	16,688
13	楽天	14,446
14	岡三	14,234
15	カブドットコム	11,017
16	いちよし	6,498
17	丸三	5,748

(出所:2007年5月1日 日経金融新聞より当社にて集計)

また、IPO引受社数ランキングにおいては、2007年3月期のSBIイー・トレード証券の新規株式公開の取り扱い実績

は121件、新規上場企業187社に対する関与率は64.7%であり、全証券会社中で三菱UFJ証券に次ぐ第2位に位置しており、今後は主幹事業の推進を含めたさらなるポジショニングアップを目指します。

## 目的3：システムコスト・バックオフィスコストを中心 としたコストの低減と経営効率化

これまでSBIイー・トレード証券とSBI証券の各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することにより、大幅なコスト削減を目指してまいります。

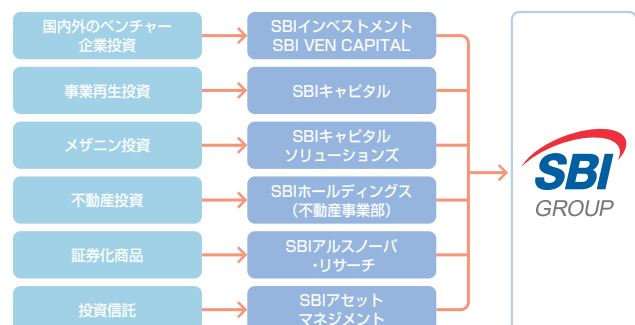
## 目的4：プライベートバンキング業務への本格的参入

預り残高5,000万円以上の富裕層顧客数は、SBIイー・トレード証券とSBI証券の2社合計で7,667口座(\*)となり、ネット証券の圧倒的な集客力によって獲得した富裕層の顧客基盤を有しています。他方、ベンチャーキャピタル事業においては、運営ファンドの投資社数258社のうちExit社数が累計で99社(\*)にのぼるなど、新興富裕層との強力なリレーションシップを有しております。これらSBIグループの富裕層顧客が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿った投資プラン及び金融商品の提供など、より高度で様々なサービスを提供してまいります。さらに、SBIイー・トレード証券の引受先実績は451社(\*)ありますが、これら企業のオーナーなどに対しても資産形成を支援する商品開発・提供を検討しているなど、プライベートバンキング業務への取組みを本格化させることで、将来の大きな果実が期待できます。

(\*) 2007年3月末現在

### プライベートバンキング業務強化のため グループの総力をあげて富裕層向けの新商品開発を目指す

#### SBIグループ・アセットマネジメント事業の総力を結集する



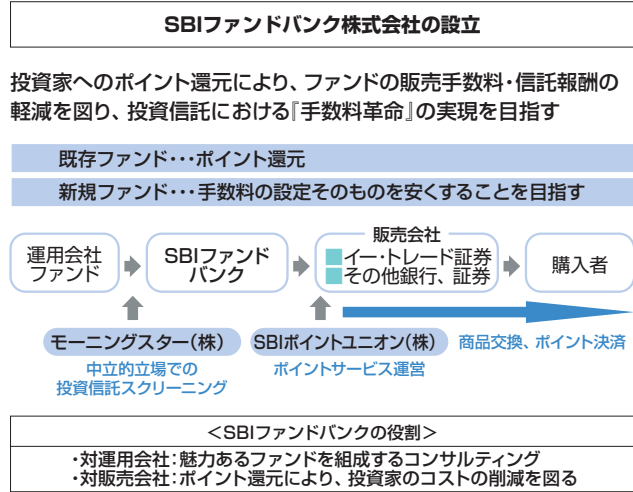
**目的5：引受業務の強化によるPO（Public Offering・公募）マーケットでのプレゼンス向上**

SBI証券の持つリアルチャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により、限界のあった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能となり、コーポレートビジネスの拡大にも、大きな貢献が期待できます。

**② SBIファンドバンクの設立により投資信託における「手数料革命」を具現化する**

私どもは、SBIイー・トレード証券を通じて、株式取扱手数料を大幅に下げたまいりました。その結果、同じ銘柄、同じ株数を買うのに、リアル証券会社では10倍以上もの手数料を払うという状況になっています。SBIイー・トレード証券の手数料を安くしているということは、それまで証券会社が受取っていたお金を、投資家が受取る様にしたということです。まさに、顧客中心主義を貫いた結果です。そしてこのたび、SBIファンドバンクを設立することによって、「投資信託の手数料革命」を起こそうと考えているのです。

日本においては、貯蓄から投資への流れの中、個人マネーの流入により、投信運用資金のうちの株式運用額が急増しているなど、株式市場投信の「買い手」として個人の存在感が高まりつつあります。例えば、ドイツでは1990年代に貯蓄から投資への流れが起こり、家計資産に占める投資信託の割



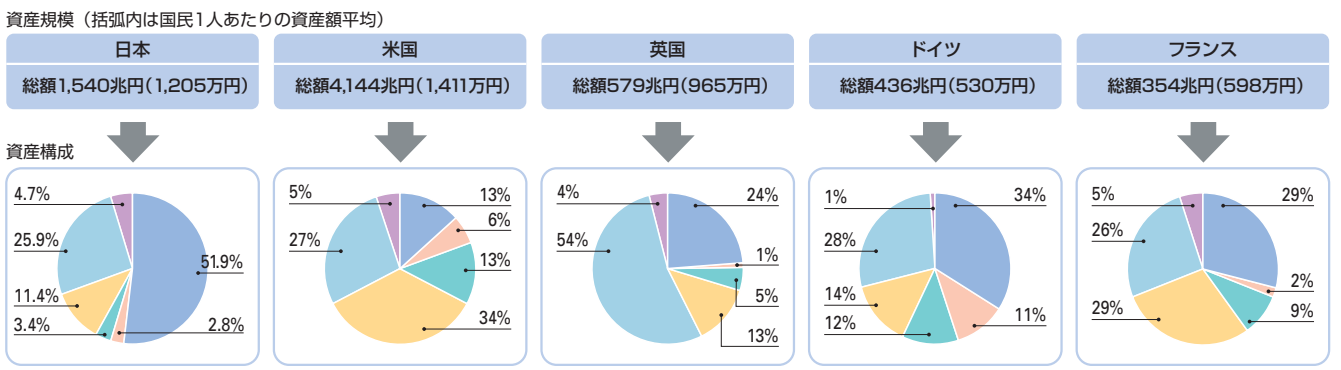
合は、1991年の4.1%から、2005年12月末には12.1%まで増加するなど、投資信託の比率が大幅に増加し、同期間における現預金は11.6%も減少しています。一方で、日本の家計資産に占める投資信託の割合は、2006年12月末時点で4.3%であるのに対して、資産の半分以上を現預金占めているのです。これを、ドイツの90年代の様にするには、投資信託の手数料を下げる必要があると私は考えております。そこで、私どもはこのたびSBIファンドバンクを設立し、投資家が支払う必要のあるファンドの販売手数料と信託報酬の軽減を図り、投資信託における「手数料革命」の実現を目指そうと考えています。

**日本は今、欧米諸国並みの個人金融資産ポートフォリオへの移行期へ**

・日本の個人金融資産の総額は1,540兆円で英独仏3カ国合計(1,369兆円)を上回る規模  
 ・日本国民一人あたりの金融資産は1,205万円

資産構成

- 現金・預金 (Blue)
- 債券 (Orange)
- 投資信託 (Green)
- 株式・出資金 (Yellow)
- 保険・年金準備金 (Light Blue)
- その他 (Purple)



日本銀行調べ。日本2006年12月末時点、米国2005年6月末時点、他は2001年12月末時点。

Question  
3

**ネット銀行、ネット損保、ネット生保等の新事業の開始が近づいていますが、その収益化に向けた戦略について教えてください。**

有力な事業パートナーを得て、今期（2007年度）はネット銀行、ネット損保、およびネット生保の開業を目指していますが、これにより金融生態系がいよいよ完成していきます。さらに、我々はネット企業である原点に立ち返り、ブログやSNSなどのWeb2.0ツールを徹底的に利用したマーケティングを行うと同時に、三大新事業を如何に早く収益化するかを考えて、各事業をサポートするための仕組みを構築していきます。

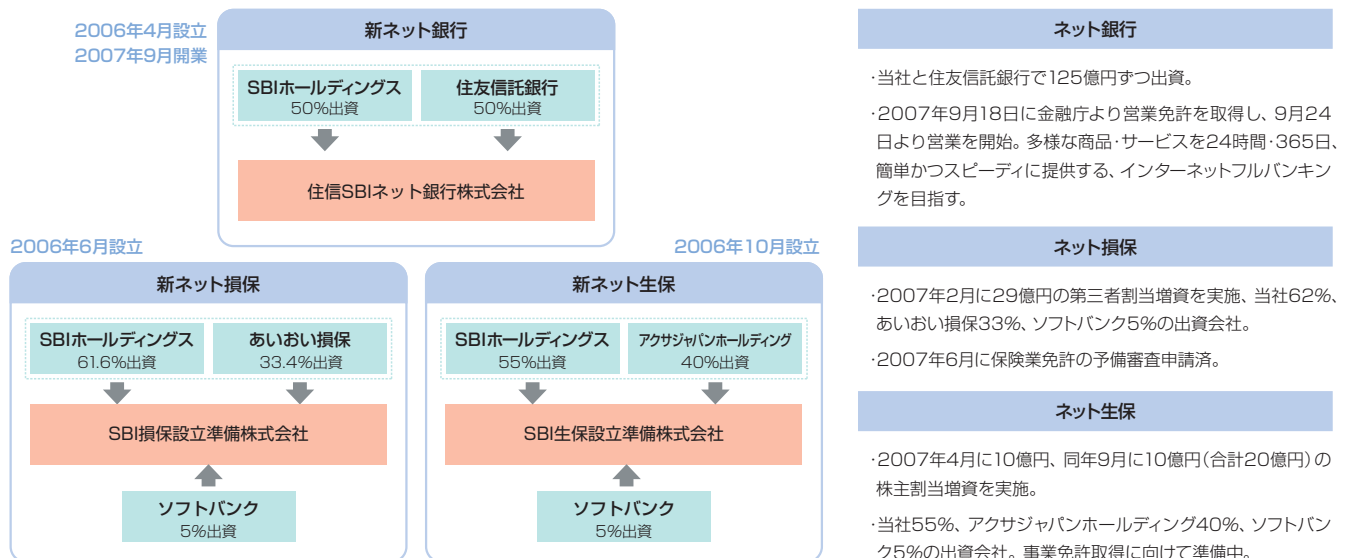
さらに、三大新事業進出のためには金融コングロマリットに対応したコンプライアンス体制の強化が必要であり、2007年6月に創設した「金融コングロマリット経営管理室」を通して、財務の健全性や業務の適切性の確保を含めたグループ経営管理体制を一層強化してまいります。

銀行業は、1999年のSBIグループ設立当初から総合金融事業グループを形成する上で、中核的事業として必要不可欠な業務であると考えていました。同時に80年代の米国や90

年代の日本における銀行の状況を鑑みて、そう簡単な事業ではないという認識も持っており、どの時点で進出に踏み切ることが大きな課題になっていました。このタイミングで設立に踏み切った理由としては、SBIグループとしての企業生態系がある程度確立でき、新事業とのシナジーを様々に追求できると判断したことや、金融審議会での銀行と証券の垣根の見直し議論されるなどの銀行と証券の垣根がなくなる「ユニバーサルバンキング」への移行をにらみ、ネット銀行を立ち上げる必要があると判断したのです。なぜなら、その垣根がなくなれば、ネット銀行とネット証券のシナジーが十分に発揮できると考えるからであり、またそれに出遅れるわけにはいかないのです。

これら新ネット金融各社の事業を成功させるためには、色々な仕組みを裏でつくっておく必要があり、それぞれの事業をサポートする仕組みの構築について、その一部を次に述べてまいりましょう。

**各分野での有力企業とのJVによる設立**



## (1) 既存事業によるサポート

既に私どもは、わが国のネットバンキングの草分け的な存在といえるスルガ銀行ソフトバンク支店を2000年4月に開店しています。そして、2001年8月にわずか1年4ヶ月という短期での単月黒字化を達成しました。2002年3月期には通期で黒字化を達成し、その後は黒字基調を維持しています。2007年3月末現在、スルガ銀行ソフトバンク支店の総預金残高は186億円、総口座数は21万7,200口座に達しており、その顧客に対して私共の新ネット銀行をご案内することについて、スルガ銀行との間で合意がなされており、その意味で新ネット銀行はゼロからのスタートではないのです。

また、新ネット銀行は、SBIイー・トレード証券との完全連携に向けてシステム面を整備中であり、例えば現在スルガ銀行ソフトバンク支店と即時入出金サービスを行っており、既にシナジーが発揮できていますが、新ネット銀行においてもこのサービスを提供できるように、先行する既存の他のネット銀行と差別化するべく仕組みを構築していく方針です。

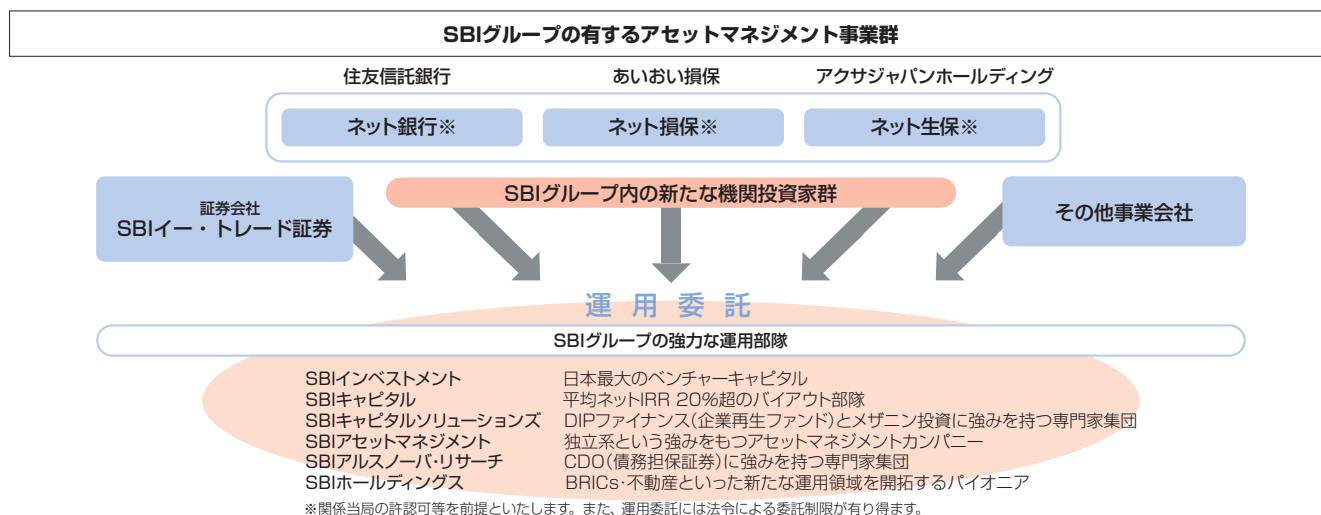
既存のネット銀行の業績が不安定な原因としては、運用する仕組みが確立されておらず、資金運用収益が悪化したことが主因としてあげられます。つまり、ネット銀行を成功させるためには、運用が鍵をにぎると言えるでしょう。ネット銀行、ネット損保、ネット生保はSBIグループ内の新たな三大機関投資家群であり、それら新たな機関投資家群の運用の一部に応える強力な運用部隊をグループ内にこれまで育ててきました。当社グループの運用ノウハウを活かして、継続的に良いパフォーマンスを生み出す運用体制を築き上げていきたいと考えております。

## (2) 顧客中心主義に基づくネットとリアルとの融合

ネットとリアルにまたがる金融商品の総合ディストリビューターの実現を目指して、2007年5月に「SBIマネープラザ」第一号店を東京青山に開業しました。今後は各種法令等に従い、新ネット銀行、新ネット生・損保会社の商品もラインアップとして取り扱う予定であり、これまでインターネットでの取引が普及していなかった層や資産運用を検討している団塊世代、富裕層等へのニーズに応えられるサービスの提供を図ってまいります。

また、SBIモーゲージでは、住宅ローン代理店制度による「SBI住宅ローン」ショッップの全国展開を図り、2007年2月に名古屋での店舗開設を皮切りに、福岡、浜松、鹿児島、札幌の5店舗をフランチャイジング方式で既にオープンしました（2007年7月末現在）。SBIモーゲージは、2001年に日本初のモーゲージバンクとして誕生して以来、インターネットによるダイレクト販売を中心に営業を展開してまいりましたが、今後は、住宅ローンショッップ展開を中心としたリアルチャネルの拡充にも注力し、将来的には住宅ローンだけでなく、あらゆる金融商品の提供を目指しています。

以上述べたように、三大新事業は、広範囲にわたり様々な顧客基盤・営業基盤を持つSBIグループ各社と連携することにより大きなシナジーが期待できるのであり、また、シナジーを追求して初めて、三大新事業各社の早期黒字化と、逆に新三社からのグループ全体へのポジティブな貢献が可能になると考えています。



「SBIマネープラザ」第一号店が2007年5月25日開業

ネットとリアルにまたがる金融商品の  
総合ディストリビューター実現へ

<取り扱いサービス>

- ◆ 各種生命保険・損害保険商品
- ◆ 住宅ローン商品
- ◆ SBIカードの紹介
- ◆ SBIイー・トレード証券の  
口座開設・サービスの紹介
- ◆ 絵画購入の取次ぎ
- ◆ 海外留学・移住永住コンサル
- ◆ 各種資格講座のネット放送
- ◆ Yahoo!BB
- ◆ ソフトバンクモバイル等



第一号店(東京 青山)

今後のサービス予定

各種法令等に従い、銀行、証券、  
その他各種金融商品等のご案内・  
取次ぎ・販売を予定

※関係当局の許認可等を前提といたします。

SBIモーゲージの住宅ローン代理店制度によるショップ展開

お客様に適した住宅ローンを選べる環境の提供

2007年5月10日  
～九州地区第1号店～  
SBI住宅ローン福岡



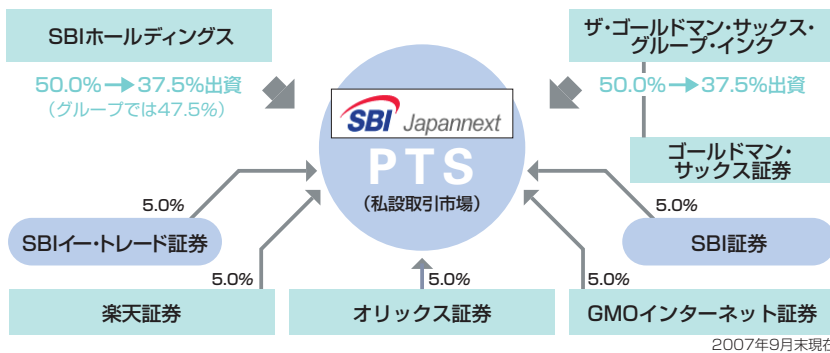
モーゲージバンクのパイオニアとして、  
年度内には全国の主要都市にSBI住宅ローンショップの開設を計画

ジャパンネクスト証券によるPTS（私設取引システム）事業の開始について

その他に、今期において認可取得が必要な新事業としては、当社と米ゴールドマン・サックスが折半出資により運営するPTS（私設取引システム）の開始があげられます。

2007年8月27日、SBIジャパンネクスト証券株式会社によるPTS運営業務を開始  
～2007年6月27日 金融庁の認可を取得～

SBIジャパンネクスト証券への証券各社の資本参加  
SBIホールディングス及び米国ゴールドマン・サックスから  
証券各社へ2.5%ずつ計5.0%を株式譲渡



2007年9月末現在

「ジャパンネクストPTS」の概要

- 取扱銘柄: 約4,000銘柄  
(国内証券取引所に上場する銘柄のうち当社が指定。)
- 取引時間: 19:00～23:50
- 売買価格決定方式:  
顧客注文対当方式(指値注文のみ)

<2007年9月末現在の参加証券会社>

- 8月27日 ゴールドマン・サックス証券と  
SBIイー・トレード証券が取引開始
- 9月7日 GMOインターネット証券が  
取引開始
- ※その他複数社とシステム接続準備進行中

2007年6月に金融庁の認可を取得した「ジャパンネクストPTS」では、我々だけで市場をつくるのではなく、複数の証券会社が参加し皆でつくる市場を目指しています。そうすることで、顧客の利便性向上を図り、公共性と流動性の高い市場を目指して、今後も広く証券会社取引参加を呼びかけてまいります。

Question

Q4

SBIグループのビジネスモデルの特色として、「企業生態系」という概念が挙げられます。この概念と方向性について教えてください。

「企業生態系」という考え方は「複雑系の科学」という学問で議論されだしたコンセプトであり、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体ということです。「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」の一部として、相乗効果と相互成長を実現するのです。

「複雑系」の知 (Complexity Knowing) による組織観

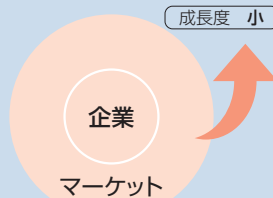
「複雑系」の二大命題

- ・「全体は部分の総和以上である」
- ・「全体には部分に見られない新しい性質がある」

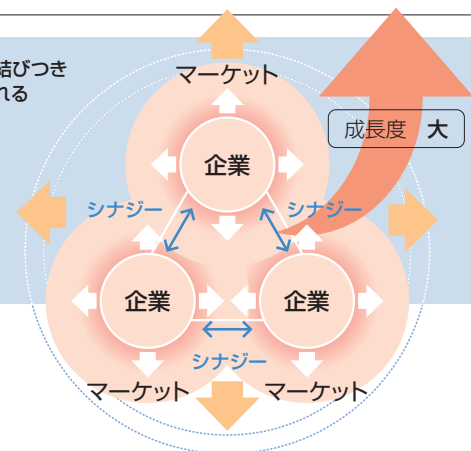
単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである

企業生態系の形成・発展が構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させる

単一の経済主体として捉えた企業



多彩な構成員と結びつき相互進化がなされる「企業生態系」



インターネット時代において企業生態系の構築は圧倒的な競争優位性を実現するための基本条件



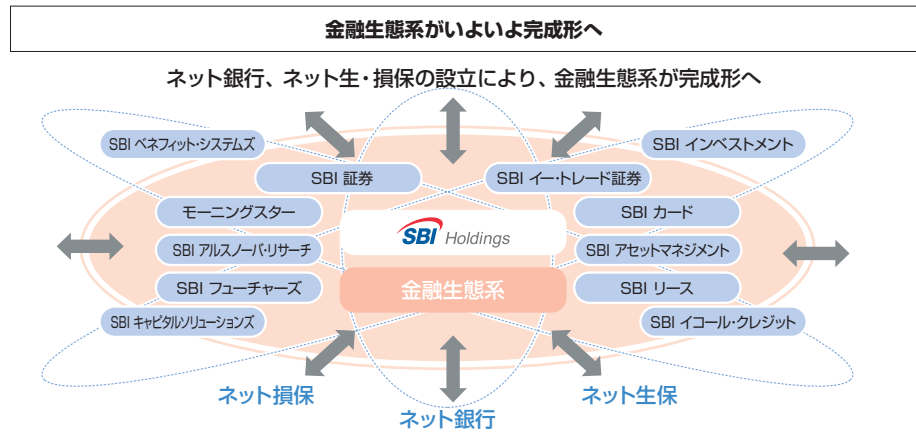
一企業だけでは勝つことはできない!!

このインターネットの時代において、企業生態系の構築は圧倒的な競争優位性を実現するための基本条件であり、もはや一企業だけで勝つことは出来ないと考えています。

1999年のSBIグループ設立以降、これまで金融を中心業務に据えて様々な事業子会社を設立し、グループ化により「金融生態系」を拡大してまいりました。現在では「金融を核に金融を超える」を標榜し、金融の枠にとどまらず、金融系と親和性の高い「住宅不動産分野」「システム関連分野」においても企業生態系の構築を推進しています。これら3つの生態系が相互にシナジーを働かせることにより、グループ全体を一つの大きな企業生態系に発展させていきます。

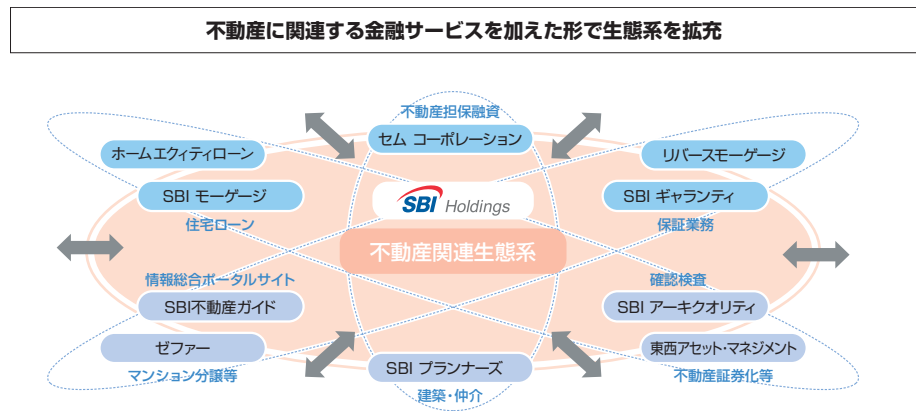
① ネット銀行・ネット生・損保の  
開業による金融生態系の完成

今期（2007年度）にネット銀行、ネット生・損保の開業を目指しています。これらをそれぞれSBIイー・トレード証券並みに育てていくことに全力投球していきますが、そうなれば、巨大な金融グループの完成といえます。



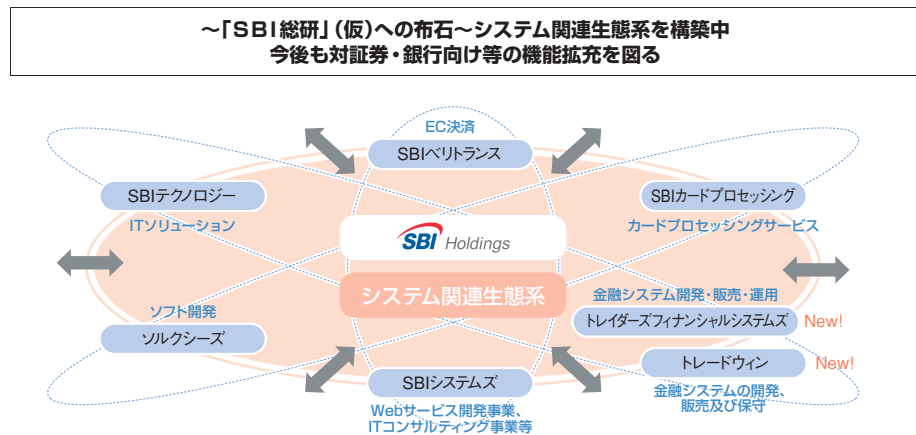
② 不動産関連生態系

住宅不動産分野では不動産の証券化など金融と関連性を有する事業が多く、金融系企業との営業基盤の共有化が可能であります。既存生態系との多大なシナジーが見込める住宅不動産分野においても、強力な企業生態系の構築を目指してまいります。



③ システム関連生態系

当社グループはネット企業として、システム・ソフトウェア関連の重要性が非常に高く、グループ内企業のシステム構築・維持管理に大きく貢献するこの分野での企業生態系の形成を目指します。また、次世代の情報金融資本主義を見据えた「Finance2.0」を目指し、システム関連生態系をベースに金融とネットの一体化を図り、SBIグループは更なる飛躍を目指そうと考えています。



Question 5

最後に補足として、SBIグループの運営するファンドについて、会計方針の変更によりファンドを連結処理することになったのですが、変更前と変更後の処理方法の違いについて、分かり易く教えてください。

当社監査法人（トーマツ）との重要性判断の協議に基づき、2007年3月期中間期よりSBIグループが運営するファンド等への出資に係る会計処理を変更し、運営ファンドの一部を連結いたしました。監査法人との重要性判断の協議に基づき、2007年3月末には不動産投資の4ファンドを含め、合計12ファンドの連結処理を行いました。

これにより、アセットマネジメント事業の本源的収益として、主要な売上として従来方式で計上していた、ファンドからの設立・管理・成功報酬等の受取額は、連結企業集団内

の取引として相殺消去され、少数持分損益として調整されることになりました。つまり、原則として最終の当期純利益の段階では、理論上、従来の会計処理の場合と同額になるものの、営業利益や税金等調整前利益といった各段階利益においては、従来方式とファンド連結との間には、相応の差異が生じることとなりました。

それでは、ファンド連結に伴うP/L（連結損益計算書）上の変化について、2つのケースの具体例を用いて説明してまいります。

<ケース1> 期中に株式の売却を行わなかった場合

(例1) 総額1,000億円のファンド(管理報酬率5%)に、10%自己出資していると仮定します。

従来方式では、ファンドの管理報酬45億円（1,000億円×[100-10]%×5%）が売上高、営業利益、経常利益に計上されていました。一方で新方式では、外部出資者の持分に相当する管理報酬がファンド連結により内部取引に該当

し、相殺されてしまうので売上高が減少します。最終的には全て「少数株主損益」で調整され、純利益では理論上、従来の会計処理の場合と同額になります。

ファンド連結に伴う一般的なP/Lの変化(ケース1)

例1 総額1,000億円のファンド(管理報酬率5%)に10%自己出資していると仮定する。  
なお、期中に株式の売却は行わなかった。(販管費は便宜的にゼロとする。)

(単位: 億円)	従来型	ファンド連結後	
売上高	45	0	計算式 1,000億円×(100-10)%×5% 相殺 -45億円
株式の売却金額	0	0	
ファンドの管理報酬	45	0	営業利益大幅減益の原因
売上原価	0	0	
株式の取得原価	0	0	
売上総利益	45	0	
販売費及び一般管理費	-	-	
営業利益	45	0	外部出資者の持分に相当する管理報酬がファンド連結により内部取引に該当し、相殺されてしまうので売上高が減少する。 → 最終的には全て「少数株主損益」で調整される。
経常利益	45	0	
税引前利益	45	0	
少数株主損益	0	45	少数株主損益 +45億円
税金*	▲18	▲18	
純利益	27	27	一般に、影響なし ±0

\*法人税率を40%とし、税効果会計を無視する。



## <ケース2> 期中に取得原価40億円の株式を、売却額100億円の取引を1度行った場合

(例2) 総額1,000億円のファンド(管理報酬率0%)に、10%自己出資していると仮定します。

従来方式では、売上高には10%自己出資分の10億円(100億円×10%)が売上高に計上され、売上原価には4億円(40億円×10%)が計上されます。一方で新方式では、外部出資持分も売上高や売上原価に含まれるため、税引前利

益までの全ての数値が上乘せされてしまいます。尚、最終的には全て「少数株主損益」で調整され、純利益では理論上、従来の会計処理の場合と同額になります。

### ファンド連結に伴う一般的なP/Lの変化(ケース II)

例2

総額1,000億円のファンド(管理報酬率0%)に10%自己出資していると仮定する。  
期中の取引は、取得原価40億円の株式を100億円で売却した1回のみである。(販管費は便宜的にゼロとする。)

(単位: 億円)	従来型	ファンド 連結後	計算式 100億円×10%	
売上高	10	100		
株式の売却金額	10	100		外部者出資持分 +90億円
ファンドの管理報酬	0	0		
売上原価	▲4	▲40		外部者出資持分 -36億円
株式の取得原価	▲4	▲40		
売上総利益	6	60		
販売費及び一般管理費	-	-		
営業利益	6	60		
経常利益	6	60		
税引前利益	6	60		
少数株主損益	0	▲54		少数株主損益 -54億円
税金*	▲2.4	▲2.4		
純利益	3.6	3.6		一般に、影響なし ±0

※法人税率を40%とし、税効果会計を無視する。

外部出資者の持分も売上高や売上原価に含まれるため、税引前利益までの全ての数値が上乘せされる。  
→ 最終的には全て「少数株主損益」で調整される。

また、子会社(ファンド)の連結を行う場合は、ルールに基づいてその連結開始時期を決定し、親会社の持分価値と対象となる子会社の純資産価値(時価)を比較して、その差額をのれん(借方)または負ののれん(貸方)として計上します。

例えば、前期(2007年3月期)に連結を行ったファンドの一部においては、その連結開始時点での高い時価(当社の含み益)のために、負ののれんが発生しました。その後、ファンドは保有していた投資株式を順調に売却したため(ファンドとしての含み益の実現)、高い時価を構成していた要因が消滅し、その結果、会計処理の原則通り負ののれんを営業

外収益で全て償却した為、2007年3月中間期の経常利益は大幅増益となりました。

当社といたしましても、VC事業の活動状況を端的に示す各報酬は、売上高として計上する「従来方式」の方が、よりVC事業の実態を示すのではないかと、この見方も一部有しておりますが、当社監査法人(トーマツ)との協議を踏まえて、今回の会計処理を採用いたしました。

今後は、「従来方式」に準じた比較も可能なように、情報開示の方法を検討・工夫してまいりたいと考えております。

## アセットマネジメント事業

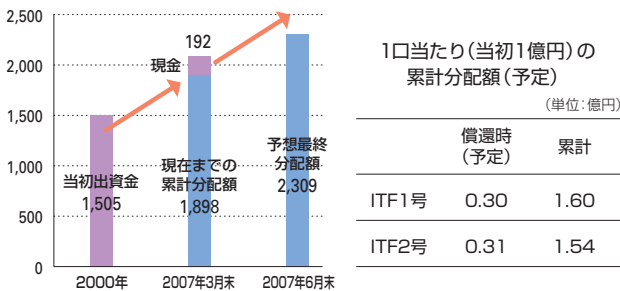
# 「ベンチャーキャピタルNo.1の実績を背景に拡大を続ける 投資領域と運用資産規模」

アセットマネジメント事業の主要企業

- ・ SBIインベストメント(株) ..... ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
- ・ SBIキャピタル(株) ..... バイアウト・企業再生ファンド等の運用・管理
- ・ SBIキャピタルソリューションズ(株) ..... メザニンファンド等の運用・管理
- ・ SBIアセットマネジメント(株) ..... 投資信託委託業、有価証券等に係る投資顧問業
- ・ SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. .... シンガポールにおけるベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理

### ITファンドの分配見込額

(単位：億円)



最終清算時までSBIグループで181億円の追加分配を受領予定。  
これによりSBIグループの累積分配受領額は998億円となる。

1口当たり(当初1億円)の  
累計分配額(予定)

	償還時(予定)	累計
ITF1号	0.30	1.60
ITF2号	0.31	1.54

アセットマネジメント事業においては、日本におけるベンチャーキャピタルNo.1の実績により信用力・ブランド力が強化されていることに加え、国内外の有力パートナーとの提携等を拡充することにより、投資領域ならびに運用資産が順調に拡大を続けております。

### 償還を迎えるITファンド

旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(ITファンド)は2007年6月に償還を迎えましたが、これに伴って2008年6月の最終清算時まで発生する成功報酬と追加分配をそれぞれ45億円、181億円と試算\*しており、SBIグループの累積分配受領額は998億円となる見込みです。

\*これらの成功報酬や分配金は市場の動向を見ながら2008年6月までの1年間の清算期間に亘り実現しますので、一部は2009年3月期に計上される可能性があります。

また、2007年3月期のIPO(新規株式公開)件数は10件で、うち出資比率が10%を超える企業が6社と比較的出資比率の高い投資先が中心でした。2008年3月期には22件のIPOを見込んでおり、このうち2007年6月末現在すでに5社が上場済みです。

### 投資先今期IPO・M&A社数

	事業開始から 2006年3月期まで	2007年3月期	2008年3月期 (予定)
IPO・M&A社数	89	10	22
		出資比率5%~10%以下 2	出資比率5%~10%以下 8
		出資比率10%超 6	出資比率10%超 0

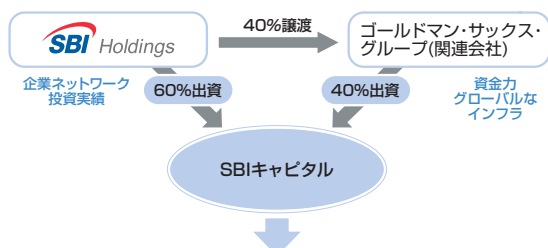
※IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのもを含みます。

### 中規模企業を対象としたバイアウト投資の強化

SBIキャピタルは企業再生分野の3つのファンドをネット投資家利回り20%前後という高い運用成績を残して2007年3月期に償還し、新たに2006年9月に231億円で設立したバリュウアップファンド「SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合」においても、すでに2件の投資を実行いたしました。第1号案件として、スペシャルティコーヒーの「タリーズコーヒー」等を全国展開するフードエクス・グループ(株)の発行済株式の29%を取得し、2007年6月には取得価額の1.67倍で全株式の売却に成功したため、2008年3月期にはキャピタルゲインとして連結営業利益約17億円を計上することとなりました。また第2号案件として、不動産を担保にした個人及び法人向け融資事業が順調に拡大し、業績も好調に推移している(株)セムコーポレーションの発行済株式の57%を取得いたしました。なお2007年7月には、第3号案件として、オリジナルブランドの展開により子供服業界において強固なブランド力を有する(株)ナルミヤ・インターナショナル株式の発行済株式の66.65%を上限とする株式公開買付けの実施を発表しております。

このように1号ファンドによる投資が順調に進捗していることから、早期に2号ファンドの組成を行う予定です。

### 中規模企業を対象とした投資分野における ゴールドマン・サックス・グループとの資本・業務提携



3年以内に外部出資も含めて  
ファンド運用資産総額1,000億円を目指す

当社による40%の株式譲渡により、2008年3月期に連結業績で49億円、個別業績で63億円の特別利益を計上する見込み

また当社は、2007年5月にゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社（以下、「GSグループ」）と、資本・業務提携に関する契約を締結しました。この契約に基づき、SBIキャピタル株式の40%をGSグループへ譲渡し、当社及びGSグループはジョイントベンチャーとなったSBIキャピタルを通じて、主に中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト等の投資を行うファンドを組成・運営していくことといたしました。

この資本・業務提携は、当社グループが培ってきた企業ネットワーク及び投資実績と、世界最大手の投資銀行グループとして自己勘定投資ビジネスに豊富な実績を有するGSグループのグローバルな資金力を最大限に活用することにより、地方企業や中堅企業等にも広く最先端の金融ソリューションを提供する投資ファンドを組成・運営することを目的としており、運用規模としては、3年以内に外部出資も含めてファンド運用資産総額1,000億円を目指してまいります。

#### 現在のSBIグループのファンド運用規模

従来より主要投資領域としてきたIT・バイオ・企業再生分野における積極的な新ファンドの設定、不動産事業分野における投資総額の拡大ならびに海外の有力パートナーとの提携加速により、2007年6月末現在のSBIグループ全体の運用資産規模は、総額で6,890億円となっております。

#### SBIグループの運用資産の全体像

アセットマネジメント事業を中心にその他セグメントの運用資産も含めたグループ運用資産総額は、好調な投資信託分野での積み上げが牽引し、2007年6月末で6,890億円となった。

プライベート・エクイティ 合計2,804億円

(IT・バイオ関連)	合計 1,305
インターネット	102
ブロードバンド・メディア	677
モバイル	300
バイオ・その他 ※1	225

(環境・エネルギー) ※2 150

(バイアウト・メザニン) 合計	336
バリュアアップ	222
メザニン	113

(海外)	合計 492
中国・香港 ※3	372
インド	120

(直接投資) 521

投資信託等合計3,663億円

(投資信託等)	
投資信託 ※4	826
投資顧問	2,800
投資法人	37

不動産合計423億円

(不動産等)	
開発物件	156
稼働物件	267

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2007年6月末の時価純資産、その他ファンドは2007年6月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。

※1 現在募集中のバイオ・ファンド45億円(予定)を含みます。  
 ※2 設立を予定している環境・エネルギー分野の新ファンドです。  
 ※3 現在設立中の清華ホールディングス・ファンド36億円(予定)を含みます。  
 ※4 7月25日に運用を開始したインド&ベトナム株ファンド200億円を含みます。

#### アセットマネジメント事業の各種商品のパフォーマンス一覧

主要VCの2000年以降の  
ファンド償還  
(SBIインベストメント)

ファンド名	IRR
ソフトベン2号	20.4
ソフトバンクベンチャーズ	20.5
LBOファンド1号	18.3
企業再生ファンド1号	25.7
VR企業再生ファンド	27.7
IRR平均値	22.5

未公開株を入れた画期的な  
投資信託の商品  
(SBIアセットマネジメント)

参考	基準価格
未公開株組入ファンドI	21,742円
運用期間平均利回り	14.7%
未公開株組入ファンドII	19,660円
運用期間平均利回り	16.7%

Lipper Fund Awards Japan 2006  
最優秀ファンド賞受賞

未公開株組入ファンドIIIは  
210億円を募集完了

メザニンファンド  
(SBIキャピタルソリューションズ)

実績
利回り20.4% (対投資平均残高) (2007年5月月末)

オルタナティブ商品  
組成・管理 日経平均先物OP  
(SBIアルスノーバリスサーチ)

実績
年率利回り24.88% (手数料控除後17.84%) (2007年5月末現在)

※ IRR平均値は各ファンドのIRRの単純平均です。

#### COLUMN

#### 加速する海外展開

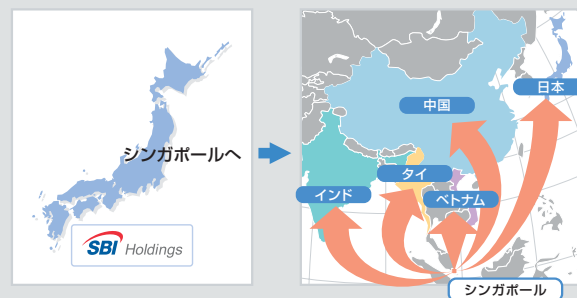
アセットマネジメント事業の海外展開においては、2007年5月にアジア地域への投資拠点としてシンガポールに子会社を設立いたしました。今後は海外投資家からファンドへの出資を募り、インド・ベトナム・タイ等アジア各国(日本を含む)の未公開企業へのファンド投資を中心に事業を拡大してまいります。

これまでも、中国経済の今後の高い成長を見込み、2005年5月にはシンガポールの投資会社TEMASEK Holdings (Private) Limited(テマセク・ホールディングス)の100%子会社と共同で「New Horizon Fund」を設立し、同年9月に設立した北京駐在事務所を拠点として、有望な中国企業へ積極的に投資を行ってまいりました。また2006年8月には、インド最大の商業銀行State Bank of India(インドステイト銀行)の100%子会社であるSBI Capital Markets Ltd.と、インドの有望な新興企業を投資対象とする出資約束金額1億米ドルの投資ファンド共同設立について基本合意したほか、2007年6月にはベトナム最大のハイテク企業であるFPT社(The Corporation for Financing and Promoting Technology)と提携し、ベトナムにおいて急速に成長している科学技術分野やIT分野を中心とした業界を投資対象とする、新たな投資ファンドを共同設立することで基本合意いたしました。

このように、今後も中国やインド、ベトナムなど引き続き高い成長率が見込まれる諸国において、資本関係を含めたアセットマネジメント分野での連携を一層強化し、さらなるグローバル化の推進を図ってまいります。

#### シンガポール投資拠点を5月に開業

シンガポールにて資金を集め(300~500億円の調達)、  
高成長のアジア地域を中心とした投資事業の展開



SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

#### 既に現地において資金集めを開始

【シンガポール拠点：SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.の概要】

設立：2007年2月22日 出資比率：SBIホールディングス(株)100%  
 従業員数：(当初)6名程度、20名程度へ増員予定 資本金：900,001米ドル  
 所在地：2 ShentonWay, #04-03 SGX Centre1, Singapore068804

## ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

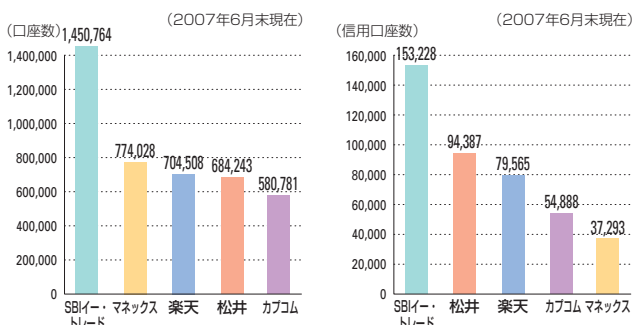
# 「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービスを提供し、株式市場において圧倒的なシェアを獲得」

ブローカレッジ&  
インベストメントバンキング事業の  
主要企業

- ・ SBIイー・トレード証券(株) ..... JASDAQ上場 (Code: 8701): オンライン総合証券
- ・ SBI証券(株) ..... 対面型(リアル)証券業(2007年10月1日 SBIイー・トレード証券(株)により、  
吸収合併の予定)
- ・ SBIフューチャーズ(株) ..... 大証ヘラクレス上場 (Code:8735): オンライン商品先物取引業
- ・ E\*TRADE Korea Co., Ltd. .... 韓国KOSDAQ上場 (Code: 078020): 韓国におけるオンライン証券業

### 圧倒的顧客基盤の獲得

#### 主要オンラインの証券5社の口座数



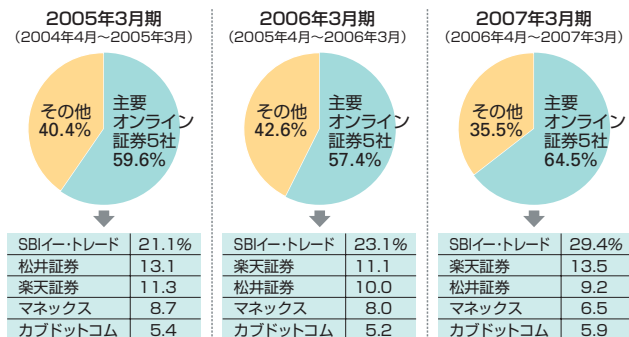
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
※マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

日本におけるオンライン証券の先駆者として顧客中心主義を徹底し、「業界最低水準の手数料体系と業界最高水準のサービス」を提供し続けるSBIイー・トレード証券は、顧客口座数、株式委託売買代金、預り資産において、オンライン専門証券の中でトップの地位を確固たるものとし、個人株式委託売買代金シェアは2007年3月期通期で29.4%と過去最高を記録しました。

このような状況の中、総合証券への発展を目指して、2007年10月1日を期日としたSBI証券との合併を決定し、ネットと対面販売という2つのチャネルの相互補完を目指すと同時に、日本国内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券」という新たなビジネスモデルの構築を追求し、これまでネットだけでは販売の拡大が難しかった詳細な説明を求められる商品や、IPO引受等で関係を構築してきた法人顧客向けのビジネスを拡大してまいります。

### 主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

#### 個人株式委託売買代金シェアの推移



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
※個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算、マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。  
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

### オンライン証券業界における揺ぎないポジショニング

SBIイー・トレード証券は、2006年1月にオンライン証券業として初めて顧客口座数100万口座を突破して以降も、順調に顧客基盤を拡大させており、2007年6月末現在では1,450,764口座に達し(前年同月末は1,259,163口座)、オンライン専門証券トップの口座数を有しております。

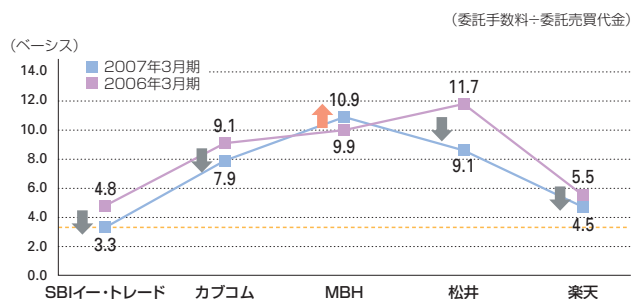
また、2007年6月末現在の信用取引口座数は153,228口座(前年同月末は123,342口座)、預り資産は4兆2千億円(同3兆7千億円)に達し、いずれもオンライン専門証券の中で圧倒的なトップの地位を確立しております。

### 拡大する株式委託売買代金シェア

不安定な市況の影響を受け各社の株式委託売買代金が減少する中で、SBIイー・トレード証券は、より顧客満足度の高い商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、株式委託売買代金が2006年3月期比で約10%増加して、2007年3月期通期の個人株式委託売買代金シェアは29.4%(過去最高)となりました。

また、機関投資家や外国人からの委託を含む株式委託売買代金全体においても、対面証券を含めた全証券会社中で第1位となっており、2005年3月期第4四半期に野村証券を抜いて以降、四半期ベースで9期連続でトップの地位を維持し続けております。

### 主要オンライン証券のベース比較



出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成 4月~3月までの累計。委託手数料は単体数値を使用

## SBIイー・トレード証券のIPO引受実績

SBIイー・トレード証券は、オンライン専門証券トップの引受件数実績を誇り、IPO(新規株式公開)の引受社数は累計451社、主幹事引受業務は累計4社を数えるなど、順調に拡大を続けております(2007年3月末現在)。

SBI証券との合併後はリアル店舗のチャネルも加え、IPOを果たした企業に対しても、上場後の時価発行増資・売出しなど、セカンダリーファイナンスの取扱いやM&A仲介業務を含めた企業の成長戦略に係る提案をより積極的に行っていく予定です。

## 収益源の多様化

SBIイー・トレード証券は、圧倒的な顧客基盤を背景に収益源のさらなる多様化を目指しています。

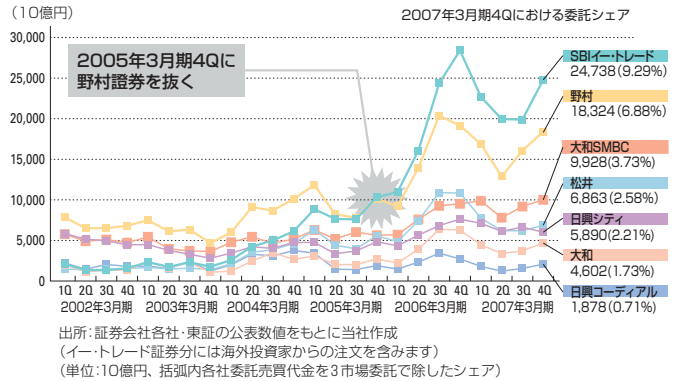
資金運用の効率化による自己融資等の拡大やインターネット信用取引の順調な拡大や金利の上昇により、2007年3月期の金融収益は前期比32.0%増の17,470百万円と、大幅に増加いたしました。

その他にも、外国債券の販売や外国為替保証金取引、先物・オプション取引、貸し株業務等を展開しているほか、海外ETFの取り扱い開始や、投資信託の取り扱い拡充など、今後も顧客ニーズに合った多種多様な商品・サービスの提供により、一層の収益源の多様化を図ってまいります。

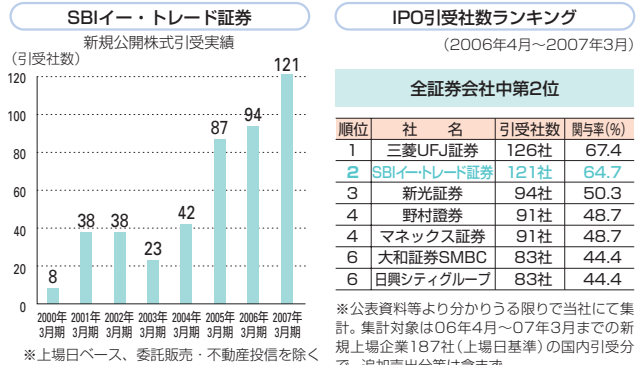
## システム構築体制の強化

SBIイー・トレード証券は、オンライン総合証券として取引システムの安定稼働は重要な生命線であるとの認識に立ち、2006年5月に175万口座体制へ、さらに同年7月には200万口座体制に増強いたしました。さらに、2007年7月には、証券バックオフィス構築を手掛けるトレードウィン、モバイルサービスなどのフロントシステム構築を手掛ける 트레이ダーズフィナンシャルシステムの両社を株式交換を通じて完全子会社化いたしました。これにより、これまで以上に強固なシステム開発体制の構築を図ることで、迅速かつ適切なサービス展開が可能となり、業界における競争力をいっそう高めてまいります。

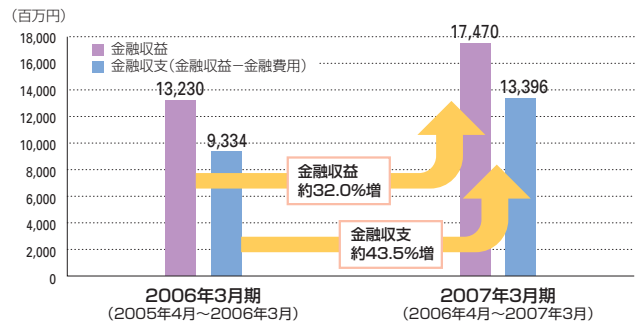
## 主要証券会社の株式委託売買代金比較



## IPO引受実績



## 金融収益(連結)の拡大



## COLUMN

### E\*TRADE Korea が韓国KOSDAQ市場へ上場

SBIイー・トレード証券の子会社で、韓国市場においてオンライン証券業務を展開するE\*TRADE Koreaが、2007年2月21日、韓国KOSDAQ市場に株式上場いたしました。2007年3月末の口座数は135,139口座と前期比で約40%増加し、2007年3月期業績も増収増益となるなど、業容を順調に拡大しております。今後も韓国におけるオンライン総合証券としてさらなる成長を目指してまいります。

## 2007年3月期 E\*TRADE Korea Co., Ltd.業績

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 (2005年4月~2006年3月)	2007年3月期 (2006年4月~2007年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	5,202	5,780	+11.1
純営業収益	4,977	5,446	+9.4
営業利益	1,182	1,474	+24.7
経常利益	1,189	1,482	+24.6
当期純利益	922	1,048	+13.7

(ウォンからの換算については、月次決算数値をその月の月中平均レートにより円貨に換算し累計)

## ファイナンシャル・サービス事業

# 『貯蓄から投資へ』『ブロードバンド化の進展』等の良好な事業環境の中、安定的収益部門として順調に収益を拡大

ファイナンシャル・サービス事業の主要企業

- ・ SBIホールディングス(株)(ファイナンシャル・サービス事業本部)
- ・ モーニングスター(株).....大証ヘラクレス上場(Code:4765):投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供
- ・ ゴメス・コンサルティング(株).....大証ヘラクレス上場(Code:3813):ウェブサイトの評価・ビジネス支援
- ・ SBIペリトランス(株).....大証ヘラクレス上場(Code:3749):EC事業における電子決済サービスの提供
- ・ SBIテクノロジー(株).....アカウントアグリゲーションソフト「MoneyLook」など金融分野向けソフトの開発・提供
- ・ SBIイコール・クレジット(株).....個人向け無担保消費者ローン事業、事業者向けローン事業
- ・ SBIリース(株).....IT分野を中心とした総合リース業
- ・ SBIカード(株).....マスターカードブランドの「SBIワールドカード」の発行等、クレジットカード関連事業

### 公開各社 通期業績

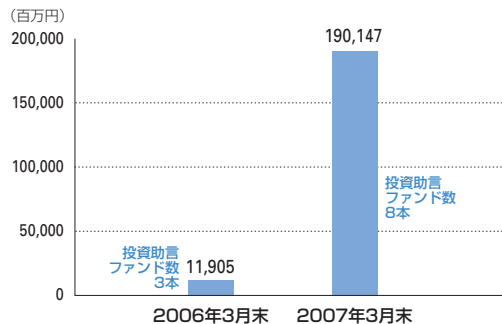
(単位:百万円)  
( )内は対前年同期比(%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
モーニングスター 2006年12月期通期※	1,628 (+29.3)	431 (+71.0)	537 (+103.9)	672 (+155.5)
ゴメス・コンサルティング 2006年12月期通期※	512 (+37.6)	160 (+25.6)	159 (+25.3)	93 (△1.4)
SBIペリトランス 2007年3月期通期	2,812 (+46.8)	592 (+47.8)	588 (+48.9)	336 (+32.6)

※ モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、決算期を12月から3月にしたことにより2008年3月期は2007年1月1日から2008年3月31日までの1年3ヶ月決算となります。

### モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行なうファンド・オブ・ファンズの運用残高

投資助言を行なうファンド・オブ・ファンズの残高増加に伴い、ライセンスフィーが拡大する



### 日本郵政公社に提供する情報誌が国内最大のマネー誌へ

2007年1月横浜銀行5万部、2007年4月関西アーバン銀行が6万部の無料情報誌提供開始



日本郵政公社  
(12万部提供)



横浜銀行  
(5万部提供)



関西アーバン銀行  
(6万部提供)

ファイナンシャル・サービス事業においては、「貯蓄から投資へ」「ブロードバンド化の進展」「制度改革」などの時流に乗り、グループ各社を取り巻く良好な事業環境がさらに好転している状況の中、引き続き好調に業績を拡大させ、安定的収益部門としての当部門の貢献度を高めております。

### 「貯蓄から投資へ」の流れをとらえ 好調なモーニングスターとゴメス・コンサルティング

投資信託の評価情報等を提供するモーニングスターは、資産運用ニーズの高まり等を背景に、2008年3月期中間期(\*)の連結売上高は1,988百万円(前年同期比132.5%増)、営業利益は419百万円(同59.2%増)となり、大幅な増収増益となりました。インターネット広告収入や資産運用助言サービスの運用残高が拡大したほか、新たに子会社化した広告代理店のエージェンツ・オール及び証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る株式新聞社も収益に寄与しました。

モーニングスターが日本郵政公社向けに提供するフリーマガジン「幸せのレシピ」は、2007年3月時点で1,155の郵便局へ12万部を発行しています。今後、日本郵政公社は投信販売局の拡大と無料情報誌の20万部への増加を予定しており、これが実現すると国内最大の発行部数を誇るマネー誌となります。この他にも、2007年1月より横浜銀行へフリーマガジン「ラ・ラ・ラ」を5万部、関西アーバン銀行へ同じく「これ・から」を6万部提供しています。

2006年8月に大証ヘラクレス市場に株式上場を果たした同社子会社のゴメス・コンサルティングは、銀行向けのモバイルサイト企画・設計業務や証券会社向けのウェブサイト分析業務等が順調に推移し、2008年3月期中間期決算(\*)は、売上高が321百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益が113百万円(同38.3%増)となり、大幅な増収増益となりました。

(\*)2007年1月1日~2007年6月30日

### 「ブロードバンド化の進展」で成長が加速するSBIペリトランス

SBIペリトランスはEC(電子商取引)市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に順調に成長を続け、2007年3月期では、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において、過去最高(単体)を更新しました。2007年3月期のトランザクション件数は2,788万件(前年度比31.1%増)、利用店舗数は3,060店舗(2007年6月末現在)と、順調に増加させております。

2006年10月からサービスを開始した「VeriTrans電子マネー」は、EC店舗の電子マネー導入を支援するサービスであり、金融機関(電子マネー事業者)については、SuicaとEdyの両方に対応しております。現在モバイルSuica・Edy両方を一元的に導入可能なのは、ベリトランスのみであり、今後も各種電子マネーへの対応を図っていく予定です。

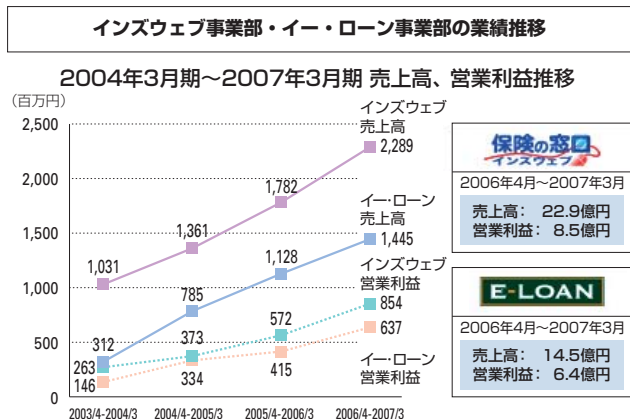
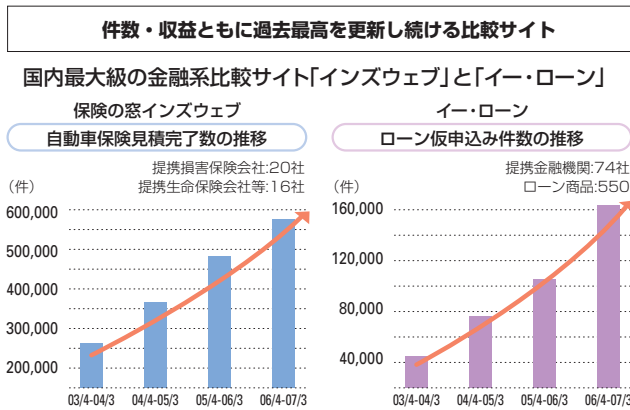
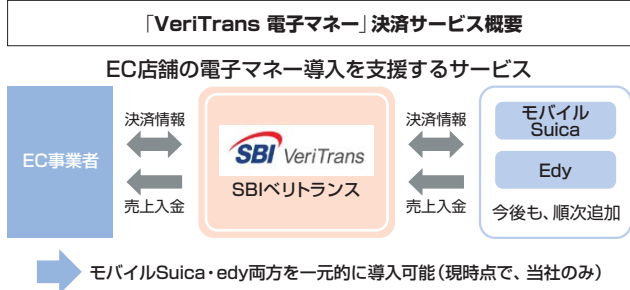
**件数・収益ともに過去最高を更新し続ける  
国内最大級の金融系比較サイト**

「インズウェブ」「イー・ローン」を中核とする、保険やローン商品の比較・見積もりサイトを運営する当社マーケットプレイス事業においては、好調なモバイルサイト経由での取引などを背景に順調に利用者が増加し、年間約80万人が見積もりなどの取引を行っています。「インズウェブ」が提供する自動車保険一括見積もりサービスでは、利用者が延べ200万人を突破するなど、大手ポータルサイトへのコンテンツ提供や付加価値の高い情報提供に努め、更なる認知度向上と利用者数の拡大を継続しています。

**同業他社が減益となるなか、営業開始から2年半で  
単年度黒字化を達成したSBIイコール・クレジット**

消費者・事業者向けローン事業を手がけるSBIイコール・クレジットは、貸付残高が約174億円、貸付口座数は4万9千件(ともに2007年6月末現在)と大幅に増加しており、同業他社が減益となる中、営業開始から2年半で単独黒字化を達成するなど、業績は順調に推移しております。

出資法の上限金利の引き下げが議論されている中で、当社においては自動審査システムをASPで提供するビジネスモデルを構築し、ASPサービスによるフィー収入など収益構造の多様化を目指してまいります。また、上限金利の利息制限法水準までの引き下げに対応して、新金利帯を適用したパーソナルローン新商品「イコール・クレジットNEO」のサービスを2007年4月に開始しております。



**COLUMN 生活関連ネットワーク事業**

**結婚・子育て・住宅購入等のライフイベント・ライフシーンにおいて、そこから派生する金融分野のみならず、その他分野の様々なニーズに応える為のネットワークを構築**

生活関連ネットワーク事業では、総合比較ポータルサイト「比較ALL」や、コミュニティ型地域・生活情報サイト「生活ガイド.com」、興行チケットの個人間売買仲介サイト「チケット流通センター」を柱に10を超えるサイトを運営しており、SBIグループの新たなコアビジネスの一つとしてその取り組みを本格化させております。

約20万人の延べ利用者数を誇る「引越し達人セレクト」などの比較・検索サイトを運営するインターネットメディア事業部および、登録会員数が10万人を突破した「チケット流通センター」を運営する仲介マーケット事業部は、2007年3月期に通期黒字化を達成、合算経常利益は1億円超となりました。



## 住宅不動産事業

# 「不動産に関連する金融サービスを加えた形で、急速に事業基盤を拡大」

### 住宅不動産事業の主要企業

- ・ SBIホールディングス(株)(不動産事業本部)
- ・ SBIモーゲージ(株)……………証券化を前提とした長期固定金利住宅ローンの提供等
- ・ SBIプランナーズ(株)……………建築工事業、建築物の設計・監理業、不動産の取引等
- ・ (株)セムコーポレーション……………不動産を担保にした個人及び法人向け融資事業
- ・ SBIアーキクオリティ(株)……………建築における調査・診断・鑑定・評価業務等
- ・ SBIギャランティ(株)……………家賃滞納保証をはじめとする各種保証業務
- ・ (株)ゼファー……………不動産分譲事業・不動産流動化事業・コンストラクションマネジメント事業等

住宅不動産事業は不動産の証券化など金融と関連性を有する事業が多く、金融系グループ企業との営業基盤の共有化が可能であり、既存生態系との多大なシナジーが見込める住宅不動産分野においても、独自の企業生態系の構築を行ってまいります。

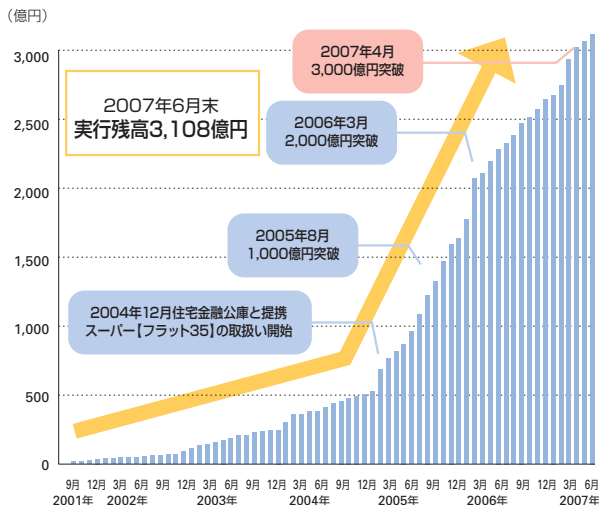
### 住宅不動産生態系のこれまでの取り組み

2005年	4月	メガブレンがSBIパートナーズ(株)に社名変更
	5月	SBIパートナーズ(株)の子会社がSBIプランナーズ(株)に商号変更
	8月	SBIパートナーズ(株)を子会社化
	9月	(株)ゼファーを持分法適用会社化
2006年	2月	保証業務全般を展開するSBIギャランティ(株)を設立
	3月	SBIパートナーズ(株)とSBIホールディングス(株)の合併 東西アセットマネジメント(株)を持分法適用会社化
	7月	SBIギャランティ(株)、家賃保証サービス事業へ参入 住宅不動産情報の総合ポータルサイト「SBI不動産ガイド」の開設
2007年	1月	メルリンチ日本証券(株)と業務提携に関する覚書締結
	2月	不動産担保融資を手掛ける、(株)セムコーポレーションの株式取得
	3月	SBIアーキクオリティ(株)が登録住宅性能評価機関として国土交通大臣登録 (株)リビングコーポレーションと包括的業務提携を締結
	4月	SBIモーゲージ(株)の住宅ローン残高が3,000億円を突破

### SBIモーゲージの住宅ローン実行残高は 3,108億円(2007年6月末現在)\*と順調に残高を積み上げ拡大中

※不動産投資用ローン等も含む

「フラット35」(公庫証券化ローン)における  
SBIモーゲージのシェアは約300金融機関中第3位  
(2007年4月末日現在・累計取扱件数ベース)



### 【業界最低水準の金利を提供し続けるSBIモーゲージ】

長期固定金利住宅ローンで、業界最低水準の金利を提供し続けるSBIモーゲージは、主力商品である住宅金融支援機構との提携商品「フラット35」(2007年7月融資実行金利2.961%)を主体に融資残高を大幅に伸ばし、2007年6月末現在では3,108億円と順調に融資残高を積み上げております。また、証券化で培ったノウハウを活かして2006年10月より新たに販売を開始した「不動産投資ローン」は、既に融資残高が143億円(2007年6月末現在)と順調に事業を拡大しています。

また、住宅ローン代理店制度による「SBI住宅ローン」ショップの全国展開を図り、2007年2月に名古屋での店舗開設を皮切りに、福岡、浜松、鹿児島、札幌の5店舗(2007年7月末現在)をフランチャイズ方式で既にオープンしました。SBIモーゲージは、2001年に日本初のモーゲージバンクとして誕生して以来、インターネットによるダイレクト販売を中心に営業を展開してまいりましたが、今後は、住宅ローンショップ展開を中心としたリアルチャネルの拡充にも注力し、将来的には住宅ローンだけでなく、あらゆる金融商品の提供を目指してまいります。



## 次世代の情報金融資本主義を見据えた「Finance2.0」を目指して

当社グループはネット企業として、システム・ソフトウェア関連の重要性が非常に高く、グループ内企業のシステム構築・維持管理に大きく貢献するシステム関連生態系の形成を目指しています。

また、次世代の情報金融資本主義を見据えた「Finance2.0」を志向しながら、システム関連生態系をベースにした金融とネットの一体化を図ってまいります。

### システム関連生態系のこれまでの取り組み

1997年	4月	SBIペリトランス(株)の前身となるサイバーキャッシュ(株)を設立
1998年	4月	国内初となるセキュア・クレジットカード・サービスを開始
2001年	5月	テックタンク(株)(現SBIテクノロジー(株))を設立
2003年	7月	ペリトランス(株)(現SBIペリトランス(株))を完全子会社化
2005年	9月	C4T(シーフォーテクノロジー)と戦略的業務提携の推進
2006年	2月	カードプロセッシングサービス事業への参入
		Silverlake GroupとSBIカードプロセッシング(株)を設立
	4月	(株)ソルクシーズとの業務提携および資本提携
	6月	システム開発・運営業務の内製化に向けて、(株)プラスタス(現SBIシステムズ(株))を完全子会社化
	12月	サーチエンジンをベースとした新金融サービスの構築に向けてSBI Robo(株)を中核会社と位置づける
2007年	2月	共通ポイントサービスを展開するSBIポイントユニオン(株)を設立
		ノルウェーのFAST社と共同でSBI Robo(株)が始動

### COLUMN

#### 金融に特化したコミュニティサイト「SBIコミュニティ 株の長者村」をスタート!

インターネット金融関連ビジネスの更なる発展・拡充を図り、2007年4月より「株の長者村」(「イートレ長者村」よりサービス名称変更)のサービスを開始いたしました。「株の長者村」とは、SBIイートレード証券の顧客が株に関する日記を書いたり、注目している銘柄の動きに関する意見交換を行い、他のユーザーとの情報交換ツールとして活用することが可能な、SBIホールディングスが運営する無料コミュニティサービスです。

サービス開始以来、ユーザーの声を活かして機能の改善や新コンテンツ追加により他サイトとの差別化を図っているほか、SBIグループ代表である北尾吉孝をはじめとしてSBIグループの各役員もサイト内でブログを開始し、今後は様々な著名人の参加も予定しているなど有用な情報発信に努めています。既に登録会員数は4万2千人を突破し、月間ページビューは約506万PV(2007年7月末現在)と、利用者は順調に拡大しています。



<https://www.sbi-com.jp/>

#### 「SBIコミュニティ 株の長者村」の概要

#### 特徴

- 1 SBIイートレード証券の口座保有者が参加可能
- 2 SBIイートレード証券から株の長者村へのワンクリック・ログイン
- 3 ユーザーの注目する株式銘柄登録機能
- 4 友達からの評価機能
- 5 コミュニティからの評価機能
- 6 SBIグループ代表 北尾吉孝が参加

# SBIグループのCSR活動

## SBIグループの社会貢献の4つの柱



## 人材育成への取り組み

SBIグループは、日本の未来を担う「有為な人材」を一人でも多く輩出していきたいと考えています。私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけではなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えて、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持った人物のことを言います。

### 新卒採用について

採用についてはこれまで、社会人経験のある転職者を中心でしたが、SBIグループでは、2005年度より初の新卒採用を開始し、2006年4月に42名、2007年4月には91名の新卒者が入社しました。これは、急速に業容が拡大するSBIグループの未来を担う優秀な幹部候補の確保と、独自の企業文化を育み継承する人的資源の育成を目的としたものです。

### SBI大学院大学(仮称)の開設に向けて

2006年5月、インターネットを駆使した新しいスタイルの「理想の学び舎」として、SBIユニバーシティ株式会社を設立しました。

SBIユニバーシティは、「新産業クリエイター」を標榜するSBIグループが、産業育成のみならず、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立し、オープン・ユニバーシティとして高い意欲と志を有する人々に広く門戸を開放し、互いに学び合い、鍛え合う場を提供しています。公開講義はこれまで9回(2007年7月末現在)実施しており、講義内容は企業経営に不可欠な「人間学」にまで渡っています。

2007年4月には、SBI大学院大学の設置を文部科学省に申請し、2008年度の開設を目指して大学院の設立準備も行っております。CEO自らが学長につき、企業経営者らによる実践的な講義のほか、孔子の論語や孫子の兵法などについても講義を行っていく予定です。

## CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイング・コンサーン（永続企業）として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」の実現のため、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んでいます。

### SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設等への寄附を行うことを基本的な考えとしています。2005年10月に厚生

労働省の認可を受けて設立した「財団法人 SBI子ども希望財団」を中核として、児童福祉問題に積極的に取り組むなど、直接的な社会貢献活動を強化しております。

### 子ども希望財団の具体的な取り組みについて

#### 1. 施設への寄付

被虐待児童入所施設的环境向上・改善のために、2006年度はグループ各社総額で約3億9千万円の寄付を行いました。それを原資として、174の施設に対し2億5千9百万円の寄付を実施しました。

寄附実績	寄附金額(百万円)	施設数
2006年度	259	174
2005年度	155	105
2004年度	167	173

※2004年度はSBIグループとしての活動、2005年度以降は財団としての活動

#### 2. 職員研修

児童養護施設に勤務するケアワーカーを対象に、虐待を受けた子どもへの治療的養育に必要な知識及び技術の習得を目指したオンジョブ・トレーニングを、東日本地区(2006年10月31日~11月2日)と西日本地区(2007年2月21日~23日)の2会場にて提供しました。

#### 3. 自立支援

施設退所後の児童の自立に向けた支援活動として、5施設(自立援助ホーム支援及びシェルター事業支援)を対象に、15百万円の寄附を実施いたしました。

#### 4. 啓発活動

SBI子ども希望財団は2006年より「オレンジリボン・キャンペーン」(児童虐待防止の社会的啓発運動)を後援し、2006年11月は虐待防止強化月間として、北尾CEOを始めとする役職員一同がオレンジリボンを着用し、社内外への普及・啓発活動に取り組みました。その結果、オレンジリボンの配布総数は9,391個、寄附総額は348,410円となりました。



### 会員制健康関連サービス事業への参入について

SBIグループは、会員制健康関連サービス事業へ参入するべく、2007年4月、人々の健康を予防から治療までトータルにサポートするサービスを目指す「SBIウェルネスバンク」を設立いたしました。

尚、同年7月にスイスのアンチエイジング最大手の医療機関「クリニック・ラ・プレリー」と提携しました。また、静岡県熱海市に1万3,000坪の土地を取得し、スイス以外の国では世界で初めての展開となる「クリニック・ラ・プレリー湯河原」(仮称)を、2009年10月のオープンを目指して建設し、世界最高水準の予防・治療・アンチエイジングのサービスを提供する予定です。

### SBIウェルネスバンク株式会社

#### 事業内容

- 会員制健康サービス事業(人間ドック各種検査、スーパーDr.による治療、健康指導等)
- 一般向け健康サービス事業(メディカルSPA、アンチエイジング化粧品販売等)
- ウェルネス関連コンサルタント事業

# コーポレート・ガバナンス

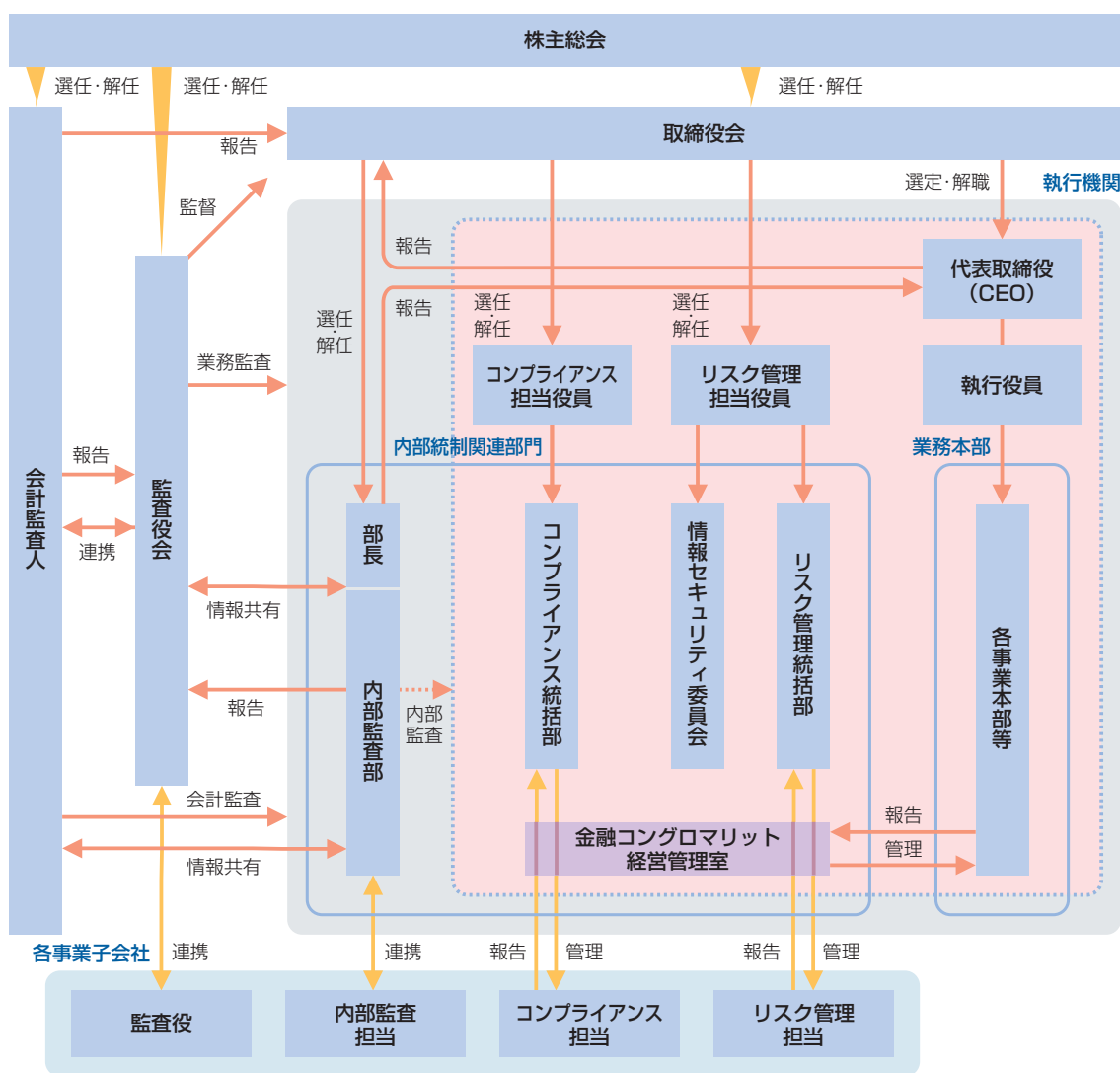
当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

## コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み

当社の取締役会は取締役12名(2007年8月1日現在)で構成されており、取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEO、取締役執行役員COO及び取締役執行役員専務CFOの3名のほか、各事業部門を統括する取締役執行役員8名の計11名があたっており、機能分化により急

激な経営環境の変化に対応し得る柔軟な業務執行体制を構築しております。

当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名で、会計監査人・監査役・内部監査部による各種監査を有機的に融合させてコーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。



## コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

### 内部統制システムの整備

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努めると共に、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全従業員に徹底させております。具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督するべく取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス統括部を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせております。また当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門及び監査役に直接通報を行うための情報システムを整備しております。

当社グループにおいては、当社グループのコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス統括部が、当社グループのコンプライアンス担当者と共に、グループ全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置しております。

### リスク管理体制の整備

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害するリスクに対しては、取締役会が定める危機管理規程、リスク管理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めると共に、当社を含め、グループ横断的なリスクの把握と適切な評価・管理を行うため、リスク管理統括部を設置しております。

また、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

また、情報管理につきましては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成される情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。さらにシステム等のリスクにつきましても、システムの二重化や複数拠

点によるバックアップ体制を取ることでさまざまな事象にも対応できる体制を構築しております。

### 監査役監査、内部監査及び会計監査

当社の監査役会では、会計監査人による年間監査計画の説明をはじめとして、中間・本決算時においては、監査報告書に基づく説明を受けております。さらに、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて会計監査人及び内部監査部との情報共有、協議を図っております。

また、内部監査部は、必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役等による職務執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するとともに、経営上の課題及び問題点について、必要に応じて監査役会及び会計監査人との情報共有を図っております。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き適正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。

また、銀行業、保険業への参入を控え、財務の健全性や業務の適正性の確保を含めたグループ経営管理体制の一層の強化を目指し、金融コングロマリット経営管理室、コンプライアンス統括部及びリスク管理統括部を設置致しました。さらに経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施し、内部監査部においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施いたしました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、四半期毎の決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加え、全国主要都市にて個人株主を対象としてCEOが直接説明を行う会社説明会を実施、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しております。

また、当社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期毎の決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載、また、CEOが当社グループの決算概況や最新のトピックスを動画にて説明する「SBIチャンネル」を配信する等、投資家への積極的な情報発信を行っております。

# トピックス

## 2006年

- 4月
  - 新ネット銀行設立に向けて住友信託銀行(株)と共同で「(株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設
  - 金融機関向けソフトウェア受託開発会社(株)ソルクシーズと資本・業務提携、同社の株式を取得し持分法適用関連会社化
- 5月
  - ダイレクト・マーケティングにおける広範な経験とノウハウを有する(株)ネクサスと資本・業務提携、同社の株式を取得し持分法適用関連会社化
  - SBIフューチャーズ(株)が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
- 6月
  - 保険業免許取得を目的とした「SBI損保設立準備(株)」を設立
- 7月
  - アクサ ジャパン ホールディング(株)と合併での新ネット生命保険会社設立に関して検討開始を発表
- 8月
  - インド最大の商業銀行State Bank of Indiaグループとのインド投資ファンド共同設立に基本合意
- 9月
  - モーニングスター(株)の子会社ゴメス・コンサルティング(株)が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
- 10月
  - ソフトバンク(株)との資本関係がなくなり、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社からはずれる
  - マカオ(中国)における100%出資子会社「SBI MACAU HOLDINGS LIMITED」を設立
- 11月
  - PTS(私設取引システム)運営に向けて「SBIジャパンネクスト証券準備(株)」(2007年3月に証券業登録完了と同時に「SBIジャパンネクスト証券(株)」に商号変更)を設立
- 12月
  - 中国の清華ホールディングスと中国人民元(RMB)建て投資ファンドの共同設立に合意
  - サーチャエンジンベースとした新金融サービス構築に向けて「SBI Robo(株)」を子会社化

## 2007年

- 1月
  - メリルリンチ日本証券(株)との住宅不動産事業における業務提携に関する覚書を締結
  - SBIバイオテック(株)と米国のODC Therapy, Inc.、中国の長春華普生物技術有限公司が創薬シーズ提供に基本合意、世界初となる日・米・中3カ国に及びジョイント型創薬バイオベンチャー事業を開始
- 2月
  - インターネット上の共通ポイントサービスを展開する「SBIポイントユニオン(株)」を設立
  - SBI Robo(株)にノルウェーの検索技術会社FASTが資本参加
  - 不動産担保融資事業を展開する(株)セムコーポレーションの株式を取得し、子会社化
  - SBIイー・トレード証券(株)の韓国における子会社E\*TRADE Korea Co., Ltd. が韓国取引所のKOSDAQ市場に上場
  - 韓国三大生保の一角である教保(キョウポ)生命保険(株)の発行済株式の4.99%を約180億円で取得
  - SBIジャパンネクスト証券準備(株)に米ゴールドマン・サックスが資本参加
  - シンガポールにおける投資拠点として「SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.」を設立
- 3月
  - (株)リビングコーポレーションと不動産事業分野における包括的な業務提携に合意
- 4月
  - 清華ホールディングスと合併で中国にアセットマネジメントカンパニーを設立
  - コミュニティサイト「SBIコミュニティ イートレ長者村(現「株の長者村」)」のサービス開始
  - 投資信託における「手数料革命」を目指す「SBIファンドバンク(株)」を設立
  - 中国の山東省濰坊市(イボウシ)人民政府と提携し、合併会社設立を目的とする包括的提携を前提とした合作意向書に調印
  - SBIイー・トレード証券(株)とSBI証券(株)が、2007年10月1日を合併期日として合併することを決議し、合併契約書を締結
- 5月
  - ゴールドマン・サックス・グループと、中規模の優良企業を対象とした投資分野における資本・業務提携に関する契約を締結
  - 金融商品をトータルに販売するリアル店舗「SBIマネープラザ」の第一号店を東京青山にオープン
- 6月
  - SBI Robo(株)が金融分野での「仮想世界(Cyber MEGACITY(サイバーメガシティ) - 東京0(ゼロ)区)」創造を目指すジョイントベンチャー設立に合意
  - SBIアセットマネジメント(株)が、インド最大の商業銀行State Bank of Indiaグループとの提携による投資信託「SBIインド&ベトナム株ファンド」を設定
  - 資産運用をテーマとしたゲームソフトの共同開発について当社とSBIイー・トレード証券(株)、クラブビット(株)が業務提携
  - SBI Robo(株)がキーワードから株式の銘柄検索が可能な「E\*Search」のサービスを開始
  - ベトナム最大のハイテク企業FPT社(The Corporation for Financing and Promoting Technology)と提携、ベトナム通貨建て投資ファンドとファンドマネジメント会社の共同設立に合意
  - SBIジャパンネクスト証券(株)がPTS(私設取引システム)の運営業務に係る認可を取得
- 7月
  - 子会社SBIキャピタル(株)が運営する投資事業有限責任組合を通じて、(株)ナルミヤ・インターナショナル株式の友好的TOB(株式公開買付け)の実施を発表
  - みずほ証券(株)とのジョイントベンチャーを通じた環境・エネルギー関連分野を対象とする投資ファンドの運営を発表
  - 子会社SBIウェルネスバンク(株)が世界最高水準のアンチエイジング医療機関「クリニック・ラ・プレリー社(スイス)」と提携、会員制医療サービス事業への参入を発表
  - 投資用マンション開発を手掛ける(株)リビングコーポレーション株式の友好的TOB(株式公開買付け)実施を発表

# 財務セクション

## SBI Holdings, Inc. and Consolidated Subsidiaries

### 連結財務指標

	単位：百万円 事業年度			単位：千米ドル 事業年度 ※1
	2005	2006	2007	2007
売上高	¥ 81,512	¥ 137,247	¥ 144,581	\$1,224,332
営業利益	24,870	49,595	23,095	195,575
当期純利益	25,631	45,884	46,441	393,272
純資産 ※2	129,419	268,123	346,641	2,935,391
総資産	755,004	1,331,644	1,367,222	11,577,793
自己資本比率 (%)	17.1	20.1	18.1	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(25,531)	(132,740)	(67,409)	(570,829)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,352	(33,137)	86,014	728,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,305	200,746	(58,176)	(492,641)
現金及び現金同等物期末残高	106,460	132,545	115,092	974,615
一株当たり純資産額 (円)	15,125.45	22,016.22	22,018.24	186.45
一株当たり当期純利益 (円)	3,579.29	4,957.08	4,040.51	34.22
一株当たりの配当金 (円)	350	600	1,200	10.16

※1 米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日の円相場1米ドル=118.09円で換算しています。

※2 純資産の部の表示方法に関する会計基準の変更に伴い、2007年3月期の純資産には新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益が含まれています。  
2005年3月期及び2006年3月期においてこれらの項目は純資産に含めておりません。

財務報告 .....	39
連結財務諸表 .....	45
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結財務諸表注記 .....	54
独立監査人の報告書 .....	95

## 事業部門別の経営成績の分析

### アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

また、SBIブロードバンドファンド、SBIビービー・メディアファンド、SBIビービー・モバイルファンド及び当連結会計年度に設立したSBI Value Up Fund 等より、引き続き今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連のベンチャー企業への投資を行う計画であります。当連結会計年度の当企業グループの運営する投資事業組合による投資実績額は745億円、新規公開またはM&Aにより公開株式となった投資先企業は10社となりました。

なお、2000年3月に当初出資金1,505億円で設立した当社の旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドは本格的収穫期が経過し、2007年6月末で契約期間満了となりました。

一方、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 2006年9月8日)を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含めて連結財務諸表を作成しております。

### ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、主にSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社より構成されております。当連結会計年度の証券市場におきましては、原油価格の高止まりや世界同時株安の影響等により2007年3月には日経平均株価が17,000円を下回る水準まで下落しましたが、株式市場における個人マネーの流入は昨年度より継続して拡大しており、2006年度の東証一部の売買代金が650兆円を超え、過去最高を記録する等、貯蓄から投資への個人マネーの流入は今後もより一層活発になるものと考えられ、インターネット取引を利用する個人投資家の裾野も拡大していくと思われれます。このような状況の中、当企業グループの証券ビジネスは当連結会計年度末において、預り資産4兆7,183億

円、証券口座数1,603,294口座及び当連結会計年度の1日当たり平均売買代金は3,778億円となっております。

なお、SBIイー・トレード証券株式会社を中心として展開してまいりました「ネット」を通じた証券業務と、SBI証券株式会社を中心とした「リアル」(対面営業型)証券業務の融合をさらに加速させ、他社の追随を許さない差別化と圧倒的競争力を獲得することが不可欠であるとの考えのもと、両社は2007年10月1日付で合併することいたしました。この合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせることで、高度なサービスを提供するという、これまででない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

### ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業において、マーケットプレイス事業では引き続き積極的なプロモーションが奏効したことや、モバイルサイト経由での取引数が増加したことなどを背景に、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数(サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数)が前年度比29.4%増の80万件となり、安定的に収益を拡大させております。また、新規サイトの開設や複数のサービスサイトにおいて大幅なリニューアルを実施したほか、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。

ファイナンシャル・プロダクト事業において、リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、新たに移動体通信インフラ関連のリース案件に取組むなど、新規リース実行金額及びリース関連売上高が堅調に推移しております。また、消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、債権譲受などにより貸付残高及び稼働顧客数を大幅に増加させるなど事業基盤の拡大を図り、順調に売上を伸ばしております。

ファイナンシャル・ソリューション事業ではEC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比31.1%増の2,788万件、利用店舗数を2,839店舗(当連結会計年度末)と順調に増加させております。

また、SBIテクノロジー株式会社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「MoneyLook®」の技術



## セグメント別売上高

	2006年3月31日 終了事業年度		2007年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
<b>アセットマネジメント事業</b>	<b>40,807</b>	<b>29.7</b>	<b>52,460</b>	<b>36.3</b>
株式等投資関連事業	24,793		35,030	
営業投資有価証券売上高	18,668		28,783	
投資事業組合等管理収入	6,125		6,247	
住宅不動産関連事業	14,223		15,096	
営業投資有価証券売上高	140		4,920	
投資事業組合等管理収入	10		51	
その他不動産関連事業収入	14,073		10,125	
投資顧問業務等	1,791		2,334	
<b>ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング事業</b>	<b>80,816</b>	<b>58.9</b>	<b>66,419</b>	<b>45.9</b>
証券関連事業	79,513		65,421	
商品先物関連事業	1,303		998	
<b>ファイナンシャル・サービス事業</b>	<b>19,844</b>	<b>14.5</b>	<b>27,660</b>	<b>19.1</b>
マーケットプレイス事業	3,280		3,915	
ファイナンシャル・プロダクト事業	12,210		11,959	
ファイナンシャル・ソリューション事業	2,406		3,209	
その他の事業	1,948		8,577	
<b>セグメント間の内部売上高</b>	<b>(4,220)</b>	<b>-3.1</b>	<b>(1,958)</b>	<b>-1.3</b>
<b>合計</b>	<b>137,247</b>	<b>100.0</b>	<b>144,581</b>	<b>100.0</b>

を5社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が57万人超(当連結会計年度末)となりました。その他の事業におきましても、インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報やコンサルティングサービスを提供するモーニングスター株式会社では、資産運用ニーズの高まりなどを背景に、投資信託格付けサイトのページビューが安定的に増加し、広告価値が増大するなど、ウェブ広告にかかる売上高が順調に推移しております。また、その子会社でウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、ウェブサイト制作業務や金融機関向けアドバイス業務が順調に推移しております。さらに、当連結会計年度より新たに連結子会社となりましたホメオスタイル株式会社は、美容健康事業及び服飾品販売事業が堅調に推移しております。

## 売上高

## 1)アセットマネジメント事業

## 株式等投資関連事業

ベンチャー企業、リストラクチャリングを必要とする企業、バイオ、ブロードバンド、メディア及びモバイル関連企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営

業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上される一方で、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 2006年9月8日)の適用に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

以上により当連結会計年度の営業投資有価証券売上高は、28,783百万円(前年度比54.2%増加)となりました。

同様に、投資事業組合等管理収入は6,247百万円(前年度比2.0%増加)となり、このうち、投資事業組合等からの成功報酬は2,724百万円であり、これは主にソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号、企業再生ファンド一投資

事業有限責任組合及び、SBI・LBO・ファンド1号からのものがあります。また、投資事業組合等の管理報酬は2,916百万円であり、これは主にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合及び、SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合からの収入であります。

なお、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドからの投資事業組合等管理収入については、上記の通り、同ファンドを当連結会計年度から連結の範囲に含めており、同ファンドで計上された費用(支払報酬)と相殺しているため、当連結会計年度での計上はありません。

## 住宅不動産関連事業

不動産への投資に関する事業であり、住宅不動産関連事業におけるキャピタルゲインを目的とした匿名組合出資持分等を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、不動産ファンドの組成時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及び、ファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」、不動産の企画・開発や土地・建物の仲介・転売等による「その他不動産関連事業収入」により構成されております。

なお、2007年1月よりSBIモーゲージ株式会社の事業区分をファイナンシャル・プロダクト事業より住宅不動産関連事業へ変更しております。

当連結会計年度におきましては、住宅不動産関連事業売上高が15,096百万円(前年度比6.1%増加)となっております。

## 投資顧問業務等

当連結会計年度において投資顧問業務等の収入が2,334百万円(前年度比30.4%増加)となっております。

主として、SBIアセットマネジメント株式会社において投資顧問収入や投資信託の管理報酬等が増加したことによるものです。

## 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

## 証券関連事業

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等により構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が65,421百万円(前年度比17.7%減少)となっております。当該収入はSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及

びE\*TRADE Korea CO.,LTD.で計上されたものであります。なお、E\*TRADE Korea CO.,LTD.は2007年2月に韓国証券取引所のKOSDAQ市場へ上場いたしました。

## 商品先物関連事業

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。当連結会計年度において商品先物関連事業収入が998百万円(前年度比23.4%減少)計上されております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

## 3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサイトを運営する「マーケットプレイス事業」、リース事業の展開や消費者・事業者向けローン事業を展開する「ファイナンシャル・プロダクト事業」、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融機関向けシステム開発等を手がける「ファイナンシャル・ソリューション事業」及び、投資信託を主体とした金融情報評価・コンサルティングやウェブサイトの評価・ランキング等のサービスを提供する「その他の事業」から構成されております。

当連結会計年度におきましては、ファイナンシャル・サービス事業収入が27,660百万円(前年度比39.4%増加)となっております。当該収入は主にSBIリース株式会社及びSBIモーゲージ株式会社等で計上されたものであります。

注:なお、各事業別の売上高及び前年度比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

## 売上原価

### 1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては47,971百万円(前年度比78.4%増加)となっており、営業投資有価証券売上原価33,807百万円、投資損失引当金繰入額3,142百万円、販売目的不動産売上原価1,966百万円及び人件費を含むその他の原価9,055百万円より構成されております。

### 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては4,295百万円(前年度比3.7%増加)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

### 3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては17,450百万円(前年度比85.9%増加)と

なっており、主にリース原価や当連結会計年度より新たに連結子会社としたホームスタイル株式会社における美容機器・服飾品等の販売事業に係る販売原価により構成されております。

注：なお、各事業別の売上原価及び前年度比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度におきまして販売費及び一般管理費は52,741百万円(前年度比5.4%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

### その他の収益(費用)

その他の収益(費用)は純額で当連結会計年度38,947百万円(前年度比42.6%増加)の利益となっております。これは主に投資事業組合等を連結したことに伴って計上した負ののれん償却額69,094百万円及び投資有価証券売却損23,575百万円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は115,092百万円となり、前連結会計年度末の132,545百万円より17,453百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が62,042百万円あったものの、法人税等の支払額が43,132百万円あったことに加え、主にたな卸不動産の増加額26,531百万円、営業投資有価証券の増加額10,539百万円、営業貸付金の増加額8,417百万円等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは67,409百万円の支出(前連結会計年度132,740百万円の支出)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の売却による収入が129,831百万円ありました。これには、連結の範囲に含めた投資事業組合等において、当社の連結子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社の株式を売却したことによる収入額126,758百万円が含まれております。また、投資有価証券取得による支出額28,659百万円には、非連結子会社に該当する投資事業組合等への出資額が

13,095百万円および株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社への出資額6,998百万円が含まれております。これらの要因により86,014百万円の収入(前連結会計年度33,137百万円の支出)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が47,165百万円ありましたが、これは、主として経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、当社普通株式1,047,900株を取得するために支出した47,156百万円によるものであります。また、社債発行による収入が29,871百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主への分配金支払額75,280百万円があったこと等の要因により58,176百万円の支出(前連結会計年度200,746百万円の収入)となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額22,175百万円は、主に一部の投資事業組合を連結の範囲に含めたことによるものであります。

## リスク要因

SBIグループの事業その他に関するリスク要因について、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因については、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。SBIグループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

### (1) 事業環境の変化等による影響について

当社グループは、投資事業、住宅不動産関連事業、証券業、住宅ローンやリース事業など、多岐にわたる事業を展開しておりますが、これらは株式市場や金利市場（マネーマーケット）、不動産市場などの関連市場及び政治・経済・産業等の動向に大きく影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当社グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

政府や官公庁、各証券取引所等においては、当社グループが関わる証券市場及びその他の市場に係る制度改革や法律の改正を進めています。当社は、これらの動向を十分把握した上で適切に対応しておりますが、将来におけるこれら制度改革や法律の改正等の内容に大きな変更が加えられた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競争について

当社グループが運営する事業は、革新的かつ高成長が期待できる分野に属しており、極めて将来性が高いと考えられることから、新規参入を含めた競争が激しく、市場の拡大以上にこれが過熱した場合、当社グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。引き続き現在の優位性を維持・拡大するため、一層の事業努力を継続してまいります。有力な競合他社の登場により、当社グループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

### (3) システムリスクについて

インターネットを最大限に活用した事業を展開している当社グループは、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害・通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

特に、インターネットを主たる販売チャネルとしているブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、監視機能や基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施し、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当社グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

### (4) 投資リスクについて

アセット・マネジメント事業において当社グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得るさまざまな要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産関連事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

### (5) 個人情報の保護について

当社グループは、インターネットを最大限に活用して金融、不動産、生活関連サービスなど広範囲にわたる事業を展開しており、多くのお客様の情報を取得・利用しています。また、銀行業・生損保業への進出を推進するなど、安心・安定・安全を要求される金融業を行う事業会社として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であると考え、お客様に当社のサービスを安心してご利用いただくために情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題と認識しております。

2005年4月の個人情報保護法全面施行にあたって、当社においては「個人情報保護方針」を公表し、それを遵守すべく厳格なコンプライアンス・プログラム（個人情報管理規程）を策定し、それに基づいたセキュリティ対策を講じると同時に、「情報セキュ

リティ委員会」の設置など内部管理体制の整備や社員教育を実施し、顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、以上に加えてセキュリティカードによる入退室のログ管理や電子ファイルの管理等を徹底した結果、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、2006年8月に「プライバシーマーク」付与の認定を受けるなど、個人情報の保護に関するセキュリティ・レベルの維持・向上に努めております。

#### (6) 事業再編等

SBIグループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の一つとしております。

前連結会計年度におきましては、2006年3月にSBIパートナーズ株式会社、ファイナンス・オール株式会社を、当社を存続会社として吸収合併すると共に、SBI証券株式会社を完全子会社といたしました。

今後も当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A(企業の合併・買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当社グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループがファンド事業を運営する上で、ファンド組成完了までの間、優良案件の先行取得のために特別目的会社を設立して一時的に自己資金にて投資を行う場合があります。当該特別目的会社については、出資比率や支配力等の影響度合いを鑑み、個別に子会社及び関連会社の範囲について決定しておりますが、今後会計慣行に基づく一定のルールが形成され、当社グループの会計処理方法に変更が生じた場合には、当社グループの連結の範囲に変更が生じ、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 2006年9月8日)を適用し、当社グループが運用するいくつかのファンドを連結の範囲に含めております。その結果、ファンドの資産・負債等の総額が当企業グループの連結貸借対照表に計上されております一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額が当企業グループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されております。今後、当社グループが運営する既存ファンド若しくは新たに設定するファンドを連結の範囲に含めた場合、同様の取扱いが生じることとなります。

当連結会計年度におきましては、ファンドの連結開始にあたり、その一部において当社グループの自己出資持分の取得原価と連結開始時点の時価に基づく持分相当の純資産との差額を負ののれんとして計上し、期中に当該ファンドにおける株式売却が進捗したことに伴って償却いたしました。かかる処理を含む上記の実務上の取扱いの適用に伴い、当連結会計年度において、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が7,749百万円、営業利益が30,620百万円減少し、税金等調整前純利益が26,322百万円減少しております。また、従来の会計処理によった場合と比べ、総資産が34,657百万円増加しております。このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴い、上記のような変更が生じており、当社グループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

#### (7) 新規事業への参入

当社グループは「新産業クリエーターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。前連結会計年度におきましても、インターネット銀行の共同設立を行うための資本・業務提携を住友信託銀行株式会社と行い、また、新たにクレジットカード事業を展開する100%子会社であるSBIカード株式会社を設立する等、さまざまな新規事業への進出を実施しておりますが、かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

#### (8) キーパーソンへの依存

当社グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

# 連結貸借対照表

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2006年及び2007年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2007	2007
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物(注記14)	¥ 132,545	¥ 115,092	\$ 974,615
定期預金	399	616	5,216
預託金(注記3)	332,876	340,090	2,879,921
受取手形及び売掛金(注記14)	1,303	7,537	63,827
営業投資有価証券(注記5)	61,668	100,603	851,921
投資損失引当金	(338)	(18,603)	(157,534)
営業貸付金(注記14)	16,501	46,828	396,543
たな卸不動産(注記4、14)	26,333	35,872	303,772
トレーディング商品(注記6)	3,093	4,329	36,658
信用取引資産			
信用取引貸付金	562,693	489,269	4,143,184
信用取引借証券担保金	18,547	11,303	95,716
有価証券担保貸付金	156	102	862
短期差入保証金	17,549	24,354	206,228
繰延税金資産(注記24)	1,959	2,271	19,233
前払費用及びその他流動資産(注記8)	30,993	40,324	341,464
貸倒引当金	(691)	(1,070)	(9,059)
流動資産合計	1,205,586	1,198,917	10,152,567
<b>有形固定資産(注記9、10)</b>			
	4,144	4,602	38,973
<b>賃貸資産(注記11)</b>			
	11,225	10,036	84,986
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注記5)	28,127	25,399	215,079
関係会社株式(注記12)	23,534	54,411	460,760
ソフトウェア(減価償却累計額3,600百万円(2006年)及び 4,824百万円(40,851千米ドル)(2007年)控除後)	5,169	6,559	55,540
長期差入保証金	4,358	4,726	40,018
のれん	44,638	53,513	453,151
長期営業債権	1,701	1,536	13,005
繰延税金資産(注記24)	1,310	1,915	16,216
その他の資産	3,760	7,763	65,743
貸倒引当金	(1,908)	(2,155)	(18,245)
投資その他の資産合計	110,689	153,667	1,301,267
資産合計	¥ 1,331,644	¥ 1,367,222	\$ 11,577,793

負債・純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
<b>流動負債：</b>			
短期借入金 (注記13、14)	¥ 11,398	¥ 56,142	\$ 475,417
一年内返済予定の長期負債 (注記13、14)	900	25,172	213,162
未払法人税等	19,535	15,755	133,417
信用取引負債			
信用取引借入金 (注記13、14)	302,283	231,211	1,957,917
信用取引貸証券受入金	65,030	62,961	533,163
有価証券担保借入金 (注記13)	56,553	55,825	472,737
受入保証金	303,385	297,448	2,518,828
預り証拠金 (注記8)	32,072	45,356	384,079
顧客預り金	21,495	16,234	137,471
前受金 (注記15)	3,671	3,030	25,657
未払費用	3,594	3,189	27,002
偶発損失引当金	5		
繰延税金負債 (注記24)	2,096	7,201	60,979
その他流動負債 (注記6、13、28)	25,550	30,549	258,693
流動負債合計	847,567	850,073	7,198,522
<b>固定負債：</b>			
長期負債 (注記13、14)	152,410	159,603	1,351,534
繰延税金負債 (注記24)	2,053	748	6,333
その他固定負債 (注記16、17)	1,469	3,633	30,766
固定負債合計	155,932	163,984	1,388,633
<b>特別法上の準備金 (注記18)：</b>			
証券取引責任準備金	4,715	6,314	53,469
商品取引責任準備金	213	210	1,778
特別法上の準備金合計	4,928	6,524	55,247
<b>少数株主持分</b>	55,094		

負債・純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2007	2007
純資産(注記19、20、21)			
資本金			
普通株式			
授權株式数	34,169,000株		
発行済株式総数	2006年 12,290,692株		
2007年 12,399,171株			
	¥ 54,229	¥ 54,914	\$ 465,019
資本剰余金	115,692	116,519	986,691
新株予約権		42	355
利益剰余金	90,345	122,167	1,034,525
その他有価証券評価差額金	12,830	5,436	46,033
繰延ヘッジ損益		2	20
為替換算調整勘定	935	974	8,243
自己株式	2006年 135,664株		
2007年 1,183,488株	(5,908)	(53,062)	(449,333)
合計	268,123	246,992	2,091,553
少数株主持分		99,649	843,838
純資産合計	268,123	346,641	2,935,391
負債及び純資産合計	¥ 1,331,644	¥ 1,367,222	\$ 11,577,793

連結財務諸表の注記参照



# 連結損益計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
売上高 (注記21、30)	¥ 137,247	¥ 144,581	\$ 1,224,332
売上原価 (注記22)	37,596	68,745	582,147
売上総利益	99,651	75,836	642,185
販売費及び一般管理費 (注記23)	50,056	52,741	446,610
営業利益	49,595	23,095	195,575
<b>その他の収益 (費用)</b>			
受取利息及び受取配当金	277	644	5,455
支払利息	(563)	(1,278)	(10,822)
為替差益 (純額)	826	14	114
投資有価証券売却益 (売却損)	4,027	(23,575)	(199,635)
持分変動によるみなし売却益 (注記25)	25,367	650	5,498
負ののれん償却額 (純額)	1,443	69,094	585,097
特別法上の準備金繰入額	(2,420)	(1,599)	(13,540)
減損損失	(273)	(53)	(445)
その他	(1,367)	(4,950)	(41,919)
その他の収益合計	27,317	38,947	329,803
<b>税金等調整前当期純利益</b>	76,912	62,042	525,378
<b>法人税等 (注記24) :</b>			
法人税、住民税及び事業税	22,990	38,855	329,031
過年度法人税等	1,280	(583)	(4,940)
法人税等調整額	(6,189)	(23,447)	(198,551)
法人税等合計	18,081	14,825	125,540
<b>少数株主利益</b>	(12,947)	(776)	(6,566)
<b>当期純利益</b>	¥ 45,884	¥ 46,441	\$ 393,272
<b>1株当たり情報 (注記2.aa、29)</b>			
	円		米ドル
当期純利益	¥ 4,957.08	¥ 4,040.51	\$ 34.22
潜在株式調整後当期純利益	4,627.04	3,845.82	32.57
配当金	600	1,200	10.16

連結財務諸表の注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					
	普通株式の 発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金
<b>2005年4月1日</b>	8,531,261	¥ 34,765	¥ 53,467		¥ 33,377	¥ 7,633
第三者割当増資による新株発行 (注記19)	481,861	9,927	9,927			
新株予約権等行使 (注記19)	289,889	2,392	2,392			
転換社債の転換 (注記19)	366,749	7,145	7,145			
連結子会社との合併に伴う株式の発行による 資本剰余金増加高 (注記19)	2,077,252		8,544			
株式交換による増加高 (注記19)	532,597		34,109			
現金配当金 (350円/株) (注記19)					(2,986)	
役員賞与					(568)	
合併による利益剰余金増加高					15,241	
連結除外による利益剰余金減少高					(41)	
当期純利益					45,884	
その他利益剰余金減少高					(562)	
その他有価証券評価差額金増加高						5,197
為替換算調整額の増加高						
自己株式の取得	(50,121)					
自己株式の売却	7		108			
持分法適用関連会社の保有する自己株式	(74,467)					
<b>2006年3月31日</b>	12,155,028	54,229	115,692		90,345	12,830
2006年3月31日の振替額				¥ 6		
新株予約権等行使 (注記19)	108,479	685	687			
現金配当金 (1,200円/株) (注記19)					(14,078)	
役員賞与					(541)	
当期純利益					46,441	
自己株式の取得	(1,051,604)					
自己株式の売却	3,614		140			
持分法適用関連会社の保有する自己株式	166					
連結会計年度中の変動額				36		(7,394)
<b>2007年3月31日</b>	11,215,683	¥ 54,914	¥ 116,519	¥ 42	¥ 122,167	¥ 5,436

	百万円					
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株式 持分	純資産合計
<b>2005年4月1日</b>		¥ 416	¥ (239)	¥ 129,419		¥ 129,419
第三者割当増資による新株発行 (注記19)				19,854		19,854
新株予約権等行使 (注記19)				4,784		4,784
転換社債の転換 (注記19)				14,290		14,290
連結子会社との合併に伴う株式の発行による 資本剰余金増加高 (注記19)				8,544		8,544
株式交換による増加高 (注記19)				34,109		34,109
現金配当金 (350円/株) (注記19)				(2,986)		(2,986)
役員賞与				(568)		(568)
合併による利益剰余金増加高				15,241		15,241
連結除外による利益剰余金減少高				(41)		(41)
当期純利益				45,884		45,884
その他利益剰余金減少高				(562)		(562)
その他有価証券評価差額金増加高				5,197		5,197
為替換算調整額の増加高		519		519		519
自己株式の取得			(2,909)	(2,909)		(2,909)
自己株式の売却			108	108		108
持分法適用関連会社の保有する自己株式			(2,760)	(2,760)		(2,760)
<b>2006年3月31日</b>		935	(5,908)	268,123		268,123
2006年3月31日の振替額				6	¥ 55,094	55,100
新株予約権等行使 (注記19)				1,372		1,372
現金配当金 (1,200円/株) (注記19)				(14,078)		(14,078)
役員賞与				(541)		(541)
当期純利益				46,441		46,441
自己株式の取得			(47,246)	(47,246)		(47,246)
自己株式の売却			86	226		226
持分法適用関連会社の保有する自己株式			6	6		6
連結会計年度中の変動額	¥ 2	39		(7,317)	44,555	37,238
<b>2007年3月31日</b>	¥ 2	¥ 974	¥ (53,062)	¥ 246,992	¥ 99,649	¥ 346,641

千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金
<b>2006年3月31日</b>	\$ 459,218	\$ 979,692		\$ 765,051	\$ 108,642
2006年3月31日の振替額			\$ 54		
新株予約権等行使(注記19)	5,801	5,813			
現金配当金(\$10.16/株)(注記19)				(119,213)	
役員賞与				(4,585)	
当期純利益				393,272	
自己株式の取得					
自己株式の売却		1,186			
持分法適用関連会社の保有する自己株式					
連結会計年度中の変動額			301		(62,609)
<b>2007年3月31日</b>	\$ 465,019	\$ 986,691	\$ 355	\$ 1,034,525	\$ 46,033

千米ドル(注記1)

	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株式 持分	純資産合計
<b>2006年3月31日</b>		\$ 7,921	\$ (50,028)	\$ 2,270,496		\$ 2,270,496
2006年3月31日の振替額				54	\$ 466,544	466,598
新株予約権等行使(注記19)				11,614		11,614
現金配当金(\$10.16/株)(注記19)				(119,213)		(119,213)
役員賞与				(4,585)		(4,585)
当期純利益				393,272		393,272
自己株式の取得			(400,081)	(400,081)		(400,081)
自己株式の売却			724	1,910		1,910
持分法適用関連会社の保有する自己株式			52	52		52
連結会計年度中の変動額	\$ 20	322		(61,966)	377,294	315,328
<b>2007年3月31日</b>	\$ 20	\$ 8,243	\$ (449,333)	\$ 2,091,553	\$ 843,838	\$ 2,935,391

連結財務諸表の注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 76,912	¥ 62,042	\$ 525,378
調整項目			
法人税等の支払額	(12,654)	(43,132)	(365,244)
減価償却費	5,794	(58,122)	(492,184)
投資損失引当金の繰入額	171	3,043	25,769
貸倒引当金の繰入額	499	977	8,274
減損損失	273	53	445
持分変動によるみなし売却益	(25,367)	(650)	(5,498)
営業投資有価証券評価損	638	8,813	74,625
投資事業組合からの分配損 (分配益)	1,783	(3,518)	(29,787)
投資有価証券売却益 (純額)	(4,027)	23,575	199,635
資産及び負債の増減			
営業投資有価証券の増加額	(49,110)	(10,539)	(89,250)
営業貸付金の増加額	(8,859)	(8,417)	(71,274)
たな卸不動産の増加額	(16,446)	(26,531)	(224,671)
顧客分別金の増加額	(142,543)	(5,797)	(49,091)
トレーディング商品の増加額	(336)	(1,080)	(9,143)
賃貸資産の増加額	(6,879)	(4,264)	(36,106)
信用取引資産及び信用取引負債の純増減額	(172,818)	7,518	63,665
顧客預り金等の増加額 (減少額)	523	(4,697)	(39,776)
信用受入保証金の増加額 (減少額)	153,297	(5,937)	(50,272)
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の純増減額	60,666	234	1,977
前受金の増加額	411	2,648	22,421
その他 (純額)	5,332	(3,628)	(30,722)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (132,740)	¥ (67,409)	\$ (570,829)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2007	2007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
無形固定資産の取得による支出	¥ (2,461)	¥ (3,096)	\$ (26,220)
投資有価証券の取得による支出	(47,110)	(28,659)	(242,686)
投資有価証券の売却による収入	11,567	3,804	32,213
子会社株式の売却による収入	981	129,831	1,099,421
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(収入)	14,724	(8,208)	(69,510)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,831	49,379
子会社株式の追加取得による支出	(4,286)	(7,125)	(60,334)
貸付による支出	(10,703)	(54,217)	(459,118)
貸付金の回収による収入	5,913	48,823	413,437
敷金保証金の差入による支出	(2,393)	(2,258)	(19,118)
敷金保証金の返還による収入	1,777	1,952	16,532
その他(純額)	(1,146)	(664)	(5,618)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,137)	86,014	728,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の増加額(純額)	1,879	34,180	289,442
長期債務による収入	151,655	39,521	334,665
長期債務の返済による支出	(31,800)	(4,265)	(36,118)
配当金支払額	(2,966)	(13,985)	(118,429)
少数株主への配当金支払額	(2,218)	(2,584)	(21,877)
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額		(75,280)	(637,480)
新株発行による収入	24,377	1,329	11,259
少数株主に対する株式の発行による収入	63,028	9,570	81,040
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入		522	4,421
自己株式売却による収入	160	5	42
自己株式取得による支出	(2,908)	(47,165)	(399,399)
その他(純額)	(461)	(24)	(207)
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,746	(58,176)	(492,641)
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	(57)	(484)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	35,598	(39,628)	(335,576)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,967	22,175	187,787
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(11,480)		
現金及び現金同等物の期首残高	106,460	132,545	1,122,404
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 132,545	¥ 115,092	\$ 974,615

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
<b>キャッシュ・フローの補足情報 (注記2.a) :</b>			
資産	¥ (39,997)	¥ (30,515)	\$ (258,405)
負債	10,550	24,287	205,666
のれん	(6,083)	(6,911)	(58,526)
少数株主持分	16,580	909	7,696
取得価額	(18,950)	(12,230)	(103,569)
非連結子会社の現金及び現金同等物	17,999	4,022	34,059
関連会社株式からの振替額	15,675		
取得による収入 (支出)	¥ 14,724	¥ (8,208)	\$ (69,510)
資産		¥ 18,356	\$ 155,445
負債		(12,000)	(101,620)
売却額		3	22
連結除外による現金及び現金同等物減少額		(528)	(4,468)
売却による収入		¥ 5,831	\$ 49,379

連結財務諸表の注記参照

# 連結財務諸表注記

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

## 1. 事業の概況及び 連結財務諸表の作成基準

(当社) SBIホールディングス株式会社は、主としてインターネット関連企業に対するベンチャー・キャピタル事業を行うため1999年7月に設立されました。以後、合併・買取を通じてインターネット関連企業以外にも投資分野を拡大して参りました。

当社及び当社の連結子会社はアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービスの3つのコアビジネスを軸とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。一方、当社及び連結子会社はさらに住宅不動産関連事業及び生活関連ネットワーク事業の分野にも進出し、5つのコアビジネス体制により金融及び金融以外の分野で広範囲のサービスを提供できる体制へ進化していかうとしています。

アセットマネジメント事業は、主に当社、SBIインベストメント株式会社及びSBIキャピタル株式会社により、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドに加え、LBOファンド、企業再生ファンド及びメディアファンドなどの運用管理が行われております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主にオンライン証券最大の顧客口座数、預り資産、1日当たりの平均売買代金を有するSBIイー・トレード証券株式会社及びSBI証券株式会社により、株式引き受け業務、証券化スキーム、コーポレートファイナンス及びプライベートエクイティのアドバイザリー業務等を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主に当社、モーニングスター株式会社及びSBIペリトランス株式会社により、金融商品を比較できるマーケットプレイスやIT分野に特化したリース事業等を行っております。

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なる日本基準（日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行）に準拠して作成しております。

2005年12月27日、企業会計基準委員会(ASBJ)は、株主資本の変動等に関する新しい会計基準「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用されます。連結株主持分計算書は、以前は国際的な会計慣行に準じ自主的に作成されていたものですが、この会計基準により日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行に準拠することが求められ、本会計年度では「連結株主資本等変動計算書」に名称を変更しています。

また、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行では求められていない注記を追加情報として記載しております。

添付の連結財務諸表の作成に当たりましては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替え及び並び替えを行っております。さらに2006年の連結財務諸表も2007年の表示形式で一定の組み替えを行っております。

なお、添付の連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2007年3月30日の概算為替相場である1米ドルあたり118.09円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換算されうということの意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

**a. 連結** — 2007年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社48社（2006年3月31日現在は37社）により構成されております。支配力基準に従って、直接または間接に当社が経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しております。

非連結子会社5社（2006年3月31日現在は1社）及び関連会社8社（2006年3月31日現在は7社）に持分法を適用しております。それ以外の非連結子会社と関連会社には原価法を適用しております。これらの会社に持分法が適用された場合の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結子会社及び関連会社への投資額が被投資会社の取得時の純資産を上回った場合は、のれんとして計上し、効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積期間で、その他のものは20年間にわたり定額法にて償却しております。投資額が被投資会社の取得時の純資産を下回った場合は負ののれんとして計上し、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。のれん、負ののれんとも金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

2006年9月8日、企業会計基準委員会(ASBJ)は実務対応報告第20号、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を公表しました。これは、2006年9月8

日以降に終了する会計年度に適用されます。この実務上の取扱は、支配力や影響力といった概念を有限責任組合や匿名組合等の投資事業組合に適用する際の方法について規定したものです。

当社では、この実務対応報告を2007年3月31日に終了する会計年度に適用しております。その結果、2007年に9投資事業組合が連結の範囲に含められました。一方、SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合やその他6投資事業組合は、連結の範囲から除外しております。実務対応報告第20号に照らすと支配力はあるものの、これらの投資事業組合に対するSBIの持分は僅少であるため、連結の範囲に含めることにより利害関係者の誤解を招くかもしれないという理由によります。この方針の適用により、2007年3月期において、34,657百万円(293,477千米ドル)の資産が増加し、また売上高、営業利益、税金等調整前純利益が、それぞれ7,749百万円(65,621千米ドル)、30,620百万円(259,295千米ドル)及び26,322百万円(222,902千米ドル)減少しております。

他の会社等の100分の20以上を所有しているにもかかわらず関係会社としなかった当該他の会社33社(2006年3月31日現在は8社)及び投資法人1社(2006年3月31日現在は1社)については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないため営業投資有価証券に計上しております。

実務対応報告第20号適用以前は、営業投資目的による投資事業組合への投資残高は連結財務諸表では営業投資有価証券に含めて表示され、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理を行われ、投資事業組合等の収益・費用は当社及び当社の連結子会社の出資割合に応じて、連結損益計算書に収益・費用として計上されておりました。

実務対応報告第20号の適用以降は、子会社に該当するが連結の範囲に含めていない投資事業組合は連結貸借対照表上で関係会社株式に含めて表示されており、子会社に該当しない投資事業組合は営業投資有価証券に含めて表示されております。いずれの場合も、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっており、収益及び費用の認識や表示においては、前段で説明した方法で処理されております。

投資有価証券に含まれている営業目的以外の投資事業組合等への出資(投資その他の資産)に係る会計処理は、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。実務対応報告第20号の適用に伴い、営業目的以外の投資事業組合等への出資の一部が、子会社となり連結の範囲に含まれております。

2006年度におけるSBIインベストメント株式会社、SBIキャピタル株式会社及びSBIブロードバンドキャピタル株式会社等、当社の連結子会社の運用する匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。

2005年7月1日に、当社は子会社のSBIベンチャーズ株式会社(SBIインベストメント株式会社に商号変更)にファンド事業を分割譲渡し、SBIホールディングス株式会社に商号変更致しました。

2005年8月3日開催の取締役会の決議により、2005年8月25日、エース証券株式会社は発行総額7,440百万円、1株あたり240円の第三者割当増資により31百万株の新株を発行いたしました。当該取引により、エース証券株式会社は当社の関連会社となりました。

2005年8月26日、当社は個人株主からSBIパートナーズ株式会社(現在、当社に吸収合併)の普通株式516,700株を総額1,093百万円で取得いたしました。この結果、SBIパートナーズは2005年8月から当社の連結子会社となりました。

2005年9月2日、当社は保有するエース証券株式会社の全株式20,603,700株を総額4,945百万円で売却しました。この結果、エース証券株式会社は2005年9月から当社の関連会社ではなくなりました。

2005年9月29日、当社は株式会社ゼファアの第三者割当増資を引受け、普通株63,622株を総額15,386百万円で取得いたしました。この結果、株式会社ゼファアは2005年9月から当社の持分法適用関連会社となりました。

2005年12月30日、当社はこれまでに営業投資有価証券として所有していましたオートバイテル・ジャパン株式会社の普通株式12,000株を600百万円で追加取得いたしました。この結果、オートバイテル・ジャパン株式会社は2005年12月から当社の持分法適用関連会社となりました。

2006年1月27日に開催された臨時株主総会の承認により、当社は2006年3月1日にSBIパートナーズ株式会社を吸収合併いたしました。この吸収合併に際し、当社は新株842,392株を発行し、SBIパートナーズ株式会社の発行済み普通株式1株に対し0.05株の交換比率で、新株をSBIパートナーズの株主に交付いたしました。



2006年1月27日に開催された臨時株主総会の承認により、当社は2006年3月1日にファイナンス・オール株式会社を吸収合併いたしました。この吸収合併に際し、当社は新株1,234,860株を発行し、ファイナンス・オール株式会社の発行済み普通株式1株に対し2.5株の交換比率で、新株をファイナンス・オール株式会社の株主に交付いたしました。

2006年1月27日に開催された臨時株主総会の承認により、当社は新株483,338を発行し、SBI証券株式会社の発行済み普通株式1株に対し、1.15株の交換比率で、新株をSBI証券株式会社の株主に交付いたしました。この結果、SBI証券株式会社は当社の完全子会社となりました。

2006年5月12日に開催された取締役会の決議と承認により、当社は株式会社ネクサスの第三者割当増資を引受け、普通株式30,500株を総額3,498百万円（29,624千ドル）で取得いたしました。この結果、株式会社ネクサスは2006年6月から当社の持分法適用会社になりました。

2007年1月30日に開催された取締役会の決議と承認により、2007年2月16日、当社は株式会社セムコーポレーションの普通株式505株を総額2,967百万円（25,129千ドル）で取得いたしました。さらに、同日、SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合は株式会社セムコーポレーションの普通株式1,276株を7,498百万円（63,498千ドル）で取得いたしました。この結果、株式会社セムコーポレーションは2007年2月から、当社の連結子会社となりました。

**b. 企業結合** — 2003年10月、企業会計審議会（BAC）は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、さらに2005年12月27日には、企業会計基準委員会（ASBJ）より、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表されました。これらの新しい会計基準は、2006年4月1日以降に開始する会計年度より適用されることになりました。

企業結合に係る会計基準により、企業結合が本質的に持分の結合と判断されるための特定基準を満たしている場合に限り、企業が持分プーリング法による会計処理をすることができます。

持分の結合と判断される基準を満たさない企業結合については、当該企業結合は取得と見なされ、パーチェス法の会計処理が要求されます。本基準には、合併会社設立の形態をとることもある共同支配下の企業結合に係る会計処理についても説明しています。

**c. 現金同等物** — 現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資であります。現金同等物には、定期預金、別段預金、通知預金、マネー・マネジメント・ファンド、中期国債が含まれ、すべて取得日から3ヶ月以内に満期または期日の到来するものです。

**d. 有価証券の評価** — 有価証券は、保有目的により次のように分類されております。(1) 売買目的有価証券（短期にキャピタル・ゲインを得る目的で保有されているもので、未実現利益及び損失は連結損益計算書に計上されます）、(2) その他有価証券（未実現利益及び損失を反映した公正価格にて評価され、評価差額は税効果考慮後の金額にて純資産の部に計上されます）。売却原価は移動平均法に基づき算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法に基づいて原価法により計上しております。その実質価額が一時的なものでなく著しく低下した場合には実質価額まで減損処理し、減損損失を連結損益計算書に計上しております。

実務対応報告第20号の適用以前は、投資事業組合等への出資金は、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（投資その他の資産）として計上しておりました。

実務対応報告第20号の適用に伴い、子会社に該当するが連結の範囲に含めていない投資事業組合は連結貸借対照表上で関係会社株式に含めて表示されております。子会社に該当しない投資事業組合につきましては、前段に記載のように、同第20号の適用以前と同様の会計処理が行われております。

商品取引所法の規定により先物取引に関連して保有されている有価証券は、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は以下のとおりであります。:

利付国債	額面金額の85パーセント
社債（上場銘柄）	額面金額の65パーセント
株券（一部上場銘柄）	時価の70パーセント
倉荷証券	時価の70パーセント

**e. 投資損失引当金** — 投資損失引当金は投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

**f. たな卸不動産** — たな卸不動産は、個別法による原価法で計上されています。

**g. 貸倒引当金** — 貸倒引当金は貸倒実績率及び個別回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

**h. 有形固定資産** — 有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法としては、当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物は3年から50年、器具備品は2年から20年であります。賃貸資産についてはリース契約期間を償却年数とする定額法を採用しております。

**i. 長期性資産** — 2002年8月、企業会計審議会（BAC）は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、また2003年10月、企業会計基準委員会（ASBJ）は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。この新しい会計基準は、2005年4月1日以後開始する会計年度から適用されることになりましたが、2004年3月31日以後に終了する会計年度より早期適用することも認められていました。

当社及び国内子会社（当社グループ）は、2005年4月1日より固定資産の減損に係る新会計基準を適用しております。

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価格が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、長期性資産の減損の有無を検討しています。資産または資産グループの帳簿価格が、資産または資産グループの継続的使用および使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を上回る場合、減損損失を計上します。減損損失額は、資産の帳簿価格が回収可能額（資産の継続的使用および使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値、または正味売却価格のいずれか高い金額）を超過した金額となります。

**j. リース** — すべてのリースはオペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転されるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が賃借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

なお、賃貸資産は、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価値とする定額法によっております。

**k. ソフトウェア** — ソフトウェア（自社利用分）については、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は社内における利用可能見込期間である5年間の定額法によっております。

**l. その他の資産** — 株式交付費は、定額法により3年間で償却しております。社債発行費については、2006年5月1日より前に発生した費用は、3年間で毎期均等償却しております。2006年5月1日以降に発生した社債発行費は、2006年8月11日に公表された企業会計基準委員会（ASBJ）の実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に準拠し、社債の償還までの期間にわたり定額法で償却し、2006年5月1日以後に終了する会計年度から適用されます。無形固定資産については、定額法で減価償却しております。

**m. 偶発損失引当金** — 係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。

**n. 完成工事補償引当金** — 完成工事補償引当金はその他流動資産に含まれており、引渡し物件の補修工事費に備えるため、各会計年度に完成した子会社の請負金額に対して見積補償額を計上しております。

**o. 退職年金制度** — 退職給付引当金は、会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

**p. 役員退職慰労引当金** — 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく会計年度末の要支給額を計上しております。

**q. ストック・オプション** — 2005年12月27日付で、企業会計基準委員会（ASBJ）は企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を公表しました。新しい会計基準及び指針は、2006年5月1日以降に付与されたストック・オプションに適用されます。この会計基準では、企業は、物品・サービスを受け取る対価として、付与日及び権利確定期間の公正価格に基づいて、従業員ストック・オプションの報酬費用を認識することが義務づけられています。この会計基準では、企業が、ストック・オプションまたは受領した物品・サービスの公正価値に基づいて、従業員以外の者に付与されたストック・オプションを計上することも要求されます。ストック・オプションは、行使されるまでの期間は、貸借対照表の純資産の部に新株予約権という独立した項目で表示されます。この会計基準は、株式報酬型ストック・オプションに適用されますが、現金報酬型ストック・オプションには適用されません。また、この会計基準で、非上場会社が正確な公正価格で評価することができない場合、本源的価値でストック・オプションを評価することができます。

当社及び国内子会社は、新しい会計基準を、2006年5月1日以降に付与されたストック・オプションに適用しております。2007年3月31日に終了した会計年度にこの会計基準を適用したことによる影響は軽微なものです。

**r. 純資産の表示** — 2005年12月9日、企業会計基準委員会（ASBJ）は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する新しい会計基準を公表しました。この新しい会計基準のもとで、以前は負債とされていた項目の一部が、純資産の部の項目として表示されるようになりました。このような項目には、新株予約権、少数株主持分、及びデリバティブに係る繰延ヘッジ損益などがあります。本基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度に適用されます。2007年3月31日に終了した会計年度の連結貸借対照表は、この新しい会計基準に準拠して表示されています。

**s. 収益及び費用の計上基準** — 売上高には、営業投資有価証券売上高、投資事業組合管理収入、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益などが含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額等が含まれております。

**営業投資有価証券売上高** — 営業投資有価証券売上高は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上しております。受取利息及び受取配当金は発生時に計上しております。

**営業投資有価証券売上原価** — 営業投資有価証券売上原価は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している投資育成目的の営業投資有価証券の売上原価、支払手数料、評価損等を計上しております。営業投資有価証券はその実質価額が一時的でなく著しく低下した場合には実質価額まで減損処理し、評価損を計上しております。支払手数料は発生時に計上しております。

**投資事業組合等管理収入** — 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれています。投資事業組合等の設立時に募集基金に一定割合を乗じて算出される設立報酬及び運用成績により取受される成功報酬は報酬金額確定時にその報酬金額を収益として、投資事業組合等の純資産価額等に一定割合を乗じて算出される管理報酬は契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上しております。

**長期請負工事収益** — 請負金額が300百万円（2,554千米ドル）以上かつ工期が1年以上の長期請負工事については工事進行基準によっており、その他については工事完成基準により収益を計上しております。

**証券取引関連収益** — 証券取引関連収益は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。証券売買取引に伴う委託手数料は約定日に発生したものとし、当該会計期間の収益に含まれます。引受手数料については、引受サービスの完了時に計上しております。その他の手数料は当該サービスが行われた時点で計上しております。

**商品先物取引関連収益** — 商品先物取引の受取手数料については取引約定日基準により売上高として計上しております。

**金融費用及び資金原価** — 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払い利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産（営業投資有価証券、賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。開発プロジェクト期間、長期の大規模不動産開発に係る支払利息は、たな卸不動産の取得原価に含まれております。

**t. 役員賞与** — 2005年3月31日に終了した会計年度より前の会計年度では、役員賞与は株主総会決議に基づき未処分利益の減少として会計処理してまいりました。企業会計基準委員会（ASBJ）は企業会計基準適用指針公開草案（PITF）第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い（案）」を公表し、企業に役員賞与を発生時に費用計上するよう要請しましたが、利益処分の承認後に直接未処分利益の減少として処理することも認めておりました。

ASBJは、2005年11月29日に役員賞与に関する会計基準を公表し、上記の企業会計基準適用指針公開草案と置き換えられました。新しい会計基準の下では、役員賞与は費用計上が義務づけられ、未処分利益の減少として処理することは認められなくなりました。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度から施行され、役員賞与の支払いの対象となる会計年度末に支払見込額を費用として計上しなければなりません。

当社及び連結子会社は、役員賞与に係るこの新しい会計基準を2007年3月31日に終了した会計年度から適用しました。この会計基準を適用した影響により、2007年3月31日に終了した会計年度の税金等調整前当期純利益は865百万円（7,329千米ドル）減少いたしました。

**u. 法人税等** — 法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産及び繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。

なお、繰越期限内に十分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより実現可能性が低いと判断されている繰延税金資産に対しては評価性引当を行っております。

**v. 消費税** — 当社及び国内連結子会社の受領した収益に課される消費税は仮受消費税として処理し、国・地方等の課税主体に納付しております。当社及び国内連結子会社が購入した製品、商品及びサービス等に課された消費税は、仮払消費税として処理しております。連結貸借対照表上で仮受消費税は仮払消費税と相殺され、相殺後の残高が流動資産（未収消費税）または流動負債（未払消費税）として計上されます。ただし相殺しきれない仮払消費税（控除対象外消費税）は販売費、一般管理費及びその他の収益（費用）として計上しております。

**w. 外貨建債権債務** — すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、損益として処理されております。

**x. 外貨建財務諸表** — 在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される純資産勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算差額は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」として純資産の部に表示されています。在外連結子会社の収益と費用は期中平均レートで日本円に換算されております。

**y. デリバティブとヘッジ取引** — 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、主にヘッジ目的としての為替予約取引であります。また、一部の連結子会社では金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等も行っております。

デリバティブは次のように分類され計上されております。a) すべての派生商品は債権または債務として認識し時価評価を行い評価差額は損益計算書に計上します。b) ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであればデリバティブの損益はヘッジ取引が終了するまで繰延されます。

先物為替予約は外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするために使われており、ヘッジ会計の要件を満たす場合には契約レートで換算されます。

金利スワップ取引については、特定処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

**z. 利益処分** — 各年度における利益処分にかかわる会計処理は、株主総会の承認を経て翌年の連結貸借対照表の株主資本等の変動の部に反映されます。

**aa. 1株当たり情報** — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中平均発行株式数で除すことにより計算しております。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首にあったものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る当期純利益調整額を加えた合計金額を普通株式の期中平均株数に希薄化効果を有する各々の潜在株式の行使を行った場合の普通株式の増加数を加えた合計株式数で除して算定します。

1株当たり配当金は、添付の連結損益計算書に表示されており、その翌年に支払われますが、期中に株式分割が行われた場合も期首に遡って調整されることはありません。

#### **ab. 最近公表された会計基準**

**たな卸資産の評価** — 日本基準（日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行）では現在、たな卸資産は原価法、あるいは取得原価および市場価格のいずれか低い価額で評価されています。2006年7月5日、企業会計基準委員会（ASBJ）は、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。これは、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。ただし、早期適用も認められます。この基準によると、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価あるいは売価（＝売却市場における時価）から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除した正味売却価額のいずれか低いほうの価額をもって評価することとなっています。正味売却価額に替えて取替原価を使用することもできます。この会計基準によると、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、市場価格に基づく価額をもって評価することとなっています。

**リース会計** — 2007年3月30日に、企業会計基準委員会（ASBJ）は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表し、1993年6月17日に公表された既存の会計基準が改定されました。

#### **リースの借手**

従来のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転されるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が賃借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リース取引として処理することが認められています。

改定された会計基準によると、すべてのファイナンス・リース取引は、リース資産およびリース債務として計上することが義務付けられます。

#### **リースの貸手**

従来のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転されるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が貸借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リース取引として処理することが認められています。

改定された会計基準によると、すべてのファイナンス・リース取引は、リース債権あるいはリース投資として計上することが義務付けられます。

リース取引に関する改定された会計基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。ただし、2007年4月1日以降開始する事業年度からの早期適用も認められております。

**在外子会社の会計基準の統一** 日本基準（日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行）においては、現在のところ企業は、明らかに合理的でない場合を除き、各在外子会社の司法管轄域で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行に準拠して作成された財務諸表を使用することができ、2006年5月17日に、企業会計基準委員会（ASBJ）は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。新しい実務対応報告の内容は以下のとおりであります。(1) 連結財務諸表作成においては、同様の状況における同様の取引や事象に関する親会社と子会社に適用される会計方針は原則的に統一しなければならない (2) 在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準（IFRS）または米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる (3) ただし、以下の項目については、連結決算手続上当期純利益に重要な影響を与える場合、日本基準（日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行）に準拠するよう修正しなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

実務対応報告第18号は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。ただし、早期適用も認められております。

### 3. 預託金

2006年及び2007年3月31日現在において、商品取引所法の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
預託金	¥ 300	¥ 200	\$ 1,694

2006年及び2007年3月31日現在において、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
預託金	¥ 6,519	¥ 7,518	\$ 63,667

### 4. たな卸不動産

2006年及び2007年3月31日現在におけるたな卸不動産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
販売用不動産	¥ 7,062	¥ 7,151	\$ 60,556
仕掛不動産		4,532	38,376
開発用不動産	2,275	17,572	148,800
不動産信託受益権	16,996	6,617	56,040
合計	¥ 26,333	¥ 35,872	\$ 303,772

## 5. 営業投資有価証券及び 投資有価証券

2006年及び2007年3月31日現在における営業投資有価証券と投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
<b>流動資産：</b>			
時価のある有価証券	¥ 1,820	¥ 8,460	\$ 71,646
時価のない有価証券	6,552	77,647	657,524
社債等	336		
投資事業組合等への出資金	52,960	13,807	116,918
その他		689	5,833
<b>合計</b>	<b>¥ 61,668</b>	<b>¥ 100,603</b>	<b>\$ 851,921</b>
<b>固定資産：</b>			
時価のある有価証券	¥ 17,682	¥ 14,832	\$ 125,598
時価のない有価証券	2,142	1,785	15,114
投資事業組合等への出資金	5,667	6,009	50,884
国債・地方債等	15	15	124
社債等	2,000	2,000	16,936
投資信託	621	622	5,269
その他		136	1,154
<b>合計</b>	<b>¥ 28,127</b>	<b>¥ 25,399</b>	<b>\$ 215,079</b>

2006年及び2007年3月31日現在における営業投資有価証券と投資有価証券の帳簿価額と評価額の内訳は以下のとおりであります。

	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
<b>2006年3月31日</b>				
株式	¥ 14,568	¥ 5,248	¥ 314	¥ 19,502
国債・地方債等	10		1	9
投資信託	605	17	1	621
<b>2007年3月31日</b>				
株式	¥ 16,678	¥ 7,246	¥ 632	¥ 23,292
国債・地方債等	10			10
投資信託	606	22	6	622
その他	1,317	28	555	790

	千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
<b>2007年3月31日</b>				
株式	\$ 141,230	\$ 61,365	\$ 5,351	\$ 197,244
国債・地方債等	84		1	83
投資信託	5,132	184	47	5,269
その他	11,154	234	4,704	6,684

2006年及び2007年3月31日現在で時価のないその他有価証券に分類されている有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	帳簿価額		
	百万円		千円ドル
	2006	2007	2007
株式	¥ 8,694	¥ 79,432	\$ 672,638
投資事業組合等への出資金	58,627	19,816	167,802
債券等	2,342	2,040	17,280
合計	¥ 69,663	¥ 101,288	\$ 857,720

2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度におけるその他の有価証券の売却収入は、それぞれ22,822百万円及び24,747百万円（209,563千円ドル）となっております。2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度における売却益と売却損（売却原価は移動平均原価法によります）は、2006年はそれぞれ6,489百万円及び192百万円、2007年はそれぞれ8,024百万円（67,946千円ドル）及び6,358百万円（53,838千円ドル）となっております。

2007年3月31日現在で、満期保有目的債券の償還スケジュールは以下のとおりであります。

	百万円	千円ドル
1年超5年以内償還予定	¥ 2,005	\$ 16,977
5年超10年以内償還予定	10	85

その他有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは、2006年3月31日に終了した年度で5,298百万円であります。また、投資有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは2006年3月31日に終了した年度で139百万円であります。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には一時的に下落したものを除き減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。2006年に1百万円及び2007年に8,812百万円（74,625千円ドル）の減損処理を行っております。営業投資有価証券の評価損は売上原価に含まれております。注記22「売上原価」を参照してください。

2006年及び2007年3月31日現在の営業投資有価証券に含まれている投資事業組合等への出資金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2006	2007	2007
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	¥ 13,930		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	13,141		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,787	¥ 747	\$ 6,322
ソフトバンク・インターネット・ファンド	1,123		
SBI・LBOファンド1号	2,434		
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,488		
SBIメザニンファンド1号	2,485		
SBIビービーメディア投資事業有限責任組合	1,898	1,855	15,707
パイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	2,232		
NEW HORIZON FUND, L.P.		8,771	74,273
その他のファンド	16,109	8,443	71,500
合計	¥ 58,627	¥ 19,816	\$ 167,802



## 6. トレーディング商品

2006年及び2007年3月31日現在のトレーディング商品の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
トレーディング商品（資産）：			
株式	¥ 93	¥ 30	\$ 250
債券	2,888	4,167	35,288
デリバティブ取引	4	27	232
その他	108	105	888
合計	¥ 3,093	¥ 4,329	\$ 36,658
トレーディング商品（負債）：			
株式	¥ 7		
デリバティブ取引	19	¥ 3	\$ 21
合計	¥ 26	¥ 3	\$ 21

## 7. 差入有価証券等

証券関連事業において2006年及び2007年3月31日現在の差し入れている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
信用取引貸証券	¥ 68,596	¥ 65,389	\$ 553,719
信用取引借入金の本担保証券	313,451	229,877	1,946,624
現先取引で売却した有価証券	1,211		
差入保証金代用有価証券	161,916	101,018	855,436
消費貸借契約による貸付有価証券	53,796	54,747	463,602
その他	907	1,681	14,235

証券関連事業において2006年及び2007年3月31日現在の差し入れを受けている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
信用取引貸付金の本担保証券	¥ 551,701	¥ 458,785	\$ 3,885,041
信用取引借証券	18,746	11,250	95,268
現先取引で買い付けた有価証券		15,976	135,285
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	313,503	278,205	2,355,871
先物取引受入証拠金代用有価証券	213	360	3,045
その他	154	39	333

## 8. 預託資産

取引証拠金の代用として保管有価証券を2006年3月31日現在、株式会社日本商品清算機構へ625百万円、受託取引員へ4百万円を、2007年3月31日現在448百万円（3,976千米ドル）及び4百万円（35千米ドル）をそれぞれ預託しております。これらは、商品先物関連事業において保管有価証券（その他流動資産に含む）及び預り証拠金（流動負債）として連結貸借対照表上に計上しているものであります。

## 9. 有形固定資産

2006年及び2007年3月31日現在の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
土地	¥ 1,403	¥ 887	\$ 7,510
建物・構築物	3,567	3,871	32,777
器具備品	3,954	4,716	39,941
その他	21	46	389
合計	8,945	9,520	80,617
減価償却累計額	(4,801)	(4,918)	(41,644)
有形固定資産（純額）	¥ 4,144	¥ 4,602	\$ 38,973

## 10. 長期性資産

2006年3月31日に終了した会計年度において連結子会社1社は273百万円の減損損失を計上いたしました。

当該連結子会社1社は管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、寮、厚生施設等については共用財産としてグルーピングを行っており、本店については、移転の決定がなされていることから単独でグルーピングを行っております。

東京都の本店資産については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。この結果、2006年3月31日に終了した会計年度において261百万円の減損損失を計上いたしました。内訳は下記のとおりです。

	百万円
建物	¥ 136
器具備品	11
借地権	114
合計	¥ 261

平塚市の営業所資産については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。この結果、2006年3月31日に終了した会計年度において7百万円の減損損失を計上いたしました。内訳は下記のとおりです。

	百万円
建物	¥ 6
器具備品	1
合計	¥ 7

名古屋市の営業所資産については営業収益減少にともない帳簿価額は回収可能額に減額いたしました。回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しております。この結果、2006年3月31日に終了した会計年度において5百万円の減損損失を計上いたしました。内訳は下記のとおりです。

	百万円
建物	¥ 4
器具備品	1
合計	¥ 5

当社及び連結子会社では、2007年3月31日に終了した会計年度に53百万円（445千米ドル）の減損損失を計上いたしました。これは、SBIイー・トレード証券株式会社及びその連結子会社、並びにSBI証券株式会社の保有の資産に係るものです。

SBIイー・トレード証券株式会社及びその連結子会社では、定期的評価の目的で資産を5つのグループに分けております。(1)当社及び熊谷支店の営業する証券関連事業のために保有する固定資産 (2)羽生市のリース資産 (3)SBIイー・トレード証券株式会社の連結子会社が、企業向け確定拠出型年金のためのアセットマネジメントサービス事業のために保有する固定資産 (4)SBIイー・トレード証券株式会社の連結子会社が、個人向け確定拠出型年金のためのアセットマネジメントサービス事業のために保有する固定資産 (5)SBIイー・トレード証券株式会社の連結子会社が韓国で営業する証券関連事業のために保有する固定資産、の5つです。

上述の羽生市のリース資産は、下落が続ける地価を反映し大幅な評価損が生じていることが判明しました。従って、これらリースしている固定資産の帳簿価額を、固定資産税評価額に基づき回収可能額まで減額いたしました。この結果、減額分の42百万円（357千米ドル）を、2007年3月31日に終了する年度に減損損失として計上しております。

SBI証券株式会社は長期性資産を、本社、寮、従業員福祉施設は共用資産として、その他は管理会計の基本単位である営業所別にグループ化しております。

伊丹市にある営業所資産については、移転が決まっていることから、帳簿価額を回収可能額に減額いたしました。回収可能額は、正味実現可能価額に基づき算定いたしました。当該資産は除却予定のため時価は0円と見積っております。この結果、2007年3月31日に終了した年度に7百万円（61千米ドル）の減損損失を計上いたしました。上述の減損損失の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
建物	¥ 7	\$ 60
器具備品		1
合計	¥ 7	\$ 61

同様に、多摩市の営業所資産は移転の決定により取り壊しが予定されていることから、帳簿価額は回収可能額に減額いたしました。この結果、2007年3月31日に終了した会計年度に3百万円（27千米ドル）の減損損失を計上いたしました。

	百万円	千米ドル
建物	¥ 2	\$ 16
器具備品	1	11
合計	¥ 3	\$ 27

## 11. 賃貸資産

2006年及び2007年3月31日現在の賃貸資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
器具備品	¥ 21,932	¥ 22,494	\$ 190,484
ソフトウェア	1,853	1,867	15,807
合計	23,785	24,361	206,291
減価償却累計額	(12,560)	(14,325)	(121,305)
賃貸資産（純額）	¥ 11,225	¥ 10,036	\$ 84,986

賃貸収入と賃貸資産の減価償却費は、2006年においてそれぞれ4,792百万円及び4,183百万円、2007年において4,698百万円（39,782千米ドル）及び4,103百万円（34,742千米ドル）となっております。

2006年及び2007年3月31日現在の、オペレーティング・リース契約（貸手側）に関する未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 137	¥ 82	\$ 697
1年超	93	79	669
合計	¥ 230	¥ 161	\$ 1,366

2006年及び2007年3月31日現在の、ファイナンス・リース契約（貸手側）に関する未経過リース料は以下のとおりであります。

**未経過リース料期末残高相当額（転貸リースに係るものも含む）**

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 5,037	¥ 3,313	\$ 28,056
1年超	15,628	15,198	128,697
合計	¥ 20,665	¥ 18,511	\$ 156,753

**受取利息相当額**

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
受取利息相当額	¥ 592	¥ 517	\$ 4,382

受取利息相当額は利息法により計算されております。

**12. 関係会社株式**

非連結子会社及び関連会社への投資の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
非連結子会社	¥ 3,688	¥ 10,230	\$ 86,626
関連会社	19,846	23,919	202,551
非連結子会社（投資事業組合等）		20,262	171,583
合計	¥ 23,534	¥ 54,411	\$ 460,760

**13. 短期借入金及び長期負債**

2006年及び2007年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
短期借入金：			
銀行	2006年 1.11～1.69%		
	2007年 1.38～2.21%	¥ 7,100	¥ 51,580
その他	2006年 0.20～5.25%		
	2007年 0.80～5.70%	4,298	4,562
合計		¥ 11,398	¥ 56,142
			\$ 475,417

2006年の信用取引に対する借入金と現先取引に対する借入金の加重平均利率はそれぞれ0.63%及び0.60%であり、2007年の信用取引に対する借入金の加重平均利率1.03%であります。

2006年及び2007年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債	¥ 5,940	¥ 5,940	\$ 50,301
2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債	12,770	12,770	108,138
国内無担保社債（固定利率1.23%）	50,000	50,000	423,406
国内無担保社債（固定利率1.24%）	50,000	50,000	423,406
国内無担保社債（固定利率2.00%）	1,400	1,400	11,855
国内無担保社債（固定利率2.08%）		30,000	254,044
国内有担保社債（固定利率2.08%）		300	2,540
銀行からの借入金			
(2006年:加重平均固定利率1.83%及び加重平均変動利率0.40%)			
(2007年:加重平均固定利率2.15%及び加重平均変動利率1.28%)	33,200	34,365	291,006
合計	153,310	184,775	1,564,696
1年以内に返済予定のもの	(900)	(25,172)	(213,162)
長期負債（1年以内に返済予定のものを除く）	¥ 152,410	¥ 159,603	\$ 1,351,534

2007年3月31日から5年以内に期限の到来する長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2008年3月31日まで	¥ 25,172	\$ 213,162
2009年3月31日まで	111,582	944,886
2010年3月31日まで	43,845	371,282
2011年3月31日まで	2,026	17,160
2012年3月31日まで	2,150	18,206
合計	¥ 184,775	\$ 1,564,696

2003年11月25日、当社は主にユーロ市場において13,000百万円の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2008年11月25日に償還となり、新株予約権は2007年3月31日現在で、1株当たり38,486.10円(325.90米ドル)で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発行価額は、社債の額面金額の100%であり、2007年3月31日現在で新株予約権の残存数は594個、株式の総数は154,350株であります。

2004年4月8日、当社は主にユーロ市場において20,000百万円の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2009年4月8日に償還となり、新株予約権は2007年3月31日現在で、1株当たり39,438.50円(333.97米ドル)で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発行価額は、社債の額面金額の100%であり、2007年3月31日現在で新株予約権の残存数は1,277個、株式の総数は323,803株であります。

2005年9月13日、当社は社債総額42,000百万円、利率1.23%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2008年9月29日に償還となります。

2005年10月11日、当社は社債総額8,000百万円、利率1.23%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2008年9月29日に償還となります。

2006年3月10日、当社の子会社であるイー・トレード証券株式会社は社債総額50,000百万円、利率1.24%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2009年3月10日に償還となります。

2006年9月25日、当社は社債総額30,000百万円(254,044米ドル)、利率2.08%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2009年9月25日に償還となります。

当社は、以前に発行された新株引受権付社債の新株引受権のすべてを買戻し、ストック・オプション制度として当社の役員や従業員に付与しております。

2007年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		一株当りの行使価格		増加する 普通株式数
自	至	円	千米ドル	
2003年4月1日	2008年3月31日	¥ 2,083.30	\$ 17.64	18,792.25
2003年4月1日	2008年3月31日	25,464.90	215.64	3,952.02
2003年10月1日	2008年9月30日	25,464.90	215.64	581.10
				23,325.37

2003年6月2日のイー・トレード株式会社との合併により、当社はイー・トレード株式会社で発行された新株引受権を引継ぎました。2007年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		一株当りの行使価格		増加する 普通株式数
自	至	円	千米ドル	
2003年4月1日	2008年3月28日	¥ 1,910.70	\$ 16.18	10,953.82
2003年6月12日	2008年3月28日	2,116.40	17.92	2,959.74
				13,913.56

2006年3月1日のファイナンス・オール株式会社との合併により、当社はファイナンス・オール株式会社で発行された新株引受権を引継ぎました。2007年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		一株当りの行使価格		増加する 普通株式数
自	至	円	千米ドル	
2002年4月1日	2009年3月28日	¥ 4,464.00	\$ 37.80	6,331

新株引受権の行使価格は株式分割等により調整を行っております。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。2007年3月31日現在において当座貸越限度額は138,600百万円(1,173,685千米ドル)あり、未実行残高は91,014百万円(770,721千米ドル)であります。

#### 14. 担保に供している資産

2006年及び2007年3月31日現在で、それぞれ2,140百万円及び10,827百万円(91,684千米ドル)の短期借入金、並びに2006年及び2007年3月31日現在で11,700百万円及び9,385百万円(79,473千米ドル)の社債を含む長期負債に対し、担保に供している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
現金及び預金	¥ 40	¥ 94	\$ 793
たな卸不動産	19,266	8,504	72,017
営業貸付金		15,326	129,781
受取手形及び売掛金		1,581	13,391
合計	¥ 19,306	¥ 25,505	\$ 215,982

2006年及び2007年3月31日現在、短期借入金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ801百万円及び792百万円(6,705千米ドル)差し入れております。

2006年及び2007年3月31日現在、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ19,392百万円及び19,709百万円(166,899千米ドル)差し入れております。2006年及び2007年3月31日現在、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ17,487百万円及び12,019百万円(101,782千米ドル)差し入れております。

2006年及び2007年3月31日現在、先物取引売買証拠金の代用として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ213百万円及び360百万円(3,045千米ドル)、信用取引の自己融資見返り株券をそれぞれ18百万円及び21百万円(175千米ドル)差し入れております。

2006年3月31日現在、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券25百万円を差し入れております。

## 15. 前受金

2006年及び2007年3月31日現在の前受金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	¥ 71		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	684		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	34	¥ 14	\$ 120
ソフトバンク・インターネット・ファンド	291		
SBI・LBOファンド1号	12		
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	36		
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472	473	4,001
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	258	258	2,181
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	88	88	749
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合		759	6,431
ソフトバンク・コンテンツファンド	212		
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	133	133	1,123
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	262	247	2,093
顧客からの前受金	211		
その他	907	1,058	8,959
合計	¥ 3,671	¥ 3,030	\$ 25,657

## 16. 退職金給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

拠出型あるいは非拠出型の確定給付年金制度に関して、退職する従業員は、退職する時点の給与、勤続年数及びその他の要素に基づいた割合にて年金を受領する権利を大半の場合において有しています。確定拠出型年金制度に関して、当社及び一部の連結子会社は、資格を有する従業員に対し従業員一人当たり給料の3%の掛金（年間216,000円までの限度額）を拠出しております。

当社及び一部の国内連結子会社は関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産残高は2006年及び2007年3月31日現在で、それぞれ721百万円及び1,038百万円(8,792千米ドル)であります。

また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、2006年及び2007年3月31日現在の掛金納入割合による当基金に対する年金資産残高はそれぞれ319百万円及び381百万円(3,222千米ドル)であります。

2006年及び2007年3月31日現在の、その他固定負債に含まれている退職給付引当金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥ 139	¥ 150	\$ 1,272
年金資産	(143)	(135)	(1,139)
前払年金費用	4		
退職給付引当金		¥ 15	\$ 133

上記退職給付引当金以外に、2006年3月31日現在で、一部の在外連結子会社における退職給付引当金26百万円がその他固定負債に含まれておりました。

2006年及び2007年の退職給付費用に関する事項は以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2006	2007	2007
勤務費用	¥ 123	¥ 155	\$ 1,309
利息費用	18		
期待運用収益	(12)		
数理計算上の差異の費用処理額	14		
退職給付費用	143	155	1,309
確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額	178	208	1,763
合計	¥ 321	¥ 363	\$ 3,072

上記の勤務費用には、総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金に対する拠出額、2006年は70百万円、2007年は90百万円（759千円ドル）、全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額、2006年は10百万円、2007年は8百万円（72千円ドル）を含めております。

上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における退職給付費用として、2006年に40百万円を計上しました。

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。簡便法に基づき、退職給付債務は、従業員全員が各会計年度末に自己都合で退職するという想定条件の金額を計上しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

原則的な退職給付の会計処理を採用していた国内連結子会社1社は、2005年8月末日に連結範囲から除外されています。従って、連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり、2005年9月以降は簡便法を採用しております。なお、原則法により2005年4月から2005年8月までに計上された退職給付費用は勤務費用に含めております。

## 17. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、新しい会社法の規定に基づき、株主総会の承認を得て支給されます。2006年及び2007年3月31日現在の役員退職慰労引当金残高はそれぞれ7百万円及び0百万円（6千円ドル）であり、その他固定負債に含まれております。

## 18. 特別法上の準備金

日本の証券取引法と商品取引所法により、証券会社と商品先物取引会社は、証券取引や商品先物取引に関する証券会社及び商品先物取引会社の債務不履行によって顧客が損失を被ることを防止するため、取引に比例した準備金の積立が必要であります。

## 19. 純資産

2006年5月1日に、商法を改正しこれに代わる会社法が施行されました。2006年5月1日以降に発生した多くの事象や取引及び2006年5月1日以降に終了する事業年度にさまざまな改正が適用されます。財務及び会計処理に影響を与える重要な変更は以下のとおりであります。

### a. 配当金

会社法のもとでは、株主総会決議に基づく期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。以下の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき配当（現物配当を除く）を実施することができます。

- (1) 取締役会が設置されている
- (2) 会計監査人が設置されている
- (3) 監査役会が設置されている
- (4) 取締役の任期が、通常の2年ではなく、定款で1年と定められている

当社は、上記要件をすべて充たしております。

会社法では、一定の制限と追加の要件を満たせば、株主への現物配当（現金以外の資産）を実施することが認められます。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することができます。会社法では、配当可能額や自己株式の取得額についての一定の制限が課せられております。配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

### b. 資本金、準備金及び剰余金の増減及び組み入れ

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計



額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払い時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法のもとでは、資本準備金や利益準備金の上限はありません。また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

### c. 自己株式及び自己株式の新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。一定のルールにより算出された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。

会社法においては、従来負債の部に表示されていた新株予約権は、純資産の部の独立した項目として表示されます。

また、会社法においては、自己株式だけでなく、自己の新株予約権を取得することも認められています。自己の新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、新株予約権から直接控除しなければなりません。

2005年9月2日開催の取締役会の決議により、2005年9月29日に第三者割当増資を実施いたしました。第三者割当増資により347,861株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ6,448百万円増加いたしました。

2005年10月25日開催の取締役会の決議により、2005年11月16日に第三者割当増資を実施いたしました。第三者割当増資により134,000株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ3,479百万円増加いたしました。

2005年10月13日に開催の取締役会の決議及び承認により、SBIキャピタル株式会社を完全子会社化するために、当社は新株49,259株を発行し、SBIキャピタル株式会社の発行済普通株式1株に対し3.01株の交換比率で、2005年11月30日現在の株主名簿に記載されたSBIキャピタル株式会社の株主に対し、2005年12月1日に新株を交付しました。株式交換に関して新しく発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。その結果、当社の資本剰余金は2,267百万円増加いたしました。

2006年1月27日に開催の臨時株主総会の決議及び承認により、SBIパートナーズ株式会社を吸収合併するために、当社は新株842,392株を発行し、SBIパートナーズ株式会社の発行済普通株式1株に対し0.05株の交換比率で、2006年2月28日現在の株主名簿に記載されたSBIパートナーズ株式会社の株主に対し、2006年3月1日に新株を交付しました。株式交換に関して新しく発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。その結果、当社の資本剰余金は8,544百万円増加いたしました。

2006年1月27日に開催の臨時株主総会の決議及び承認により、ファイナンス・オール株式会社を吸収合併するために、当社は新株1,234,860株を発行し、ファイナンス・オール株式会社の発行済普通株式1株に対し2.5株の交換比率で、2006年2月28日現在の株主名簿に記載されたファイナンス・オール株式会社の株主に対し、2006年3月1日に新株を交付しました。株式交換に関して新しく発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。この結果、当社の資本剰余金への影響はありませんでした。

2006年1月27日に開催の臨時株主総会の決議及び承認により、SBI証券株式会社を完全子会社化するために、当社は新株483,338株を発行し、SBI証券株式会社の発行済普通株式1株に対し1.15株の交換比率で、2006年2月28日現在の株主名簿に記載されたSBI証券株式会社の株主に対し、2006年3月1日に新株を交付しました。株式交換に関して新しく発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。その結果、当社の資本剰余金は31,842百万円増加いたしました。

2006年3月31日に終了した会計年度に、償還済みの無担保社債に付与された新株引受権の行使、およびストック・オプション制度に基づいて交付されたストック・オプションの行使により、当社は普通株式289,889株を発行いたしました。この結果、当社の資本金及び資本剰余金は2,392百万円増加しております。

2006年3月31日に終了した会計年度に、円建転換社債型新株予約権付社債に付与されている新株予約権の行使により、当社は普通株式366,749株を発行いたしました。この結果、当社の資本金及び資本剰余金は7,145百万円増加しております。

2007年3月31日に終了した会計年度に、償還済みの無担保社債に付与された新株引受権の行使、およびストック・オプション制度に基づいて交付されたストック・オプションの行使により、当社は普通株式108,479株を発行いたしました。この結果、当社の資本金および資本剰余金は、それぞれ685百万円(5,801千ドル)及び687百万円(5,813千ドル)増加しております。

## 20. ストック・オプション制度

2007年3月31日現在におけるストック・オプションは以下のとおりであります。

### 当社

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数	ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
2001年 新株引受権	当社従業員 118名	24,120 株	2002.2.1	¥ 20,796 (\$ 176.10)	2003年12月20日～ 2011年12月19日
2002年 第1回新株予約権	当社取締役 9名 当社従業員 109名	200,025 株	2002.12.20	¥ 5,984 (\$ 50.67)	2004年12月20日～ 2012年12月19日
2003年 第1回新株予約権	当社取締役 2名 当社従業員 4名 子会社取締役 3名	69,975 株	2003.9.25	¥ 17,879 (\$ 151.40)	2004年12月20日～ 2012年12月19日
2003年 第2回新株予約権	当社取締役 2名 当社従業員 110名 子会社取締役 6名 子会社従業員 86名	312,750 株	2003.9.25	¥ 17,879 (\$ 151.40)	2005年6月24日～ 2013年6月23日
2003年 第3回新株予約権	子会社取締役 17名	61,650 株	2003.10.23	¥ 27,655 (\$ 234.19)	2005年6月24日～ 2013年6月23日
2005年 第1回新株予約権	当社取締役 7名 当社従業員 89名 子会社取締役 14名 子会社従業員 36名	40,000 株	2005.7.28	¥ 35,078 (\$ 297.04)	2005年7月28日～ 2013年6月29日

### 合併により当社が引き継いだストック・オプション制度

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数	ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
旧イー・トレード (株) 新株予約権	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社子会社取締役 11名 同社子会社従業員 64名	172,481.40 株	2002.7.1	¥ 12,079 (\$ 102.29)	2004年6月21日～ 2012年6月20日
旧 (株) デジタルブレン 新株予約権	同社取締役 5名 同社従業員 55名	8,968 株	2003.7.8	¥ 13,000 (\$ 110.09)	2004年1月1日～ 2006年12月31日
旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2003年 新株予約権	同社従業員 76名 同社子会社従業員 1名	1,130 株	2004.4.15	¥ 23,200 (\$ 196.46)	2005年6月28日～ 2013年6月27日
旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年 新株予約権	同社取締役 7名 同社従業員 2名	1,000 株	2004.9.27	¥ 25,600 (\$ 216.78)	2005年4月1日～ 2007年3月30日
旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年 新株予約権	同社従業員 61名 同社子会社従業員 2名	950 株	2004.9.29	¥ 25,600 (\$ 216.78)	2006年10月2日～ 2010年9月30日
旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年 新株予約権	同社従業員 2名	60 株	2004.10.29	¥ 25,600 (\$ 216.78)	2006年10月2日～ 2010年9月30日
旧SB Iパートナーズ (株) 2005年 新株予約権	同社取締役 5名 同社従業員 23名	2,320 株	2005.11.29	¥ 37,060 (\$ 313.83)	2005年12月1日～ 2013年10月31日

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数	ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間	
旧ファイナンス・オール (株)	同社取締役	4名	44,880株	2002.9.25	¥ 4,465	2004年9月25日 ~
2002年 新株予約権	同社従業員	6名			(\$ 37.81)	2012年9月24日
	同社子会社取締役	5名				
	同社子会社従業員	31名				
旧ファイナンス・オール (株)	同社取締役	4名	55,040株	2003.8.2	¥ 4,465	2005年8月2日 ~
2003年 新株予約権	同社従業員	24名			(\$ 37.81)	2013年8月1日
	同社子会社取締役	4名				
	同社子会社従業員	18名				
旧ソフトバンク・ フロンティア証券 (株)	同社取締役	4名	8,216.00株	2003.1.29	¥ 7,740	2004年6月19日 ~
2002年 新株予約権	同社従業員	10名			(\$ 65.54)	2008年6月18日
旧ワールド日栄証券 (株)	同社取締役	5名	4,933.50株	2003.7.15	¥ 17,392	2005年7月1日 ~
2003年 新株予約権	同社従業員	6名			(\$ 147.28)	2013年6月26日
旧ワールド日栄 フロンティア証券 (株)	同社取締役	7名	34,105.55株	2004.6.29	¥ 50,174	2006年6月30日 ~
2004年 新株予約権	同社従業員	350名			(\$ 424.88)	2014年6月29日
旧ワールド日栄 フロンティア証券 (株)	同社従業員	25名	143.75株	2004.12.22	¥ 31,914	2006年6月30日 ~
2004年 新株予約権					(\$ 270.25)	2014年6月29日
SBI証券 (株)	同社取締役	6名	39,817.60株	2005.7.4	¥ 46,957	2007年6月30日 ~
2005年 新株予約権	同社従業員	340名			(\$ 397.64)	2015年6月29日
旧ソフトバンク・ インベストメント (株)	同社取締役	8名	56,808.90株	2000.3.7	¥ 2,083.30	2002年4月1日 ~
第3回 新株引受権	同社従業員	3名			(\$ 17.64)	2007年3月31日
	同社子会社取締役	7名				
	同社子会社従業員	2名				
旧ソフトバンク・ インベストメント (株)	同社取締役	8名	62,857.00株	2000.3.7	¥ 2,083.30	2003年4月1日 ~
第4回 新株引受権	同社従業員	19名			(\$ 17.64)	2008年3月31日
	同社子会社取締役	8名				
	同社子会社従業員	6名				
旧ソフトバンク・ インベストメント (株)	同社取締役	2名	6,916.18株	2000.9.4	¥ 25,464.90	2002年4月1日 ~
第7回 新株引受権	同社従業員	30名			(\$ 215.64)	2007年3月31日
	同社子会社取締役	1名				
旧ソフトバンク・ インベストメント (株)	同社取締役	2名	7,206.78株	2000.9.4	¥ 25,464.90	2003年4月1日 ~
第8回 新株引受権	同社従業員	42名			(\$ 215.64)	2008年3月31日
	同社子会社取締役	1名				
旧ソフトバンク・ インベストメント (株)	同社従業員	21名	1,220.50株	2000.9.4	¥ 25,464.90	2003年10月1日 ~
第9回 新株引受権					(\$ 215.64)	2008年9月30日

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数	ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
旧イー・トレード (株) 第7回～第9回 新株引受権	同社取締役 5名 同社従業員 19名 同社子会社取締役 6名 同社子会社従業員 103名	51,640.75株	2000.3.30	¥ 1,910.70 (\$ 16.18)	2002年4月1日～ 2007年3月28日
旧イー・トレード (株) 第10回～第12回 新株引受権	同社取締役 5名 同社従業員 20名 同社子会社取締役 6名 同社子会社従業員 109名	53,511.79株	2000.3.30	¥ 1,910.70 (\$ 16.18)	2003年4月1日～ 2008年3月28日
旧イー・トレード (株) 第15回 新株引受権	同社取締役 1名 同社従業員 6名 同社子会社取締役 1名 同社子会社従業員 16名	4,014.36株	2000.6.8	¥ 2,116.40 (\$ 17.92)	2002年6月12日～ 2007年3月28日
旧イー・トレード (株) 第16回 新株引受権	同社取締役 1名 同社従業員 7名 同社子会社取締役 1名 同社子会社従業員 16名	4,014.36株	2000.6.8	¥ 2,116.40 (\$ 17.92)	2003年6月12日～ 2008年3月28日
旧ファイナンス・オール (株) 第1回～第6回 新株引受権	同社取締役 5名 同社従業員 4名 同社子会社取締役 9名 同社子会社従業員 20名	114,012株	2002.3.28	¥ 4,464 (\$ 37.80)	2002年4月1日～ 2009年3月28日

#### 連結子会社

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数	ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
SBIキャピタル (株) 2006年 第3回新株予約権	同社従業員 3名	188株	2006.9.26	¥ 67,000 (\$ 567.36)	2008年10月1日～ 2016年9月25日
SBIプランナーズ (株) 第5回 新株予約権	同社取締役 7名 同社従業員 81名 同社子会社取締役 1名 同社子会社従業員 1名	4,000,000株	2007.3.30	¥ 65 (\$ 0.55)	2007年4月2日～ 2013年3月31日
SBIモーゲージ (株) 第1回 新株予約権	同社従業員 23名	65株	2005.5.25	¥ 750,000 (\$ 6,351.09)	2007年5月26日～ 2015年5月25日
SBIイー・トレード証券 (株) 第1回 新株予約権	同社取締役 7名 同社従業員 88名 当社従業員 6名	116,190株	2004.7.8	¥ 44,290 (\$ 375.05)	2004年12月22日～ 2010年6月21日
第2回 新株予約権	同社取締役 1名	4,500株	2004.7.21	¥ 44,290 (\$ 375.05)	2004年12月22日～ 2010年6月21日
第3回 新株予約権	同社従業員 2名	90株	2004.8.3	¥ 44,290 (\$ 375.05)	2004年12月22日～ 2010年6月21日

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数	ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間	
第4回 新株予約権	同社従業員	40名	5,610株	2005.11.29	¥ 171,417 (\$ 1,451.58)	2006年1月1日～ 2013年6月23日
第5回 新株予約権	同社従業員	12名	750株	2005.12.30	¥ 200,638 (\$ 1,699.03)	2006年1月1日～ 2013年6月23日
<b>E*TRADE Korea Co.,Ltd.</b>						
第1回 ストック・オプション	同社取締役 同社従業員	3名 63名	121,500株	2000.9.15	KRW 5,000 (\$ 5.32)	2003年9月16日～ 2010年9月15日
第2回 ストック・オプション	同社従業員	9名	10,500株	2001.5.11	KRW 5,000 (\$ 5.32)	2004年5月12日～ 2011年5月11日
第3回 ストック・オプション	同社取締役 同社従業員	5名 55名	236,500株	2004.10.5	KRW 5,000 (\$ 5.32)	2007年10月6日～ 2014年10月5日
第4回 ストック・オプション	同社取締役 同社従業員	5名 10名	228,000株	2006.3.3	KRW 7,000 (\$ 7.45)	2008年3月4日～ 2015年3月3日
<b>SBIフューチャーズ (株)</b>						
第1回 新株引受権	同社取締役 同社従業員	3名 21名	466株	2001.8.15	¥ 64,516 (\$ 546.33)	2001年9月1日～ 2007年8月15日
第2回 新株引受権	同社取締役 同社従業員	3名 11名	346株	2001.8.15	¥ 64,516 (\$ 546.33)	2001年9月1日～ 2008年8月15日
第3回 新株引受権	同社取締役 同社従業員	3名 21名	471株	2001.8.15	¥ 64,516 (\$ 546.33)	2001年9月1日～ 2009年8月15日
第4回 新株引受権	同社取締役 同社従業員	3名 11名	347株	2001.8.15	¥ 64,516 (\$ 546.33)	2001年9月1日～ 2010年8月15日
第1回 新株予約権	同社取締役 同社従業員 同社監査役	8名 14名 1名	702株	2002.8.9	¥ 67,952 (\$ 575.43)	2004年7月24日～ 2008年7月23日
第2回 新株予約権	同社従業員	9名	145株	2003.3.31	¥ 69,641 (\$ 589.73)	2005年4月1日～ 2008年7月23日
第3回 新株予約権	同社取締役 同社従業員	3名 49名	1,158株	2005.7.6	¥ 98,598 (\$ 834.94)	2007年6月17日～ 2011年6月17日
<b>SBIペリトランス (株)</b>						
2001年 新株引受権	同社取締役及び従業員	18名	7,608株	2001.10.10	¥ 5,580.1 (\$ 47.25)	2004年10月5日～ 2008年10月10日
2004年 新株予約権	同社取締役及び従業員	20名	9,462株	2004.2.13	¥ 5,741 (\$ 48.62)	2006年2月13日～ 2014年2月12日
<b>モーニングスター (株)</b>						
2001年 新株引受権	同社取締役 同社監査役	1名 1名	256株	2001.5.18	¥ 320,375 (\$ 2,712.97)	2003年3月16日～ 2011年3月15日

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数	ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
2003年 第1回 新株予約権	同社取締役 6名 同社従業員 6名 同社子会社取締役 3名 同社子会社監査役 1名 同社子会社従業員 6名 その他 2名	2,908株	2003.11.5	¥ 57,500 (\$ 486.92)	2005年3月20日～ 2013年3月19日
2006年 第2回 新株予約権	同社取締役 1名 同社従業員 7名	510株	2006.4.21	¥ 133,500 (\$ 1,130.49)	2008年3月24日～ 2016年3月23日
2000年 第4回 新株引受権	その他 3名	336株	2000.3.7	¥ 6,250 (\$ 52.93)	2002年4月1日～ 2007年3月31日
2000年 第5回 新株引受権	その他 4名	512株	2000.3.7	¥ 6,250 (\$ 52.93)	2003年4月1日～ 2008年3月31日
<b>ゴメス・コンサルティング(株)</b>					
2003年 新株予約権	同社取締役 5名 同社従業員 5名	400株	2003.3.15	¥ 88,500 (\$ 749.43)	2005年3月15日～ 2013年3月14日
2005年 新株予約権	同社取締役 3名 同社従業員 5名	220株	2005.6.15	¥ 200,000 (\$ 1,693.62)	2007年6月3日～ 2015年6月2日
<b>イー・ゴルフ(株)</b>					
第2回 新株引受権	同社取締役 2名 同社従業員 8名	45株	2001.10.4	¥ 100,000 (\$ 846.81)	2001年10月4日～ 2007年10月3日
<b>ホメオスタイル(株)</b>					
第1回 新株引受権	同社取締役 6名 同社従業員 17名	7,091株	2002.4.5	¥ 9,636 (\$ 81.60)	2002年6月1日～ 2007年3月30日
第2回 新株引受権	同社取締役 7名 同社従業員 397名	5,477株	2002.4.5 2004.8.24	¥ 9,636 (\$ 81.60)	2002年6月1日～ 2008年3月30日
第3回 新株予約権	同社従業員 25名	490株	2005.2.28	¥ 16,000 (\$ 135.49)	2007年3月1日～ 2015年2月24日
第4回 新株予約権	同社取締役 8名 同社従業員 235名	9,057株	2006.3.31	¥ 19,000 (\$ 160.89)	2008年4月1日～ 2016年3月25日

#### 合併によりホメオスタイル株式会社が引き継いだストック・オプション制度

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数	ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
旧ディーケー インターナショナル(株) 新株予約権	同社取締役 2名 同社従業員 1名	4,081株	2004.7.1	¥ 11,903 (\$ 100.80)	2006年7月6日～ 2014年6月30日

当連結会計年度のストック・オプションの増減は以下のとおりであります。

**当社**

	2001年 新株引受権	2002年第1回 新株予約権	2003年第1回 新株予約権	2003年第2回 新株予約権	2003年第3回 新株予約権	2005年第1回 新株予約権
	(株)					
<b>当連結会計年度</b>						
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	12,382	53,748	22,428	191,646	25,227	35,057
権利確定						
権利行使	600	7,569	1,152	37,863	4,203	2,490
失効		29,151	1,800	76,869		3,749
未行使残	11,782	17,028	19,476	76,914	21,024	28,818

**合併により当社が引き継いだストック・オプション**

	旧イー・ トレード (株) 新株予約権	旧 (株) デジッ トプレーン 新株予約権	旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2003年新株予約権	旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年新株予約権	旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年新株予約権	旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年新株予約権
	(株)					
<b>当連結会計年度</b>						
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末					934	60
付与						
失効					60	
権利確定					874	60
未確定残						
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	122,324.58	8,655	786	930		
権利確定					874	60
権利行使	10,920.42		178	920	74	
失効	42,876.54	8,655	96	10	76	
未行使残	68,527.62		512		724	60

旧SBI パートナーズ (株) 2005年 新株予約権	旧ファイナンス・ オール (株) 2002年 新株予約権	旧ファイナンス・ オール (株) 2003年 新株予約権	旧ソフトバンク・ フロンティア証券 (株) 2002年 新株予約権	旧ワールド 日栄証券 (株) 2003年 新株予約権	旧ワールド 日栄フロンティア証券 (株) 2004年 新株予約権
--------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------	--	-------------------------------------	---

(株)

**当連結会計年度**

権利確定前 (株)

前連結会計年度末					32,058.55
付与					
失効					
権利確定					32,058.55
未確定残					

権利確定後 (株)

前連結会計年度末	800	6,840	38,240	985.92	2,564.50
権利確定					32,058.55
権利行使	250	1,800	13,440	581.44	1,150.00
失効			3,480		3,305.10
未行使残	550	5,040	21,320	404.48	1,414.50
					28,753.45

旧ワールド日栄 フロンティア証券 (株) 2004年 新株予約権	SBI証券 (株) 2005年 新株予約権	旧ソフトバンク・ インベストメント (株) 第3回 新株引受権	旧ソフトバンク・ インベストメント (株) 第4回 新株引受権	旧ソフトバンク・ インベストメント (株) 第7回 新株引受権	旧ソフトバンク・イ ンベストメント (株) 第8回 新株引受権
---	-----------------------------	--	--	--	--

(株)

**当連結会計年度**

権利確定前 (株)

前連結会計年度末	97.75	39,017.20			
付与					
失効		6,411.25			
権利確定	97.75				
未確定残		32,605.95			

権利確定後 (株)

前連結会計年度末			2,592.02	18,792.25	3,952.04	4,010.13
権利確定	97.75					
権利行使	34.50				1,336.73	58.11
失効	17.25		2,592.02		2,615.31	
未行使残	46.00			18,792.25		3,952.02



旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第9回 新株引受権	旧イー・ トレード(株) 第7回~9回 新株引受権	旧イー・ トレード(株) 第10回~12回 新株引受権	旧イー・ トレード(株) 第15回 新株引受権	旧イー・ トレード(株) 第16回 新株引受権	旧ファイナンス・ オール(株) 第1回~6回 新株引受権
---	------------------------------------	--------------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	---------------------------------------

(株)

### 当連結会計年度

権利確定前 (株)

前連結会計年度末

付与

失効

権利確定

未確定残

権利確定後 (株)

前連結会計年度末

権利確定

権利行使

失効

未行使残

581.10	7,960.19	10,953.82	1,496.88	2,959.74	30,216
					23,885
	7,960.19		1,496.88		
581.10		10,953.82		2,959.74	6,331

### 連結子会社

SBIキャピタル(株)

2006年  
第3回  
新株予約権

(株)

### 当連結会計年度

権利確定前 (株)

前連結会計年度末

付与

失効

権利確定

未確定残

権利確定後 (株)

前連結会計年度末

権利確定

権利行使

失効

未行使残

188

188

SBIプランナーズ（株）

第5回  
新株予約権  
(株)

当連結会計年度

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		
付与		4,000,000
失効		
権利確定		
未確定残		4,000,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

SBIモーゲージ（株）

第1回  
新株予約権  
(株)

当連結会計年度

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		60
付与		
失効		11
権利確定		
未確定残		49
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

SBIイー・トレード証券（株）

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権 (株)	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
<b>当連結会計年度</b>					
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	63,351	2,250	63	5,007	699
権利確定					
権利行使	44,613		63		
失効	747			960	
未行使残	17,991	2,250		4,047	699

E\*TRADE Korea Co.,Ltd.

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
<b>当連結会計年度</b>				
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			224,500	228,000
付与				
失効			67,500	3,000
権利確定				
未確定残			157,000	225,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		89,000	4,000	
権利確定				
権利行使		39,000		
失効		7,500	2,000	
未行使残		42,500	2,000	

### SBIフューチャーズ(株)

	第1回 新株引受権	第2回 新株引受権	第3回 新株引受権	第4回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
(株)							
<b>当連結会計年度</b>							
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	397	149	401	150	92	40	1,093
付与							
失効						7	107
権利確定	397	149	401	150	92	19	
未確定残						14	986
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末					296	40	
権利確定	397	149	401	150	92	19	
権利行使	239	70	59	35	127	33	
失効		1	6				
未行使残	158	78	336	115	261	26	

### SBIペリトランス(株)

	2001年 新株引受権	2004年 新株予約権
(株)		
<b>当連結会計年度</b>		
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,868	6,780
付与		
失効	118	612
権利確定	1,404	2,160
未確定残	1,346	4,008
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	345	864
権利確定	1,404	2,160
権利行使	702	1,092
失効		
未行使残	1,047	1,932

モーニングスター（株）

	2001年 新株引受権	2003年 第1回 新株予約権	2006年 第2回 新株予約権	2000年 第4回 新株引受権	2000年 第5回 新株引受権
(株)					
<b>当連結会計年度</b>					
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末			510		
付与					
失効					
権利確定					
未確定残			510		
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	256	3,792		336	512
権利確定					
権利行使		696			
失効		188		336	
未行使残	256	2,908			512

ゴメス・コンサルティング（株）

	2003年 新株予約権	2005年 新株予約権
(株)		
<b>当連結会計年度</b>		
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	380	220
付与		
失効		30
権利確定	380	
未確定残		190
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	380	
権利行使	50	
失効		
未行使残	330	

イー・ゴルフ (株)

第2回  
新株引受権  
(株)

当連結会計年度

権利確定前 (株)

前連結会計年度末

付与

失効

権利確定

未確定残

権利確定後 (株)

前連結会計年度末

12

権利確定

権利行使

失効

未行使残

12

ホメオスタイル (株)

第1回  
新株引受権

第2回  
新株引受権

第3回  
新株予約権

第4回  
新株予約権

(株)

当連結会計年度

権利確定前 (株)

前連結会計年度末

2,929 3,355 477 9,052

付与

失効

2,929 76 43 184

権利確定

未確定残

3,279 434 8,868

権利確定後 (株)

前連結会計年度末

権利確定

権利行使

失効

未行使残

合併によりホメオスタイル株式会社が引き継いだストック・オプション制度

旧ディーケー  
インターナショナル(株)  
新株予約権  
(株)

当連結会計年度

権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	4,081
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	4,081
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

2006年5月1日以降に付与されたストック・オプションの公正な評価単価見積の条件は以下のとおりであります。

SBI キャピタル株式会社 2006年第3回新株予約権

使用した評価技法 : ブラック・ショールズ並びに二項モデル  
 株式価値 : DCF法及び修正帳簿方式に基づき計算された株式評価レンジの代表値  
 ヴォラティリティ : 55~60 パーセント  
 予測行使期間 : 326週(6.25年)  
 リスクフリーレート : 1.27パーセント

SBIプランナーズ(株) 第5回新株予約権

SBIプランナーズ株式会社では、本源的価値を適用しております。また、SBIプランナーズ株式会社は、株式の評価方法は純資産法によっております。2007年3月31日における本源的価値はありません。

21. トレーディング損益

2006年及び2007年の売上高に含まれるトレーディング損益の内訳は以下のとおりであります。

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計
株券トレーディング損益	¥ 999	¥ (8)	¥ 991	¥ 428	¥ (2)	¥ 426	\$ 3,627	\$ (17)	\$ 3,610
債券等トレーディング損益	2,747	7	2,754	1,462	1	1,463	12,378	8	12,386
その他のトレーディング損益	882	(2)	880	1,248	34	1,282	10,566	287	10,853
合計	¥ 4,628	¥ (3)	¥ 4,625	¥ 3,138	¥ 33	¥ 3,171	\$ 26,571	\$ 278	\$ 26,849

## 22. 売上原価

2006年及び2007年の売上原価の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2006	2007	2007
営業投資有価証券売上原価	¥ 12,467	¥ 33,807	\$ 286,286
投資損失引当金繰入額	450	3,142	26,608
金融費用	4,127	4,254	36,023
リース原価等	6,075	6,230	52,760
その他売上原価	14,477	21,312	180,470
合計	¥ 37,596	¥ 68,745	\$ 582,147

営業投資有価証券売上原価には2006年及び2007年でそれぞれ209百万円及び8,943百万円(76,133千円ドル)の営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損が含まれております。

## 23. 販売費及び一般管理費

2006年及び2007年の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2006	2007	2007
役員報酬	¥ 1,280	¥ 1,285	\$ 10,880
貸倒引当金繰入額	678	881	7,458
給与・賞与	7,048	7,089	60,031
役員退職慰労引当金繰入額	8	30	249
退職給付引当金繰入額	104	56	478
賞与引当金繰入額	818	233	1,970
業務委託費	8,432	8,072	68,354
その他	31,688	35,095	297,190
合計	¥ 50,056	¥ 52,741	\$ 446,610



## 24. 法人税等

当社及び国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されます。法定実効税率は2006年及び2007年ともに40.69%であります。

2006年及び2007年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
<b>繰延税金資産</b>			
(流動) :			
有価証券評価損	¥ 3,216	¥ 1,090	\$ 9,230
投資損失引当金繰入額	854	739	6,261
貸倒引当金繰入額	123	217	1,834
賞与引当金繰入額	274	120	1,013
税務上の繰越欠損金	998	363	3,075
未払事業税	1,381	2,265	19,184
その他	406	529	4,477
評価性引当額	(565)	(475)	(4,022)
繰延税金資産 (流動) の合計	6,687	4,848	41,052
(固定) :			
税務上の繰越欠損金	1,758	2,564	21,714
貸倒引当金繰入額	525	501	4,243
投資有価証券評価損	730	1,554	13,160
証券取引責任準備金繰入額	2,005	2,655	22,480
その他	541	973	8,234
評価性引当額	(3,492)	(4,796)	(40,609)
繰延税金資産 (固定) の合計	2,067	3,451	29,222
繰延税金資産の合計	¥ 8,754	¥ 8,299	\$ 70,274
<b>繰延税金負債</b>			
(流動) :			
その他有価証券評価差額金	¥ 6,823	¥ 2,918	\$ 24,713
グループ内持分移動に伴う一時差異		6,860	58,086
繰延税金負債 (流動) の合計	6,823	9,778	82,799
(固定) :			
その他有価証券評価差額金	2,744	2,094	17,733
その他	67	190	1,605
繰延税金負債 (固定) の合計	2,811	2,284	19,338
繰延税金負債の合計	¥ 9,634	¥ 12,062	\$ 102,137

2006年及び2007年の法定実効税率と、連結損益計算書上の税率との差異は次のとおりであります。

	2006
法定実効税率	40.69%
永久差異項目	0.22
持分変動によるみなし売却益	(13.21)
連結調整勘定償却	(0.76)
評価性引当金	(4.61)
その他	1.18
税効果適用後の法人税等の負担率	23.51%

	2007
法定実効税率	40.69%
永久差異項目	0.72
のれん償却額	(43.00)
投資事業組合等における少数株主損益	24.40
持分法による投資損失	0.47
その他	0.62
税効果適用後の法人税等の負担率	23.90%

## 25. 持分変動による みなし売却益

「持分変動によるみなし売却益」は連結子会社等の新規株式公開等を含む資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果計上されます。2006年にはSBIイー・トレード証券株式会社の増資によるものであり、2007年にはE\*TRADE Korea Co., Ltd.及びゴメス・コンサルティング株式会社による増資によるものであります。

## 26. リース

当社及び当社の連結子会社は、事務機器、コンピュータ、事務所及びその他の資産をリースしております。

2006年及び2007年のリース費用は、それぞれ4,130百万円及び5,605百万円（47,466千米ドル）であり、そのうちファイナンス・リースは1,222百万円及び2,033百万円（17,220千米ドル）であります。

2006年及び2007年で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は以下のとおりであります。

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	器具備品	ソフト ウェア	合計	器具備品	ソフト ウェア	合計	器具備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	¥ 6,124	¥ 1,317	¥ 7,441	¥ 9,375	¥ 1,538	¥ 10,913	\$ 79,384	\$ 13,023	\$ 92,407
減価償却累計額相当額	1,849	516	2,365	3,338	797	4,135	28,264	6,748	35,012
期末残高相当額	¥ 4,275	¥ 801	¥ 5,076	¥ 6,037	¥ 741	¥ 6,778	\$ 51,120	\$ 6,275	\$ 57,395

2006年及び2007年3月31日現在のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 2,547	¥ 2,952	\$ 24,994
1年超	12,508	12,228	103,553
合計	¥ 15,055	¥ 15,180	\$ 128,547

2006年及び2007年のファイナンス・リースに係る減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
減価償却費相当額	¥ 1,143	¥ 1,932	\$ 16,362
支払利息相当額	114	131	1,110
合計	¥ 1,257	¥ 2,063	\$ 17,472

減価償却費は定額法、支払利息相当額は原則的方法により計算されていますが、連結損益計算書には反映されておりません。

2006年及び2007年3月31日現在の、オペレーティング・リース契約に係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 8	¥ 15	\$ 130
1年超	7	23	193
合計	¥ 15	¥ 38	\$ 323

## 27. 関連当事者との取引

2006年及び2007年において当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
関係会社株式取得	¥ 759		
投資有価証券取得	50,500		
関係会社株式売却		¥ 104	\$ 880

## 28. デリバティブ

当社の利用しているデリバティブは主にヘッジ目的としての為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引に関しては外貨による債権または債務及び投資などをヘッジするため、金利スワップ取引に関しては借入金金利の将来の金利市場における利率上昇率による変動リスクを回避するために使われ、投機的な取引は行わない方針であります。また、一部の連結子会社では株価指数先物取引、債権先物取引、為替予約取引を原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模については上限を設けております。また、債権先物取引、為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。

デリバティブは市場リスクや信用リスクの影響を受けます。デリバティブに係るリスクとして、為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、株価指数先物取引については株価変動リスク、債権先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、金利スワップ取引、商品先物取引、株価指数先物取引、債権先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。トレーディング業務においては、マーケットリスクと取引先リスクがあります。

ヘッジ目的の為替予約取引については、管理部門が決済申請を起案し、担当取締役の決済を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。株価指数先物取引、商品先物取引、債権先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規定を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。

### デリバティブ取引の時価

2006年及び2007年3月31日現在のデリバティブ取引の時価は以下のとおりであります。

	百万円			
	2006			
	資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	¥ 222	¥ 1	¥ 1,027	¥ 11
日経平均先物取引			6	2
債券先物取引	403	3		
合計	¥ 625	¥ 4	¥ 1,033	¥ 13

	百万円			
	2007			
	資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	¥ 1,369	¥ 27	¥ 281	¥ 3
債券先物取引			134	
合計	¥ 1,369	¥ 27	¥ 415	¥ 3

	千米ドル			
	2007			
	資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	\$ 11,594	\$ 232	\$ 2,379	\$ 21
債券先物取引			1,136	
合計	\$ 11,594	\$ 232	\$ 3,515	\$ 21

みなし決済損益を時価として記載しております。時価につきましては、為替予約取引は決算日の先物為替相場、日経平均先物取引は決算日の日経平均先物相場、債権先物取引は決算日の債券先物相場により算定しております。

トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 29. 1株当たり当期純利益

2006年及び2007年の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	百万円	株	円	米ドル
	当期純利益	期中 平均株式数	1株当たり当期純利益	
2006年				
普通株式に係るもの	¥ 45,369	9,152,365	¥ 4,957.08	
潜在株式調整	(113)	628,469		
潜在株式調整後	¥ 45,256	9,780,834	¥ 4,627.04	
2007年				
普通株式に係るもの	¥ 46,441	11,493,950	¥ 4,040.51	\$ 34.22
潜在株式調整	(642)	414,868		
潜在株式調整後	¥ 45,799	11,908,818	¥ 3,845.82	\$ 32.57

### 30. セグメント情報

事業のセグメントの状況は以下のとおりであります。  
 アセットマネジメント事業では主にファンド管理業務及びIT、ブロードバンド、バイオ、企業再生等の会社に対する投資を行っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主に株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主に金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括を行っております。

2006年及び2007年の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報、海外売上高は以下のとおりであります。

#### (1)事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2006					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	合計	消去又は 全社	連結
<b>a. 売上高及び営業損益</b>						
外部顧客に対する売上高	¥ 37,822	¥ 80,221	¥ 19,204	¥ 137,247		¥ 137,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,985	595	640	4,220	¥ (4,220)	
合計	40,807	80,816	19,844	141,467	(4,220)	137,247
営業費用	30,387	42,279	17,548	90,214	(2,562)	87,652
営業利益	¥ 10,420	¥ 38,537	¥ 2,296	¥ 51,253	¥ (1,658)	¥ 49,595
<b>b. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	¥ 156,197	¥ 1,085,433	¥ 61,075	¥ 1,302,705	¥ 28,939	¥ 1,331,644
減価償却費	178	1,535	4,835	6,548	(44)	6,504
資本的支出	443	2,526	8,717	11,686	(21)	11,665

	百万円					
	2007					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	合計	消去又は 全社	連結
<b>a. 売上高及び営業損益</b>						
外部顧客に対する売上高	¥ 52,084	¥ 65,426	¥ 27,071	¥ 144,581		¥ 144,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	376	993	589	1,958	¥ (1,958)	
合計	52,460	66,419	27,660	146,539	(1,958)	144,581
営業費用	53,560	42,045	24,884	120,489	997	121,486
営業利益 (損失)	¥ (1,100)	¥ 24,374	¥ 2,776	¥ 26,050	¥ (2,955)	¥ 23,095
<b>b. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	¥ 275,833	¥ 999,376	¥ 80,828	¥ 1,302,705	¥ 11,185	¥ 1,367,222
減価償却費	291	1,712	4,856	6,548	(41)	6,818
資本的支出	893	2,623	4,392	11,686	(1)	7,907

千米ドル						
2007						
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	合計	消去又は 全社	連結
<b>a. 売上高及び営業損益</b>						
外部顧客に対する売上高	\$ 441,051	\$ 554,037	\$ 229,244	\$ 1,224,332		\$ 1,224,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,186	8,405	4,989	16,580	\$ (16,580)	
合計	444,237	562,442	234,233	1,240,912	(16,580)	1,224,332
営業費用	453,551	356,039	210,725	1,020,315	8,442	1,028,757
営業利益 (損失)	\$ (9,314)	\$ 206,403	\$ 23,508	\$ 220,597	\$ (25,022)	\$ 195,575
<b>b. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	\$ 2,335,784	\$ 8,462,829	\$ 684,462	\$ 11,483,075	\$ 94,718	\$ 11,577,793
減価償却費	2,467	14,499	41,116	58,082	(345)	57,737
資本的支出	7,561	22,210	37,198	66,969	(11)	66,958

注：1. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は2006年及び2007年でそれぞれ1,807百万円及び2,435百万円（20,621千米ドル）であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

2. 資産のうち、消去または全社の区分に含めた全社資産の金額は、2006年に40,904百万円、2007年に37,263百万円（315,547千米ドル）であり、その主なものは余資運用資金（現預金、金銭信託）であります。

3. 注記2に記載されていますように、2006年9月8日に公表された企業会計基準委員会（ASBJ）の実務対応報告第20号、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度より適用いたしました。この結果、主にアセットマネジメント事業の売上高が7,952百万円（67,336千米ドル）減少し、総資産が29,914百万円（253,312千米ドル）増加しております。

4. SBIモーゲージ株式会社は、ファイナンシャル・サービス事業の主要会社でありましたが、今年関連する企業の買収を通じて不動産事業の重要性が増したことから、2007年3月期の第4四半期よりSBIモーゲージ株式会社のセグメントをアセットマネジメント事業セグメントに変更いたしました。この結果、2007年3月期にアセットマネジメント事業の売上高は958百万円（8,114千米ドル）増加し、営業費用は543百万円（4,595千米ドル）増加いたしました。また、当該セグメントの資産は20,560百万円（174,102千米ドル）増加いたしました。

## (2) 所在地別セグメント情報

海外の連結子会社における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合において重要性が少ないので記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

	百万円		
	2006		
	北米	その他	合計
海外売上高 (A)	¥ 13,344	¥ 7,870	¥ 21,214
連結売上高 (B)			137,247
(A)/(B)	9.7%	5.8%	15.5%

注：「北米」及び「その他」は、それぞれ「アメリカ合衆国」及び「ヨーロッパ、香港、韓国」であります。2007年の海外売上高は全売上高に占める割合において重要性が少ないので記載を省略しております。

### 31. 後発事項

#### a. 利益処分

2007年5月29日の取締役会で承認された事項は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
現金配当（1株あたり600円）	¥ 6,774	\$ 57,363

#### b. スtock・オプションの行使

以前に付与されたStock・オプションの行使により（注記20参照）、2007年4月1日から5月31日の期間に当社普通株式1,552株が発行されました。当社の資本金と資本剰余金はそれぞれ14百万円（122千米ドル）及び14百万円（122千米ドル）増加いたしました。

#### c. 当社の連結子会社SBIイー・トレード証券株式会社及びSBI証券株式会社の合併

2007年4月26日、当社の取締役会にて、当社の連結子会社SBIイー・トレード証券株式会社及びSBI証券株式会社の合併について討議した後、合意に至りました。合併契約書に基づき、2007年10月1日付けにてSBI証券株式会社はSBIイー・トレード証券株式会社を存続会社として合併されます。株式交換比率は、SBIイー・トレード証券株式会社1株につき、SBI証券株式会社0.255株とし、SBIイー・トレード証券株式会社が新たに発行する普通株式は259,733株となります。

#### d. SBIキャピタル株式会社の株式譲渡

2007年5月21日、当社はゴールドマン・サックス証券株式会社の子会社である有限会社ジュピターインベストメントと資本・業務提携に関する契約を締結しました。提携契約に基づき、SBIキャピタル株式会社の普通株式18,756株（発行済み株式の40%）を7,000百万円（59,276千米ドル）にて2007年5月23日にジュピターインベストメント株式会社に譲渡しました。当社は2008年3月期の第1四半期に当該譲渡に係る利益4,900百万円を計上する予定であります。

#### e. 株式会社リビングコーポレーション

2007年7月31日に開催された取締役会の決議と承認に基づき、当社は、東京証券取引所マザーズ上場の株式会社リビングコーポレーションの普通株式を公開買い付けにより取得することを発表しました。株式取得の目的は、経営への参加であります。公開買い付け成立後、株式会社リビングコーポレーションは、当社の連結子会社となる予定であります。

公開買い付けは2007年8月1日から9月3日の期間に実施し、買い付け目標株数は最大で8,700株であり、発行済み株式の54.4%にあたります。この目標数は、東京証券取引所マザーズの上場廃止基準に抵触しないよう設定されました。公開買い付け価格は1株320千円（2,710米ドル）で、関連する手数料も含め、投資総額は2,808百万円（23,778千米ドル）となります。

# 独立監査人の報告書

## 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し皆様に提供しております。これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートを和訳した和文のアニュアルレポートも作成し皆様に提供しております。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社の連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu, a Japanese member firm of Deloitte Touche Tohmatsu (Swiss Verein))の監査の対象とはなっておりません。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり英文の監査報告書が添付されております。

このアニュアルレポートが皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。



**Deloitte Touche Tohmatsu**  
M5 Shibaura Building  
4-13-23, Shibaura  
Minato-ku, Tokyo 108-8530  
Japan  
Tel: +81 (3) 3457 7321  
Fax: +81 (3) 3457 1694  
www.deloitte.com/jp

### INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors and Shareholders of  
SBI Holdings, Inc.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of SBI Holdings, Inc. and consolidated subsidiaries as at 31st March, 2006 and 2007, and the related consolidated statements of income, changes in equity, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of SBI Holdings, Inc. and consolidated subsidiaries as at 31st March, 2006 and 2007, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

As discussed in Note 2.a to the consolidated financial statements, the Company prepared its consolidated financial statements in accordance with a new accounting standard, "Practical Solution on Application of Control Criteria and Influence Criteria to Investment Associations" effective for the year ended 31st March, 2007.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 1. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.



28th June, 2007 (31st July, 2007 as to Note 31)



## 沿革

1999年 3月	ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。		
7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス株式会社、以下「SBI」)を設立。		
2000年 6月	モーニングスター(株)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。		
9月	イー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。		
12月	SBIがナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。		
2001年 8月	ソフトバンク・フロンティア証券(株)(ワールド日栄証券と合併後、SBI証券(株)に商号変更)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。		
2002年 2月	SBIが東京証券取引所市場第一部に上場。		
11月	SBIが大阪証券取引所市場第一部に上場。		
2003年 6月	SBIがイー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社とする。以後、SBIを中核会社とする事業再編を加速。		
9月	ファイナンス・オール(株)が大証ヘラクレス市場に上場。		
10月	ワールド日栄証券(株)(現SBI証券(株))を買収し、子会社とする。		
		2004年 10月	ベリトランス(株)(現SBIベリトランス(株))が大証ヘラクレス市場に上場。
		11月	イー・トレード証券(株)(現SBIイー・トレード証券(株))がJASDAQ市場に上場。
		2005年 3月	公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
		7月	ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更。会社分割により、アセットマネジメント事業をソフトバンク・インベストメント(株)(旧SBIベンチャーズ(株))に移管し、持株会社体制へ移行。
		2006年 3月	SBIホールディングス(株)がSBIパートナーズ(株)及びファイナンス・オール(株)を合併。株式交換によりSBI証券(株)を完全子会社化。
		5月	SBIフューチャーズ(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
		8月	モーニングスター(株)の子会社であるゴメス・コンサルティング(株)が大証ヘラクレス市場に上場。  主要株主であるソフトバンク(株)の子会社がSBIホールディングス(株)の全株式を売却したことにより、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除外となる。
		2007年 2月	SBIイー・トレード証券(株)の韓国における子会社E*TRADE・Korea Co., Ltd.が韓国取引所のKOSDAQ市場に上場。

## 役員 (2007年6月28日現在)



代表取締役執行役員CEO  
北尾 吉孝



取締役執行役員COO  
澤田 安太郎



取締役執行役員専務CFO  
平井 研司



取締役執行役員専務  
相原 志保



取締役執行役員常務  
城戸 博雅



取締役執行役員常務  
中川 隆



取締役執行役員常務  
木下 玲子



取締役執行役員  
円山 法昭



取締役執行役員  
東 賢太郎



取締役執行役員  
石原 憲之



取締役執行役員  
朝倉 智也



取締役  
田坂 広志



常勤監査役  
渡辺 進



監査役  
平林 謙一



監査役  
島本 龍次郎



監査役  
藤井 厚司

## 会社概要 (2007年3月31日現在)

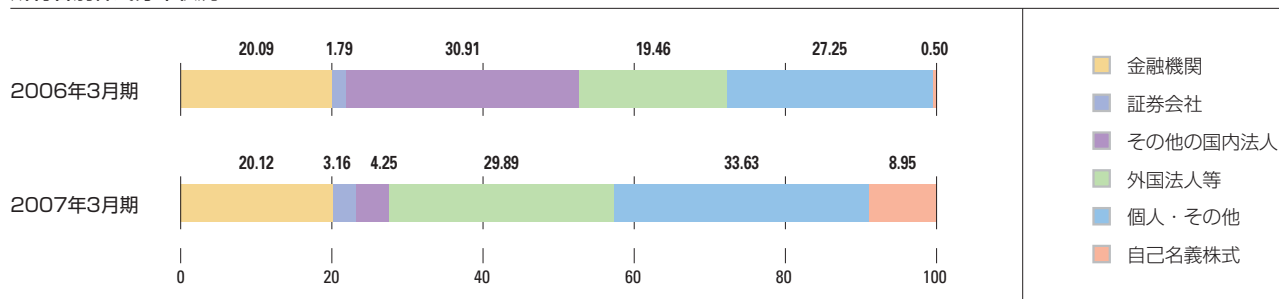
社名	SBIホールディングス株式会社	従業員数	1,680名(連結ベース)
設立	1999年7月8日	資本金	549億1,416万3,422円
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー 19F	決算期	4月1日 - 3月31日
	Tel 03-6229-0100		
	Fax 03-3224-1970		

## 株式情報 (2007年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 (証券コード:8473)
株式数	発行可能株式の総数 34,169,000株 発行済株式の総数 12,399,171.01株
株主数	152,703名

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	SBIホールディングス(株)	1,109,186	8.95
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	587,096	4.73
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	580,133	4.68
	(株)ゼファー	347,861	2.81
	日本証券金融(株)	268,965	2.17
	指定単 受託者 三井アセット信託銀行(株)1口	232,884	1.88
	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー	211,704	1.71
	モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	182,478	1.47
	北尾吉孝	176,104	1.42
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ운ツ	174,261	1.41

### 所有者別株式分布状況



#### 表紙について

アニュアル・レポート2007の表紙は、SBIグループが現在構想中の仮想金融街「Cyber MEGACITY」（サイバーメガシティ）のイメージです。

「Cyber MEGACITY」は、東京湾に浮かぶ仮想の島「0区」を舞台として、仮想通貨とSBIグループの保有する現実の金融インフラを統合する仮想世界で、ロンドンのシティ、ニューヨークのウォール街に匹敵する仮想金融街を目指しています。



**SBIホールディングス株式会社**

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1  
泉ガーデンタワー 19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

[www.sbigroup.co.jp](http://www.sbigroup.co.jp)



この印刷物は植物性大豆インキを使用しております。

Printed in Japan